

〇〇県 2次医療圏の概要

1. 圏域図

※所属する2次医療圏が分かるよう、がん診療連携拠点病院名を記載すること。

2. 概要

(平成22年 9月 1日現在)

2次医療圏名	面積(km ²)	人口	人口割合(%)	人口密度	病院数	がん診療連携拠点病院		
						既指定病院数	今回推薦病院数	計
計								

注1) 「人口割合」欄は、県全体の人口に対する圏域ごとの割合を記入すること。

注2) 「人口密度」欄は、各医療圏ごとに、人口/面積(km²) (小数点以下第2位四捨五入)により算出した数値を記入すること。

注3) 「病院数」欄は、拠点病院以外の病院(診療所は除く。)も含めた数を記入すること。

注4) 「今回推薦病院数」欄は、地域がん診療連携拠点病院を都道府県がん診療連携拠点病院へ、又は都道府県がん診療連携拠点を地域がん診療連携拠点病院へ指定変更する場合には()書きで、指定更新の場合には< >書きで、内数を示すこと。

<推薦書:提出資料一覧>

病院名 **独立行政法人国立病院機構大阪医療センター**

		頁	
【がん診療連携拠点病院 新規指定・指定更新推薦書・現況報告書(様式3、4)】			
様式3	(指定) 連絡先	3	
様式4	(指定) 病院概要	4	
様式4	(指定) がん診療連携拠点病院の指定要件等について	12	
【添付資料】			
資料番号	様式	内 容	頁
別紙1	(指定)	保有する放射線診療機器等の一覧	20
別紙2	(指定)	高度医療への対応状況 (がんに関するもの)	23
別紙3	(指定)	診療機能(専門分野等)	24
別紙4	(指定)	院内クリティカルパス(がんに関するもの)	36
別紙5	(指定)	キャンサーボード	38
別紙6	(指定)	化学療法のレジメンを審査し、組織的に管理する委員会	39
別紙7	(指定)	化学療法に携わる専門的な知識及び技能を有する医師、薬剤師、看護師の専門性	40
別紙8	(指定)	放射線療法に携わる専門的な知識及び技能を有する医師の専門性	42
別紙9	(指定)	緩和ケアチームの組織・体制	43
別紙10	(指定)	緩和ケアチームへの入院患者紹介の手順	44
別紙11	(指定)	外来において専門的な緩和ケアを提供できる体制	45
別紙12	(指定)	外来患者に対する緩和ケアの提供体制	46
別紙13	(指定)	緩和ケアチームに対する新規診療症例	47
別紙14	(指定)	緩和ケアチームと主診療科との緩和ケアカンファレンス開催実績	49
別紙16	(指定)	地域の医療機関等に対する緩和ケアに関する要請及び相談に関する担当窓口情報	52
別紙17	(指定)	緩和ケアチームにおいて専門的な知識及び技能を有する身体症状の緩和に携わる医師、精神症状の緩和に携わる医師、看護師の専門性	53
別紙18	(指定)	病理診断に携わる専門的な知識及び技能を有する医師の専門性	54
別紙20	(指定)	地域の医療機関の医師と相互に診断及び治療に関する連携協力体制の整備状況	55
別紙21	(指定)	地域連携クリティカルパス(がんに関するもの)	56
別紙22	(指定)	我が国に多いがん及び我が国に多いがん以外の各医療機関が専門とするがんに対して、手術、放射線療法又は化学療法に携わる専門的な知識及び技能を有する医師によるセカンドオピニオンを提示する体制	57
別紙23	(指定)	セカンドオピニオンに関する情報提供	62
別紙24	(指定)	がん患者及びその家族が心の悩みや体験等を語り合うための場の設定状況	63
別紙25	(指定)	別途定める「プログラム」に準拠したがん医療に携わる医師を対象とした緩和ケア研修会の開催状況及び開催予定	64
別紙26	(指定)	地域の医師等を対象としたがんの早期診断に関する研修	65
別紙27	(指定)	地域の医師等を対象としたがんのその他の緩和ケアに関する研修の実施状況	66
別紙28	(指定)	診療連携を行っている地域の医療機関等の医療従事者も参加する合同のカンファレンス	67
別紙29	(指定)	放射線療法、化学療法、手術療法、緩和ケア等の複数の専門的な分野を横断的に実地研修することを内容に含む1年以上の研修プログラム	68
別紙30	(指定)	相談支援センターで提供している情報	69
別紙31	(指定)	相談支援センターで提供しているがん種別情報	70
別紙32	(指定)	相談支援センターの相談件数と相談支援内容	72
別紙33	(指定)	相談支援センターにおける相談支援の実績	73
別紙34	(指定)	相談支援センターの相談対応状況	77
別紙35	(指定)	相談支援センターの体制	78
別紙37	(指定)	相談支援に関し十分な経験を有するがん患者団体との連携協力体制構築の取り組みの状況	79
別紙38	(指定)	がんの診療に関連した患者・医療者向け各種問い合わせ窓口	80
別紙39	(指定)	院内がん登録の登録実施項目	83
別紙40	(指定)	診療情報管理部門の体制	85
別紙41	(指定)	患者・市民を対象としたがんに関する市民講演会の実施状況	86
別紙42	(指定)	地域住民に対するアピール	87

<以下は特定機能病院の場合あるいは都道府県がん診療連携拠点病院である場合のみ>			
別紙43	(指定)	放射線療法部門の名称・組織	88
別紙44	(指定)	放射線療法部門の体制	89
別紙45	(指定)	化学療法部門の名称・組織	90
別紙46	(指定)	化学療法部門の体制	91
<以下は特定機能病院の場合のみ>			
別紙47	(指定)	当該都道府県におけるがん診療連携拠点病院等の医師等に対する高度のがん医療に関する研修の実施状況	92
<以下は都道府県がん診療連携拠点病院の場合のみ>			
別紙48	(指定)	主に地域がん診療連携拠点病院で専門的ながん医療を行う医師・薬剤師・看護師等を対象とした研修の実施の実施状況	93
別紙49	(指定)	都道府県がん診療連携協議会の開催記録	94
別紙50	(指定)	都道府県がん診療連携協議会の体制	95
<以下は別ファイルおよび任意様式>			
別紙15(別添)	(指定)	緩和ケアに関する広報	96
別紙19(別添)	(指定)	地域の医療機関への診療支援や病病連携・病診連携の体制	97
別紙36(別添)	(指定)	相談支援センターの状況	98
<以下は都道府県がん診療連携拠点病院の場合のみ>			
別紙51	(任意)	セカンドオピニオンが可能な県内医療機関一覧	
別紙52	(任意)	県内の我が国に多いがん以外のがんについて地域連携クリティカルパスの整備状況	
別紙53	(任意)	県内の地域がん診療拠点病院が実施する別途定める「プログラム」に準拠したがん医療に携わる医師を対象とした緩和ケア研修会の開催状況及び開催予定	
別添資料	別紙4	院内クリティカルパスの電子媒体の提出について	
		全てのパスを電子媒体で提出	
	別紙21	地域連携クリティカルパスの電子媒体の提出について	
		全てのパスを電子媒体で提出	

がん診療連携拠点病院 新規指定・指定更新推薦書・現況報告書

平成22年9月1日時点について記載

1. 推薦区分 (1) 都道府県がん診療連携拠点病院 (2) 地域がん診療連携拠点病院
2. 新規・更新の別 (1) 新規指定 (2) 指定更新[指定年月日:平成 年 月 日] (3) 現況報告

※上記1, 2について、該当する項目を口で囲むこと。

3. 病院概要

(1)病院名 (表紙シートの病院名を反映)	独立行政法人国立病院機構大阪医療センター		
(2)所在地等			
郵便番号	540-0006		
住所	大阪市中央区法円坂2-1-14		
電話番号(代表)	06-6942-1331		
FAX番号(代表)	06-6943-6467		
e-mail(代表)	www-adm@onh.go.jp		
HPアドレス	http://www.onh.go.jp		
所属2次医療圏	大阪市2次医療圏		
(3)開設			
①開設者	独立行政法人国立病院機構理事長 矢崎 義雄		
②開設年月日(和暦/YY/MM/DD)	昭和20年12月1日		
(4)アクセス情報			
①鉄道	大阪市営地下鉄谷町線谷町4丁目駅から徒歩3分 大阪市営地下鉄中央線谷町4丁目駅から徒歩3分		
②バス	大阪市市バス 国立病院前 バス停から徒歩1分		
③高速道路の最寄りインターチェンジ	阪神高速法円坂出口から1分 阪神高速森ノ宮出口から5分		
④駐車場	368台		
(5)面積			
①土地	54,912.84 m ²		
②建物	83,794.98 m ²		
(6)診療時間			
①外来診療受付時間	月曜～金曜 8時30分～ 12時 00分	曜～ 曜	時 ～ 時
②外来診療時間	月曜～金曜 8時30分～ 17時 15分	曜～ 曜	時 ～ 時
③休診日	毎週 土曜、日曜 その他(国民の祝日)		
④初診時の予約の要否	すべての診療科で必要	(すべての診療科で必要・一部の診療科で必要・不要)	
⑤初診時の紹介状の要否	すべての診療科で必要	(すべての診療科で必要・一部の診療科で必要・不要)	
(7)診療科			
開設診療科名(医療法施行令第3条の2(法第6条の6第1項に規定する政令で定める診療科名))を以下に記載			
開設診療科一覧について、ホームページで公開している場合は、そのページのURL	http://www.onh.go.jp		
内科	あり	(あり・休診中・なし)	
呼吸器内科	あり	(あり・休診中・なし)	
循環器内科	あり	(あり・休診中・なし)	
消化器内科	あり	(あり・休診中・なし)	
心臓内科	なし	(あり・休診中・なし)	
血液内科	あり	(あり・休診中・なし)	
気管食道内科	なし	(あり・休診中・なし)	
胃腸内科	なし	(あり・休診中・なし)	
腫瘍内科	なし	(あり・休診中・なし)	
糖尿病内科	あり	(あり・休診中・なし)	
代謝内科	なし	(あり・休診中・なし)	
内分泌内科	なし	(あり・休診中・なし)	
脂質代謝内科	なし	(あり・休診中・なし)	
腎臓内科	あり	(あり・休診中・なし)	
神経内科	なし	(あり・休診中・なし)	
心療内科	なし	(あり・休診中・なし)	
感染症内科	あり	(あり・休診中・なし)	
漢方内科	なし	(あり・休診中・なし)	
老年内科	なし	(あり・休診中・なし)	
女性内科	なし	(あり・休診中・なし)	
新生児内科	なし	(あり・休診中・なし)	
性感染症内科	なし	(あり・休診中・なし)	
内視鏡内科	なし	(あり・休診中・なし)	
人工透析内科	なし	(あり・休診中・なし)	
疼痛緩和内科	なし	(あり・休診中・なし)	
ペインクリニック内科	なし	(あり・休診中・なし)	
アレルギー疾患内科	なし	(あり・休診中・なし)	
内科(ペインクリニック)	なし	(あり・休診中・なし)	
内科(循環器)	なし	(あり・休診中・なし)	
内科(薬物療法)	なし	(あり・休診中・なし)	
内科(感染症)	なし	(あり・休診中・なし)	
内科(骨髄移植)	なし	(あり・休診中・なし)	
外科	あり	(あり・休診中・なし)	
呼吸器外科	あり	(あり・休診中・なし)	
心血管外科	あり	(あり・休診中・なし)	

心臓外科	なし	(あり・休診中・なし)
消化器外科	あり	(あり・休診中・なし)
乳腺外科	あり	(あり・休診中・なし)
小児外科	なし	(あり・休診中・なし)
気管食道外科	なし	(あり・休診中・なし)
肛門外科	あり	(あり・休診中・なし)
整形外科	あり	(あり・休診中・なし)
脳神経外科	あり	(あり・休診中・なし)
形成外科	あり	(あり・休診中・なし)
美容外科	なし	(あり・休診中・なし)
腫瘍外科	なし	(あり・休診中・なし)
移植外科	なし	(あり・休診中・なし)
頭頸部外科	あり	(あり・休診中・なし)
胸部外科	なし	(あり・休診中・なし)
腹部外科	なし	(あり・休診中・なし)
肝臓外科	なし	(あり・休診中・なし)
膵臓外科	なし	(あり・休診中・なし)
胆のう外科	なし	(あり・休診中・なし)
食道外科	なし	(あり・休診中・なし)
胃外科	なし	(あり・休診中・なし)
大腸外科	なし	(あり・休診中・なし)
内視鏡外科	なし	(あり・休診中・なし)
ペインクリニック外科	なし	(あり・休診中・なし)
外科(内視鏡)	なし	(あり・休診中・なし)
外科(がん)	なし	(あり・休診中・なし)
精神科	あり	(あり・休診中・なし)
アレルギー科	なし	(あり・休診中・なし)
リウマチ科	なし	(あり・休診中・なし)
小児科	あり	(あり・休診中・なし)
皮膚科	あり	(あり・休診中・なし)
泌尿器科	あり	(あり・休診中・なし)
産婦人科	なし	(あり・休診中・なし)
産科	あり	(あり・休診中・なし)
婦人科	あり	(あり・休診中・なし)
眼科	あり	(あり・休診中・なし)
耳鼻いんこう科	あり	(あり・休診中・なし)
リハビリテーション科	あり	(あり・休診中・なし)
放射線科	なし	(あり・休診中・なし)
放射線診断科	あり	(あり・休診中・なし)
放射線治療科	あり	(あり・休診中・なし)
病理診断科	あり	(あり・休診中・なし)
臨床検査科	あり	(あり・休診中・なし)
救急科	あり	(あり・休診中・なし)
児童精神科	なし	(あり・休診中・なし)
老年精神科	なし	(あり・休診中・なし)
小児眼科	なし	(あり・休診中・なし)
小児耳鼻いんこう科	なし	(あり・休診中・なし)
小児皮膚科	なし	(あり・休診中・なし)
気管食道・耳鼻いんこう科	なし	(あり・休診中・なし)
腫瘍放射線科	なし	(あり・休診中・なし)
男性泌尿器科	なし	(あり・休診中・なし)
神経泌尿器科	なし	(あり・休診中・なし)
小児泌尿器科	なし	(あり・休診中・なし)
小児科(新生児)	なし	(あり・休診中・なし)
泌尿器科(不妊治療)	なし	(あり・休診中・なし)
泌尿器科(人工透析)	なし	(あり・休診中・なし)
産婦人科(生殖医療)	なし	(あり・休診中・なし)
美容皮膚科	なし	(あり・休診中・なし)
歯科	なし	(あり・休診中・なし)
小児歯科	なし	(あり・休診中・なし)
矯正歯科	なし	(あり・休診中・なし)
歯科口腔外科	あり	(あり・休診中・なし)
呼吸器科	なし	(あり・休診中・なし)
循環器科	なし	(あり・休診中・なし)
消化器科	なし	(あり・休診中・なし)
精神神経科	なし	(あり・休診中・なし)
神経科	なし	(あり・休診中・なし)
麻酔科	あり	(あり・休診中・なし)
緩和ケア科	なし	(あり・休診中・なし)
緩和医療科	なし	(あり・休診中・なし)
内分泌・糖尿病内科	なし	(あり・休診中・なし)
内分泌・代謝内科	なし	(あり・休診中・なし)
糖尿病・内分泌内科	なし	(あり・休診中・なし)
糖尿病・代謝内科	なし	(あり・休診中・なし)
肝臓内科	あり	(あり・休診中・なし)
心臓血管内科	なし	(あり・休診中・なし)
緩和ケア内科	なし	(あり・休診中・なし)
化学療法科	なし	(あり・休診中・なし)
総合内科	なし	(あり・休診中・なし)

医療安全対策加算 (A234)	あり	(あり、なし)	12,121	件	入院初日
退院調整加算 (A238)	あり	(あり、なし)	6	件	入院時1回、退院時1回
救命救急入院料1 (A300)	あり	(あり、なし)	3,153	件	1日につき
救命救急入院料2 (A300)	あり	(あり、なし)	2,211	件	1日につき
特定集中治療室管理料 (A301)	あり	(あり、なし)	3,998	件	1日につき
ハイケアユニット入院医療管理料 (A301-2)	なし	(あり、なし)	0	件	1日につき
ニコチン依存症管理料 (B001-3-2)	あり	(あり、なし)	70	件	診療回数に応じて
在宅療養支援病院の施設基準	なし	(あり、なし)			件数は計上しない。
がん治療連携計画策定料(計画策定病院) (B005-6-1)	あり	(あり、なし)	32	件	退院時1回
薬剤管理指導料 (B008)	あり	(あり、なし)	19,339	件	週1回
医療機器安全管理料 (B011-4)	あり	(あり、なし)	1,434	件	1月につき、放射線治療は一連で1回
検体検査管理加算(Ⅲ)(D026)	あり	(あり、なし)	12,132	件	月1回
遺伝カウンセリング加算(D026)	なし	(あり、なし)	0	件	月1回
画像診断管理加算2(第4部 通則)	あり	(あり、なし)	24,299	件	月1回
遠隔画像診断による画像診断の施設基準	なし	(あり、なし)	0	件	月1回
ポジロン断層撮影 (E101-2)	なし	(あり、なし)	0	件	一連につき1回
コンピューター断層複合撮影の施設基準 (E101-3)	なし	(あり、なし)	0	件	一連につき1回
無菌製剤処理料1 (G020)	あり	(あり、なし)	9,143	件	1日につき
輸血管理料Ⅰ (K920-2)	なし	(あり、なし)	0	件	月1回
輸血管理料Ⅱ (K920-2)	なし	(あり、なし)	0	件	月1回
放射線治療管理料 (M000)	あり	(あり、なし)	485	件	分布図作成1回につき1回、治療過程において2回
放射線治療専任加算 (M000)	あり	(あり、なし)	343	件	1日につき
外来放射線治療加算 (M000)	あり	(あり、なし)	5,399	件	1日につき1回
高エネルギー放射線治療の施設基準 (M001)	あり	(あり、なし)	9,133	件	1回
強度変調放射線治療(IMRT)の施設基準 (M000)	なし	(あり、なし)	0	件	1回
直線加速器による定位放射線治療の施設基準 (M001-3)	なし	(あり、なし)	0	件	1回
テレパロジによる術中迅速病理組織標本作製料(N003)	あり	(あり、なし)	0	件	1手術につき
がん患者カウンセリング料 (B001-23)	あり	(あり、なし)		件	1回
(10)職員数		総職員数 (事務職員含む)	1,221	人	
・常勤医師数:「常勤」とは、当該医療機関で定めている1週間の就業時間すべて勤務している者をいい、正規・非正規は問わないものとする。ただし、当該医療機関で定めている就業時間が32時間に満たない場合は、常勤とはみなさない(「医療法第21条の規定に基づく人員の算出に当たっての取扱い等について」(平成10年6月26日付け健政発第777号・医薬発第574号、厚生省健康政策局長・医薬安全局長連名通知)の別添「常勤医師等の取扱いについて」を参照)。					
①職種別内訳					
※複数の資格を有する者は、主たる業務に係る職種についてのみ記載。					
		非常勤		常勤	
		※(常勤換算)			
医師		81.3	人	132	人
歯科医師		3.1	人	3	人
薬剤師		0	人	37	人
保健師		0	人	0	人
助産師		0	人	18	人
看護師		11.7	人	608	人
准看護師		0	人	0	人
理学療法士		0	人	8	人
作業療法士		0	人	3	人
視能訓練士		0.8	人	3	人
言語聴覚士		0.8	人	1	人
義肢装具士		0	人	0	人
歯科衛生士		1.7	人	0	人
歯科技工士		0.8	人	0	人
診療放射線技師		0.8	人	27	人
臨床検査技師		8.3	人	31	人
衛生検査技師		0	人	0	人
臨床工学技士		0	人	4	人
管理栄養士		0	人	7	人
栄養士		1.7	人	0	人
社会福祉士		0	人	4	人
精神保健福祉士		0.8	人	2	人
介護福祉士		0	人	0	人
※②～④については、複数の資格を持つものは、両方にカウントする。					
②医師等の専門性に関する資格名に該当する人数等について					
		非常勤		常勤	
		※(常勤換算)			
(社)日本整形外科学会 整形外科専門医		0	人	10	人
(社)日本皮膚科学会 皮膚科専門医		0	人	2	人
(社)日本麻酔科学会 麻酔科専門医		0	人	1	人
(社)日本医学放射線学会 放射線診断専門医		0	人	1	人
(社)日本医学放射線学会 放射線治療専門医		0	人	2	人
(財)日本眼科学会 眼科専門医		0	人	7	人
(社)日本産科婦人科学会 産婦人科専門医		0	人	4	人
(社)日本耳鼻咽喉科学会 耳鼻咽喉科専門医		0	人	3	人
(社)日本泌尿器科学会 泌尿器科専門医		0	人	4	人
(社)日本形成外科学会 形成外科専門医		0	人	3	人

(社)日本病理学会 病理専門医	2.4	人	2	人
(社)日本内科学会 総合内科専門医	0	人	9	人
(社)日本外科学会 外科専門医	0	人	15	人
(社)日本肝臓学会 肝臓専門医	0	人	6	人
(社)日本感染症学会 感染症専門医	0	人	2	人
(社)日本血液学会 血液専門医	0	人	4	人
(社)日本呼吸器学会 呼吸器専門医	0	人	1	人
(財)日本消化器病学会 消化器病専門医	0	人	10	人
(社)日本腎臓学会 腎臓専門医	0	人	3	人
(社)日本小児科学会 小児科専門医	0	人	4	人
有限責任中間法人 日本消化器外科学会 消化器外科専門医	0	人	8	人
(社)日本超音波医学会 超音波専門医	0	人	2	人
特定非営利活動法人 日本臨床細胞学会 細胞診専門医	0	人	2	人
(社)日本脳神経外科学会 脳神経外科専門医	0	人	5	人
(社)日本リハビリテーション医学会 リハビリテーション科専門医	0	人	0	人
呼吸器外科専門医合同委員会 呼吸器外科専門医	0	人	2	人
(社)日本消化器内視鏡学会 消化器内視鏡専門医	0	人	8	人
特定非営利活動法人 日本小児外科学会 小児外科専門医	0	人	0	人
有限責任中間法人 日本乳癌学会 乳腺専門医	0	人	2	人
特定非営利活動法人 日本レーザー医学会 レーザー専門医	0	人	3	人
特定非営利活動法人 日本呼吸器内視鏡学会 気管支鏡専門医	0	人	2	人
有限責任中間法人 日本核医学会 核医学専門医	0	人	2	人
特定非営利活動法人 日本気管食道科学会 気管食道科専門医	0	人	1	人
有限責任中間法人 日本大腸肛門病学会 大腸肛門病専門医	0.2	人	4	人
特定非営利活動法人 日本婦人科腫瘍学会 婦人科腫瘍専門医	0	人	1	人
有限責任中間法人 日本ペインクリニック学会 ペインクリニック専門医	0	人	0	人
特定非営利活動法人 日本臨床腫瘍学会 がん薬物療法専門医	0	人	0	人
有限責任中間法人 日本総合病院精神医学会 一般病院精神医学専門医	0	人	0	人
日本緩和医療学会 専門医	0	人	0	人
日本緩和医療学会 暫定指導医	0	人	0	人
がん治療認定医機構 がん治療認定医	0	人	9	人
日本放射線腫瘍学会 認定医	0	人	2	人
(社)日本精神神経学会 精神科専門医	0	人	0	人
(社)日本泌尿器科学会/日本Endourology・ESWL学会 泌尿器腹腔鏡技術認定医	0	人	1	人
日本内視鏡外科学会 消化器・一般外科領域 技術認定所得者	0	人	1	人
日本内視鏡外科学会 泌尿器科領域 技術認定所得者	0	人	1	人
日本IVR学会IVR 専門医	0	人	0	人
有限責任中間法人 日本核医学会 PET核医学認定医	0	人	0	人
NPO法人マンモグラフィ検診精度管理中央委員会 検診マンモグラフィ読影認定医師A評価	0	人	3	人
NPO法人マンモグラフィ検診精度管理中央委員会 検診マンモグラフィ読影認定医師B評価	0	人	1	人
その他学会・専門医等(記載は10個まで 暫定指導医、暫定教育医等は記載しないこと)				
日本脳卒中学会 脳卒中専門医	0	人	3	人
日本老年医学会 老年病専門医	0	人	1	人
日本糖尿病学会 糖尿病専門医	0	人	2	人
日本救急医学会 救急科専門医	0	人	6	人
日本循環器学会 循環器専門医	0	人	7	人
日本透析医学会 透析専門医	0	人	4	人
日本皮膚外科学会 専門医	0	人	1	人
日本内分泌学会 内分泌代謝科専門医	0	人	1	人
日本リウマチ学会 リウマチ専門医	0	人	2	人
日本アレルギー学会 アレルギー専門医	0	人	1	人
歯科医師				
(社)日本口腔外科学会 口腔外科専門医	0	人	2	人
(社)日本病理学会 口腔病理専門医	0	人	0	人
看護師				
(社)日本看護協会 がん看護専門看護師	0	人	0	人
(社)日本看護協会 がん化学療法看護認定看護師	0	人	2	人
(社)日本看護協会 がん性疼痛看護認定看護師	0	人	2	人
(社)日本看護協会 乳がん看護認定看護師	0	人	1	人
(社)日本看護協会 緩和ケア認定看護師	0	人	1	人
(社)日本看護協会 皮膚・排泄ケア認定看護師	0	人	1	人
(社)日本看護協会 摂食・嚥下障害看護認定看護師	0	人	0	人
(社)日本看護協会 手術看護認定看護師	0	人	0	人
IVR学会認定看護師	0	人	0	人
③その他専門的技術・知識を有する医療従事者				
	※(常勤換算)		常勤	
日本医療薬学会 がん専門薬剤師	0	人	0	人
日本病院薬剤師会 がん薬物療法認定薬剤師	0	人	0	人
日本病院薬剤師会 がん専門薬剤師	0	人	0	人
日本薬剤師研修センター 研修認定薬剤師	0	人	11	人
日本臨床細胞学会 細胞検査士	0	人	6	人
NPO法人マンモグラフィ検診精度管理中央委員会 検診マンモグラフィ撮影診療放射線技師	0	人	12	人
日本医学放射線学会 医学物理士	0	人	2	人
放射線治療品質管理機構 放射線治療品質管理士	0	人	2	人
日本放射線治療専門放射線技師認定機構 放射線治療専門放射線技師	0	人	3	人

四病院団体協議会／医療研修推進財団 診療情報管理士	0	人	4	人
その他	0	人	0	人
	0	人	0	人
	0	人	0	人
④その他の従事者				
医療ソーシャルワーカー(社会福祉士、精神保健福祉士以外)	0	人	0	人
診療録管理部門の職員	0	人	6	人
医療心理に携わる者	1.7	人	5	人
治験コーディネーター	1.7	人	6	人
データマネージャー (医学研究、特に臨床研究において、研究データの収集や入力、データの品質管理を担うデータマネージメントの専門家。医学知識、生物統計学の基礎知識、データベース等の情報工学の基礎知識を要する。)	0	人	0	人
生物統計家 (統計学を専門とする統計家のうち、医学・薬学・農学・心理学などの生命科学に特化した知識・経験を有する統計家。生命科学の研究デザインやデータの統計解析を担当する。)	0	人	0	人
医師事務作業補助者	10.5	人	5	人
看護業務補助者	8.5	人	3	人
(11)その他(平成22年9月1日現在)				
①承認等の状況				
地域医療支援病院			承認あり	(承認あり、承認なし)
開放型病院			承認あり	(承認あり、承認なし)
②夜間(深夜も含む)救急対応の可否			可	(可、否)
③各種委員会の設置状況				
倫理審査委員会	あり	(あり、なし)	年 12	回開催
治験審査委員会	あり	(あり、なし)	年 12	回開催
④診療情報管理の状況				
・病院情報システムの稼働状況				
検査オーダー			あり	(あり、なし)
処方オーダー			あり	(あり、なし)
診療予約オーダー			あり	(あり、なし)
入院病名オーダー			あり	(あり、なし)
外来病名オーダー			あり	(あり、なし)
電子カルテ			あり	(あり、なし)
・ICDコードの利用状況				
ICD-10を入院病名管理に利用している			はい	(はい・いいえ)
ICD-10を外来病名管理に利用している			はい	(はい・いいえ)
⑤遠隔医療システム等の導入状況				
遠隔画像診断			なし	(あり、なし)
遠隔病理診断			あり	(あり、なし)
在宅療養支援			あり	(あり、なし)
外来診察室におけるインターネット環境			あり	(あり、なし)
病棟におけるインターネット環境			あり	(あり、なし)
(12)患者数・診療件数の状況				
①患者数等				
年間新入院患者数(平成21年1月1日～12月31日)			12,997	人
年間新入院がん患者数(平成21年1月1日～12月31日) ※1			4,026	人
年間新入院患者数に占めるがん患者の割合			31.0%	
年間外来のべがん患者延数(平成21年1月1日～12月31日) ※3			70,998	人
年間院内死亡がん患者数(平成21年1月1日～12月31日) ※1			307	人
新入院のべ患者数(原則、平成22年4月1日～7月31日までの新入院患者) ※4			4,358	人
うちのべがん患者数 (新入院患者数に占めるがん患者の割合)			1,294	人
			29.7%	
うちのべ肺がん患者数(ICD-10コード C34\$)			88	人
うちのべ胃がん患者数(ICD-10コード C16\$)			133	人
うちのべ大腸がん(直腸がんを含む)患者数(ICD-10コード C18\$, C19, C20)			176	人
うちのべ肝臓がん患者数(ICD-10コード C22\$)			133	人
うちのべ乳がん患者数(ICD-10コード C50\$)			128	人
* ※1 がん患者数等は、がんを主たる病名に確定診断されたものについて計上すること。 ※2 \$ は以下の分類をすべて含んでいる。 ※3 年間外来のべがん患者延数は、当年の新来、再来がん患者及び往診、巡回診療、健康診断、人間ドック等を行い、診療録の作成又は記載の追加を行ったがん患者ののべ延数を記入する。同一患者が2つ以上の診療科を受診し、それぞれの診療科で診療録の作成又は記載の追加を行った場合、それぞれの外来患者として計上する。 ※4 新入院のべ患者数は、例えば、同一患者が当月中に2回入院した場合は2件とする。入院した患者がその日のうちに退院あるいは死亡した場合も計上する。				
②麻酔及び手術等の状況(平成22年4月1日～7月31日)				
全身麻酔(静脈麻酔は除く)			1,429	件
ア 悪性腫瘍の手術件数の総数			508	件
イ 肺がん(C34\$)の手術件数				
開胸手術 K511\$, K514\$, K518\$			6	件
胸腔鏡下手術 K514-2\$			56	件
ウ 胃がん(C16\$)の手術件数				
開腹手術 K654-2, K6552, K655-42, K6572			42	件
腹腔鏡下手術 K654-3, K655-22, K657-22			0	件
内視鏡手術 粘膜切除術(EMR) K6531			0	件
内視鏡手術 粘膜下層剥離術(ESD) K6532			9	件

エ 大腸がん(C18\$, C19, C20)の手術件数		
開腹手術 K7193、K739\$, K740\$, K748\$	25	件
腹腔鏡下手術 K719-2\$, K719-3, K740-2\$	21	件
内視鏡手術 K7211	9	件
オ 肝臓がん(C22\$)の手術件数		
開腹手術 K695\$	7	件
マイクロ波凝固法 K697-2	0	件
ラジオ波焼灼療法 K697-3	20	件
カ 乳がん(C50\$)の手術件数		
手術 K476\$	72	件
乳癌冷凍凝固摘出術 K475-2	0	件
乳腺腫瘍摘出術(生検) K474\$	3	件
乳腺腫瘍画像ガイド下吸引術 K474-3	0	件
乳房再建術(乳房切除後) 二期的に行うもの K476-32	0	件
キ 転移性肺がん(C780)の手術件数		
開胸手術 K514\$, K5182, K511\$	0	件
胸腔鏡下手術 K514-2\$, K513	9	件
ク 転移性肝がん(C787)の手術件数		
開腹手術 K695\$	7	件
③ 放射線治療		
※以下、放射線治療件数に関する項目は、必ず放射線治療責任医師の確認を取って記入すること。		
ア-1 のべ患者実数 (平成21年1月1日～12月31日の間に放射線治療を開始した患者数)		
例:平成21年3月に新患として放射線治療を受け、同年10月に転移で再度放射線治療を受けた場合は2名と数える。		
体外照射	472	人
そのうち特殊なもの		
定位照射(脳)	6	人
定位照射(体幹部)	0	人
強度変調放射線治療(IMRT)	0	人
小線源治療	78	人
ア-2 のべ患者実数 (平成22年4月1日～7月31日の間に放射線治療を開始した患者数)		
例:平成22年4月に新患として放射線治療を受け、同年7月に転移で再度放射線治療を受けた場合は2名と数える。		
<入院>		
肺がん	11	人
胃がん	4	人
肝がん	2	人
大腸がん	3	人
乳がん	3	人
<外来>		
肺がん	1	人
胃がん	0	人
肝がん	3	人
大腸がん	3	人
乳がん	43	人
イ-1 照射回数 (平成22年4月1日～7月31日ののべ照射回数)		
体外照射	3,202	回
そのうち特殊なもの		
定位照射(脳)	6	回
定位照射(体幹部)	0	回
強度変調放射線治療(IMRT)	0	回
小線源治療	212	回
イ-2 のべ照射回数 (平成22年4月1日～7月31日)		
<入院>		
肺がん	176	回
胃がん	60	回
肝がん	25	回
大腸がん	52	回
乳がん	45	回
<外来>		
肺がん	10	回
胃がん	0	回
肝がん	30	回
大腸がん	67	回
乳がん	1,267	回
④ がんに係る化学療法 (平成22年4月1日～7月31日)		
ア のべ患者数 (化学療法1レジメンを1人として数える。内服のみのレジメンは対象外とする。)		
例:当月中に、エトポシド+シスプラチン併用療法4コース実施した場合は1人と数える。		
<入院>	1,439	人
<外来>	124	人
イ のべ処方件数 (抗がん剤が処方された件数に、それぞれの処方日数を掛けた数とする。内服のみのレジメンは対象外とする。)		
例:当月中に、抗がん剤が4日分処方された場合は4件と数える。		
<入院>	2,733	件
<外来>	1,935	件

⑤ 検査等の実施状況		
ア 病理診断の件数		
病理診断(平成21年1月1日～12月31日)	4,023	件
細胞診断(平成21年1月1日～12月31日)	8,230	件
病理組織迅速組織顕微鏡検査(平成21年1月1日～12月31日)	328	件
剖検(平成21年1月1日～平成21年12月31日)	11	件
剖検率(平成21年1月1日～平成21年12月31日)	2	%
イ 画像診断等の件数 (平成21年1月1日～12月31日)		
上部消化管内視鏡検査	4,899	件
気管支内視鏡検査	138	件
大腸内視鏡検査	1,911	件
血管連続撮影	1,203	件
スパイラルCT検査	31,113	件
CTガイド下生検	3	件
MRI検査	7,988	件
RI診断検査(シンチグラム)	1,055	件
シングルフォトンエミッションCT(SPECT)検査	633	件
PET(陽電子断層撮影)検査	0	件

4. がん診療連携拠点病院の指定要件等について

病院名 **独立行政法人国立病院機構大阪医療センター**
 指定要件での扱い
A: 必須
B: 原則必須
C: 対応することが望ましい
 -: 指定要件に記載なし

1. 診療体制				
(1) 診療機能				
① 集学的治療の提供体制と標準的治療等の提供機能				
ア	我が国に多いがんについて、集学的治療及び緩和ケアを提供する体制を有するとともに、各学会の診療ガイドラインに準ずる標準的治療等がん患者の状態に応じた適切な治療を提供している。 *「我が国に多いがん」とは、肺がん、胃がん、肝がん、大腸がん及び乳がんをいう。 *「集学的治療等」とは、手術、放射線療法及び化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療及び緩和ケアをいう。 *「標準的治療」とは、各学会の診療ガイドラインに準ずる標準的治療をいう。	A	はい	(はい・いいえ)
イ	我が国に多いがん以外の各医療機関が専門とするがんについて、集学的治療及び緩和ケアを提供する体制を有するとともに、各学会の診療ガイドラインに準ずる標準的治療等がん患者の状態に応じた適切な治療を提供している。	A	はい	(はい・いいえ)
ウ	我が国に多いがん及び我が国に多いがん以外の各医療機関が専門とするがんへの対応状況について、別紙3に記載すること。	A	別紙3	
エ	我が国に多いがんについて、クリティカルパスを整備している。 *「クリティカルパス」とは、検査及び治療等を含めた詳細な診療計画表をいう。	A	はい	(はい・いいえ)
オ	我が国に多いがん以外の各医療機関が専門とするがんについて、クリティカルパスを整備している。	-	はい	(はい・いいえ)
カ	我が国に多いがん及び我が国に多いがん以外の各医療機関が専門とするがんについて、クリティカルパスを整備状況を別紙4に記載すること。	A	別紙4	
キ	がん患者の病態に応じたより適切ながん医療を提供できるよう、カンサーボードを設置し、定期的を開催している。 *カンサーボードとは、手術、放射線療法及び化学療法に携わる専門的な知識及び技能を有する医師その他の専門を異にする医師等によるがん患者の症状、状態及び治療方針等を意見交換・共有・検討・確認等するためのカンファレンスをいう。	A	はい	(はい・いいえ)
ク	カンサーボードは、臓器領域ごとに設置されている。	-	院内でひとつのみ	(すべての臓器領域ごと、一部の臓器領域のみ、院内でひとつのみ)
ケ	カンサーボードの活動状況について、別紙5に記載すること。	A	別紙5	
② 化学療法の提供体制機能				
ア	急変時等の緊急時に外来化学療法室において化学療法を提供する当該がん患者が入院できる体制を確保している。	A	はい	(はい・いいえ)
イ	化学療法のレジメンを審査し、組織的に管理する委員会を設置している。 *「化学療法のレジメン」とは、治療内容をいう。	A	はい	(はい・いいえ)
ウ	化学療法のレジメンを審査し、組織的に管理する委員会は、必要に応じて、カンサーボードと連携協力している。	A	はい	(はい・いいえ)
エ	化学療法のレジメンを審査し、組織的に管理する委員会について、別紙6に記載すること。	A	別紙6	
オ	化学療法のレジメンが、委員会で審査され、組織的に管理されている。	-	はい	(はい・いいえ)
カ	化学療法のレジメンのうち、委員会で審査され、組織的に管理されている比率。	-	75-100%	(75-100%、50-75%、25-50%、25%未満)
キ	委員会で登録・許可された投与計画(事前プロトコル)に基づき実施されている。	-	はい	(はい・いいえ)
ク	委員会で登録・許可された投与計画に基づいて実施されている化学療法の比率。	-	75-100%	(75-100%、50-75%、25-50%、25%未満)
ケ	レジメンが診療科だけでなく、診療領域ごとに決められている	-	はい	(はい・いいえ)
コ	抗がん剤の適応外使用の審議の手続きが、院内で規定されている	-	はい	(はい・いいえ)
サ	必要に応じて、レジメンの数の見直し・整理が行われている	-	はい	(はい・いいえ)
シ	登録レジメン数	-	98	レジメン
ス	レジメン内容について外部から監査を受けている	-	いいえ	(はい・いいえ)
診療従事者				
ア	化学療法に携わる専門的な知識及び技能を有する専従または専任医師数	1人以上A	2	人
イ	うち常勤	1人以上B	2	人
ウ	化学療法に携わる専門的な知識及び技能を有する専従医師数	1人以上C	1	人
エ	うち常勤	1人以上C	1	人
オ	化学療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の専従または専任薬剤師数	1人以上A	2	人
カ	うち常勤の専従	-	0	人
キ	外来化学療法室における化学療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の専従または専任看護師数	1人以上A	5	人
ク	うち常勤の専従	1人以上C	5	人
ケ	外来化学療法室における化学療法に携わる専門的な知識及び技能を有する医師、薬剤師、看護師の専門性について、別紙7に記載すること。	-	別紙7	
③ 放射線療法機能				
ア	定期的な線量計の校正を実施している。	-	はい	(はい・いいえ)
イ	治療用線量計の最終校正日(和暦YY年MM月DD日)	-	平成22年3月5日	
ウ	外部委員を含む放射線治療品質管理委員会を設置している。	-	いいえ	(はい・いいえ)
エ	第三者機関によるリニアックの出力線量測定を受けている。	-	はい	(はい・いいえ)
オ	測定機関名	-	医用原子力技術研究振興財団	(医用原子力技術研究振興財団、その他)
カ	実施年月日(和暦YY年MM月DD日)	その他の場合		
		-	平成21年12月4日	

診療従事者				
ア	放射線治療に携わる専門的な知識及び技能を有する専従又は専任医師数	1人以上A	2	人
イ	うち常勤	1人以上B	2	人
ウ	放射線治療に携わる専門的な知識及び技能を有する専従医師数	1人以上C	2	人
エ	うち常勤	1人以上C	2	人
オ	放射線治療に携わる常勤の専従診療放射線技師数	1人以上A	5	人
カ	放射線治療における機器の精度管理、照射計画の検証、照射計画補助作業等に携わる常勤技術者等の人数	1人以上A	1	人
キ	医学物理士的人数	-	3	人
ク	放射線療法に携わる専門的な知識及び技能を有する医師の専門性について、別紙8に記載すること	-	別紙8	
④ 緩和ケアの提供体制				
機能				
ア	緩和ケアチームを整備し、当該緩和ケアチームを組織上明確に位置付けるとともに、がん患者に対し適切な緩和ケアを提供している。	A	はい	(はい・いいえ)
イ	緩和ケアチームの組織上の位置づけについて別紙9に記載すること。	A	別紙9	
ウ	緩和ケアチームへの入院患者紹介の手順について別紙10に記載すること。	A	別紙10	
エ	外来において専門的な緩和ケアを提供できる体制を整備している。	A	はい	(はい・いいえ)
オ	緩和ケア外来患者数(平成21年1月1日～12月31日)	-	3833	人
カ	外来において専門的な緩和ケアを提供できる体制について別紙11に記載すること。	A	別紙11	
キ	外来患者に対する緩和ケアの提供体制について別紙12に記載すること。	A	別紙12	
ク	緩和ケアチーム並びに必要なに応じて主治医及び看護師等が参加する症状緩和に係るカンファレンスが週1回程度開催されている。	A	はい	(はい・いいえ)
ケ	緩和ケアチームに対する新規診療症例について別紙13に記載すること。	A	別紙13	
コ	緩和ケアチームと主診療科との緩和ケアカンファレンス開催実績について別紙14に記載すること。	A	別紙14	
サ	院内の見やすい場所に緩和ケアチームによる診察が受けられる旨の掲示をするなど、がん患者に対し必要な情報提供を行っている。	A	はい	(はい・いいえ)
シ	緩和ケアチームによる診察が受けられる旨の情報提供を実施している場合の広報手段	-		
	1.院内の見やすい場所に掲示している。	-	はい	(はい・いいえ)
	2.院内誌、チラシ等で広報している。	-	はい	(はい・いいえ)
	3.ホームページに掲載している。	-	はい	(はい・いいえ)
	掲載している場合、該当するページのURLを記載すること。	-	http:// www.onh.go.jp	
	4.地域の広報誌等で広報している。	-	はい	(はい・いいえ)
	5.その他の方法で掲載している。	-	はい	(はい・いいえ)
		-		連携医療機関、医師会等に発行するONHニュースに掲載(4,500部発行)
ス	緩和ケアチームに関する広報状況(院内掲示)について別紙15(別ファイル)に記載すること	A	別紙15(別添)	
セ	かかりつけ医の協力・連携を得て、主治医及び看護師が緩和ケアチームと共に、退院後の居宅における緩和ケアに関する療養上必要な説明及び指導を行っている。	A	はい	(はい・いいえ)
ソ	緩和ケアに関する要請及び相談に関する担当窓口(地域に公開している連絡先)を設けるなど、地域の医療機関及び在宅療養支援診療所等との連携協力体制を整備している。	A	はい	(はい・いいえ)
タ	緩和ケアに関する要請及び相談に関する担当窓口情報を別紙16に記載すること。	A	別紙16	
チ	緩和ケア病床数(緩和ケア病棟入院料を算定の有無は問わない)	-	0	床
ツ	緩和ケア病棟を有している。(有している場合は、以下の1.2.3.に回答すること)	-	いいえ	(はい・いいえ)
テ	1.緩和ケア病棟に入院した患者の申込みから入院するまでの平均待機期間(転棟、緊急入院を除く)(平成21年1月1日～12月31日)に緩和ケア病棟に入院した者)	-	0	日
ト	2.緩和ケア病棟の年間新入院患者数(平成21年1月1日～12月31日)	-	0	人
ナ	3.緩和ケア病棟の平均在院日数(平成21年1月1日～12月31日)	-	0	日
ニ	疼痛緩和の院内マニュアルがある。	-	はい	(はい・いいえ)
ヌ	院内で統一した疼痛の評価尺度がある。	-	はい	(はい・いいえ)
診療従事者				
ア	緩和ケアチームにおいて身体症状の緩和に携わる専門的な知識及び技能を有する専従又は専任医師数	1人以上A	1	人
イ	うち常勤	1人以上B	1	人
ウ	緩和ケアチームにおいて身体症状の緩和に携わる専門的な知識及び技能を有する専従医師数	1人以上C	1	人
エ	うち常勤	1人以上C	1	人
オ	緩和ケアチームにおいて精神症状の緩和に携わる専門的な知識及び技能を有する医師数	1人以上A	2	人
カ	うち常勤	1人以上C	2	人
キ	緩和ケアチームにおいて精神症状の緩和に携わる専門的な知識及び技能を有する専従又は専任医師数	1人以上C	1	人
ク	うち常勤	1人以上C	1	人
ケ	緩和ケアチームにおいて精神症状の緩和に携わる専門的な知識及び技能を有する専従医師数	-	0	人
コ	うち常勤	-	0	人
サ	緩和ケアチームにおいて緩和ケアに携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の専従看護師数	1人以上A	1	人
シ	緩和ケアチームに協力する薬剤師数	1人以上C	2	人
ス	うち常勤	-	2	人
セ	緩和ケアチームに協力する常勤の専従又は専任の薬剤師数	-	2	人
ソ	緩和ケアチームに協力する常勤の専従薬剤師数	-	1	人
タ	緩和ケアチームに協力する医療心理に携わる者の数	1人以上C	7	人
チ	うち常勤	-	7	人
ツ	緩和ケアチームに協力する常勤の専従又は専任の医療心理に携わる者の数	-	1	人
テ	緩和ケアチームに協力する常勤の専従の医療心理に携わる者の数	-	1	人
ト	緩和ケアチームにおいて専門的な知識及び技能を有する身体症状の緩和に携わる医師、精神症状の緩和に携わる医師、看護師の専門性について、別紙17に記載すること。	-	別紙17	

⑤ 病理診断			
機能			
ア	診断のダブルチェックを行っている。	-	はい (はい・いいえ)
イ	必要に応じて外部にコンサルテーションできる体制が整っている。	-	はい (はい・いいえ)
ウ	臨床グループとの合同カンファレンスを実施している。	-	はい (はい・いいえ)
エ	臨床グループからの病理診断に対するフィードバックを体系的に得ている。	-	はい (はい・いいえ)
オ	同じ患者の以前の病理診断について、必要に応じて詳しい情報を引き出せるようになっている。	-	はい (はい・いいえ)
カ	病理診断結果がデータベース化されている。	-	はい (はい・いいえ)
キ	他医療機関からの診断コンサルテーションに対応している。	-	はい (はい・いいえ)
ク	病理診断の結果等について、患者本人や家族等が希望すれば病理担当医から直接説明を受けることができる体制が整っている。	-	はい (はい・いいえ)
診療従事者			
ア	病理診断に携わる専門的な知識及び技能を有する専従医師数	1人以上A	4 人
イ	うち常勤	1人以上B	1 人
ウ	細胞診に携わる専門的な知識及び技能を有するコメディカルスタッフ数	1人以上C	6 人
エ	うち常勤	-	6 人
オ	細胞診に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の専従又は専任のコメディカルスタッフ数	-	6 人
カ	細胞診に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の専従のコメディカルスタッフ数	-	0 人
キ	病理診断に携わる専門的な知識及び技能を有する医師の専門性について、別紙18に記載すること	-	別紙18
⑥ 画像診断			
機能			
ア	診断のダブルチェックを行っている。	-	はい (はい・いいえ)
イ	必要に応じて外部にコンサルテーションできる体制が整っている。	-	はい (はい・いいえ)
ウ	臨床グループとの合同カンファレンスを実施している。	-	はい (はい・いいえ)
エ	臨床グループからの画像診断に対するフィードバックを体系的に得ている。	-	はい (はい・いいえ)
オ	画像診断結果がデータベース化されている。	-	はい (はい・いいえ)
カ	診断機器がオンライン化され、画像を院内の必要な部署から参照できる。	-	はい (はい・いいえ)
キ	他医療機関からの診断コンサルテーションに対応している。	-	はい (はい・いいえ)
診療従事者			
ア	画像診断に携わる専門的な知識及び技能を有する専従又は専任医師数	-	7 人
イ	うち常勤	-	5 人
ウ	画像診断に携わる専門的な知識及び技能を有する専従医師数	-	5 人
エ	うち常勤	-	5 人
オ	CT検査およびMRI検査の画像診断の読影レポートが画像診断医にて8割以上作成されている。	-	はい (はい・いいえ)
⑦ 病病連携・病診連携の協力体制			
ア	地域の医療機関から紹介されたがん患者の受入れを行うこと。また、がん患者の状態に応じ、地域の医療機関へがん患者の紹介を行っている。	A	はい (はい・いいえ)
イ	地域の医療機関との連携状況について、別紙19に記載すること。	-	別紙19
ウ	病理診断又は画像診断に関する依頼、手術、放射線療法又は化学療法に関する相談など、地域の医療機関の医師と相互に診断及び治療に関する連携協力体制を整備している。	A	はい (はい・いいえ)
エ	地域の医療機関との連携協力体制を整備について、別紙20に記載すること。	-	別紙20
オ	我が国に多いがんについて、地域連携クリティカルパスを整備している。 *「地域連携クリティカルパス」とは、がん診療連携拠点病院と地域の医療機関等が作成する診療役割分担表、共同診療計画表及び患者用診療計画表から構成されるがん患者に対する診療の全体像を体系化した表をいう。	C	はい (はい・いいえ)
カ	地域連携クリティカルパスの整備状況について、別紙21に記載すること。	-	別紙21
キ	地域連携クリティカルパスを活用するなど、地域の医療機関等と協力し、必要に応じて、退院時に当該がん患者に関する共同の診療計画の作成等を行っている。	C	はい (はい・いいえ)
⑧ セカンドオピニオンの提示体制			
ア	我が国に多いがんについて、手術、放射線療法又は化学療法に携わる専門的な知識及び技能を有する医師によるセカンドオピニオンを提示する体制を有すること。 *「セカンドオピニオン」とは、診断及び治療について、主治医以外の第三者の医師が提示する医療上の意見をいう。	A	はい (はい・いいえ)
イ	我が国に多いがん及び我が国に多いがん以外の各医療機関が専門とするがんに対して、手術、放射線療法又は化学療法に携わる専門的な知識及び技能を有する医師によるセカンドオピニオンを提示する体制について、別紙22に記載すること。	A	別紙22
ウ	セカンドオピニオンに対応している旨の情報提供を実施している場合の広報手段		
	1.院内の見やすい場所に掲示している。	-	はい (はい・いいえ)
	2.院内誌、チラシ等で広報している。	-	はい (はい・いいえ)
	3.ホームページに掲載している。	-	はい (はい・いいえ)
	掲載している場合、該当するページのURLを記載すること。	-	http:// www.onh.go.jp
	4.地域の広報誌等で広報している。	-	はい (はい・いいえ)
	5.その他の方法で掲載している。	-	はい (はい・いいえ)
		その他の方法がある場合	連携医療機関、医師会等に発行するONHニュースに掲載(4,500部発行)
エ	セカンドオピニオンに関する詳細情報を別紙23に記載すること。	-	別紙23
オ	セカンドオピニオン外来がある。	-	はい (はい・いいえ)

⑨ その他			
スタッフのサポート体制			
ア	各診療科を包含する居室等を設置している。	C	いいえ (はい・いいえ)
イ	地域がん診療連携拠点病院の長は、当該拠点病院においてがん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師の専門性及び活動実績等を定期的に評価し、当該医師がその専門性を十分に発揮できる体制を整備している。	A	はい (はい・いいえ)
ウ	学会・教育・研修活動のための予算が計上されている。	-	はい (はい・いいえ)
エ	論文発表・学会発表を病院業績集で報告している。	-	はい (はい・いいえ)
オ	全ての医療スタッフが必要時にインターネットに接続できる環境にある。	-	はい (はい・いいえ)
リンパ浮腫の診療			
ア	リンパ浮腫外来がある。	-	いいえ (はい・いいえ)
担当科			
イ	リンパ浮腫の入院治療に対応している。	-	はい (はい・いいえ)
(2) 医療施設			
① 年間入院がん患者数			
ア	年間入院がん患者数(1年間に入院したがん患者の延べ人数をいう。)が1,200人以上である。	C	はい (はい・いいえ)
② 専門的ながん医療を提供するための治療機器及び治療室等の設置			
ア	放射線治療に関する機器を設置している。ただし、当該機器は、リニアックなど、体外照射を行うための機器であること。	A	はい (はい・いいえ)
イ	外来化学療法室を設置している。	A	はい (はい・いいえ)
ウ	集中治療室を設置している。	C	はい (はい・いいえ)
エ	白血病を専門とする分野に掲げている。	-	はい (はい・いいえ)
オ	無菌病室を設置している。	-	設置 (設置、白血病を専門としているが設置なし、白血病を専門としていない)
カ	がん患者及びその家族が心の悩みや体験等を語り合うための場を設けている。	C	はい (はい・いいえ)
キ	がん患者及びその家族が心の悩みや体験等を語り合うための場の状況について別紙24に記載すること。	-	別紙24
③ 敷地内禁煙等			
ア	敷地内禁煙の実施等のたばこ対策に積極的に取り組んでいる。	A	はい (はい・いいえ)
イ	禁煙の状況	-	敷地内を全面禁煙 (敷地内を全面禁煙、施設内のみを全面禁煙、その他)
その他の場合記載			
ウ	禁煙外来を実施している。	-	はい (はい・いいえ)
エ	「職場における喫煙対策のためのガイドライン」(平成15年)に準拠している	-	はい (はい・いいえ)
2 研修の実施体制			
(1)	原則として、別途定める「プログラム」に準拠した当該2次医療圏においてがん医療に携わる医師を対象とした緩和ケアに関する研修を毎年定期的実施している。 ※別途定める「プログラム」とは、厚生労働省健康局長通知「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会の開催指針」(平成20年4月1日付け健発第0401016号)である。	A	はい (はい・いいえ)
イ	「プログラム」に準拠した当該2次医療圏においてがん医療に携わる医師を対象とした緩和ケアに関する研修の実施状況について、別紙25に記載すること。	-	別紙25
(2)	ア (1)のほか、原則として、当該2次医療圏においてがん医療に携わる医師等を対象とした早期診断及び緩和ケア等に関する研修を実施すること。なお、当該研修については、実地での研修を行うなど、その内容を工夫するように努めている。	A	はい (はい・いいえ)
イ	当該2次医療圏においてがん医療に携わる医師等を対象とした早期診断に関する研修の実施状況について別紙26に記載すること。	-	別紙26
ウ	当該2次医療圏においてがん医療に携わる医師等を対象とした緩和ケアに関する研修の実施状況について別紙27に記載すること。	-	別紙27
(3)	ア 診療連携を行っている地域の医療機関等の医療従事者も参加する合同のカンファレンスを毎年定期的開催している。	A	はい (はい・いいえ)
イ	合同カンファレンスの実施状況について別紙28に記載すること。	-	別紙28
(4)	ア 臨床研修を終了した医師を対象として、がん診療に専門的に携わる医師を育成することを目的に、放射線療法、化学療法、手術療法、緩和ケア等の複数の専門的な分野を横断的に実地研修することを内容に含む1年以上の研修プログラムを有している。	-	はい (はい・いいえ)
イ	有している場合は、研修プログラムについて別紙29に記載すること。	-	別紙29

3 情報の収集提供体制			
(1) 相談支援センター			
① がんに関する相談支援を行う機能を有する部門(以下「相談支援センター」という。)を設置	A	はい	(はい・いいえ)
ア がんの病態、標準的治療法等がん診療及びがんの予防・早期発見等に関する一般的な情報の提供を行っている	A	はい	(はい・いいえ)
イ 診療機能、入院・外来の待ち時間及び医療従事者の専門とする分野・経歴など、地域の医療機関及び医療従事者に関する情報の収集、提供を行っている。	A	はい	(はい・いいえ)
ウ セカンドオピニオンの提示が可能な医師の紹介およびがん患者の療養上の相談を行っている。	A	はい	(はい・いいえ)
エ がん患者の療養上の相談を行っている。	A	はい	(はい・いいえ)
オ 地域の医療機関及び医療従事者におけるがん医療の連携協力体制の事例に関する情報の収集、提供を行っている。	A	はい	(はい・いいえ)
カ アスベストによる肺がん及び中皮腫に関する医療相談を行っている。	A	はい	(はい・いいえ)
キ その他相談支援に関することを行っている。	A	はい	(はい・いいえ)
② 相談支援センターが提供している情報について別紙30に記載すること。		別紙30	
③ 相談支援センターが提供しているがん種別情報について別紙31に記載すること。		別紙31	
④ 相談支援センターにおける相談支援の相談件数と相談内容について別紙32に記載すること。		別紙32	
⑤ 相談支援センターの実績について別紙33に記載すること。		別紙33	
⑥ 相談支援センターの相談支援の相談対応状況について別紙34に記載すること。		別紙34	
⑦ 相談支援センターによる相談支援を受けられる旨について積極的に広報している。	A	はい	(はい・いいえ)
1. 院内の見やすい場所に掲示している。	—	はい	(はい・いいえ)
2. 院内誌、チラシ等で広報している。	—	はい	(はい・いいえ)
3. ホームページに掲載している。	—	はい	(はい・いいえ)
掲載している場合は、該当ページのURLを記載すること。	—	http:// www.onh.go.jp	
4. 地域の広報誌等で広報している。	—	はい	(はい・いいえ)
5. その他の方法で掲載している。	—	はい	(はい・いいえ)
	その他の方法がある場合		
⑧ 国立がんセンターがん対策情報センター(以下「がん対策情報センター」という。)による研修を修了した専従及び専任の相談支援に携わる者をそれぞれ1人以上配置している。	A	はい	(はい・いいえ)
⑨ 「がん対策情報センター」による研修を修了した専任の相談支援に携わる者を配置している。	A	はい	(はい・いいえ)
ア がん対策情報センター相談支援センター相談員基礎研修会(1),(2),(3)の修了者数	A	1	人
イ がん対策情報センター相談支援センター相談員基礎研修会(1),(2)の修了者数	A	2	人
ウ がん対策情報センター相談支援センター相談員基礎研修会(1)のみの受講者	—	0	人
⑩ 院内及び地域の医療従事者の協力を得て、院内外のがん患者及びその家族並びに地域の住民及び医療機関等からの相談等に対応する体制を整備している。	A	はい	(はい・いいえ)
⑪ がんに関する相談等に対する体制について、別紙35に記載すること。	—	別紙35	
⑫ 相談支援センターの状況について別紙36(別ファイル)に記載すること。	—	別紙36(別添)	
⑬ がんに関する相談支援に関し十分な経験を有するがん患者団体との連携協力体制の構築に積極的に取り組んでいる。	A	はい	(はい・いいえ)
⑭ がん患者団体との連携協力体制の構築に関する取り組みについて、別紙37に記載すること。	—	別紙37	
⑮ 各種対応窓口について別紙38に記載すること。	—	別紙38	
(2) 院内がん登録			
① 健康局総務課長が定める「標準登録様式」に基づく院内がん登録を実施している。	A	はい	(はい・いいえ)
院内がん登録の登録項目数	—	61	項目
院内がん登録の登録実施項目について、別紙39に記載すること。	—	別紙39	
② がん対策情報センターによる研修を受講した専任の院内がん登録の実務を担う者を1人以上配置している。	A	はい	(はい・いいえ)
院内がん登録事務者の体制について別紙40に記載すること。	—	別紙40	
③ 毎年、院内がん登録の集計結果等をがん対策情報センターに情報提供している。	A	はい	(はい・いいえ)
院内がん登録の集計結果等をがん対策情報センターに情報提供できる対象	—	平成12年1月	診断例から
④ 院内がん登録を活用することにより、当該都道府県が行う地域がん登録事業に積極的に協力している。	A	該当都道府県に協力	(複数の都道府県に協力、該当都道府県に協力、所在都道府県において未実施、協力未実施)
ア 診断日から5年以内のフォローアップ率を把握している。	—	はい	(はい・いいえ)
イ 把握している場合は、最新の5年後フォローアップ率も記入すること。	—	90	%
ウ がん登録データを分析して、ステージ別の症例数を把握している。	—	はい	(はい・いいえ)
エ がん登録データを分析して、ステージ別の5年生存率を把握している。	—	はい	(はい・いいえ)
オ がん登録データをもとにして、治療関連死亡患者数を把握している。	—	把握している	把握している、他の情報源から把握、把握していない)
カ 生存率の計算をKaplan-Meier法を用いている	—	はい	(はい・いいえ)
⑤ ア 診療情報管理部門の専従または専任者スタッフ数	—	7	人
イ うち常勤	—	6	人
ウ 診療情報管理部門の専従者スタッフ数	—	7	人
エ うち常勤	—	6	人

(3)その他			
①	我が国に多いがん以外のがんについて、集学的治療等を提供する体制を有し、及び標準的治療等を提供している場合は、そのがんの種類等を広報している。	-	はい (はい・いいえ)
	1 院内の見やすい場所に掲示している。	-	はい (はい・いいえ)
	2 院内誌、チラシ等で広報している。	-	はい (はい・いいえ)
	3 ホームページに掲載している。	-	はい (はい・いいえ)
	掲載している場合は、該当ページのURLを記載すること。	-	http:// www.onh.go.jp
	4 地域の広報誌等で広報している。	-	いいえ (はい・いいえ)
	5 その他の方法で掲載している。	-	いいえ (はい・いいえ)
		その他の方法がある場合	
②	臨床研究等を行っている場合は、次に掲げる事項を実施すること。		
ア	進行中の臨床研究(治験を除く。以下同じ。)の概要及び過去の臨床研究の成果を広報している。	-	はい (はい・いいえ)
	1 院内の見やすい場所に掲示している。	-	はい (はい・いいえ)
	2 院内誌、チラシ等で広報している。	-	はい (はい・いいえ)
	3 ホームページに掲載している。	-	はい (はい・いいえ)
	掲載している場合は、該当ページのURLを記載すること。	-	http:// www.onh.go.jp
	4 地域の広報誌等で広報している。	-	いいえ (はい・いいえ)
	5 その他の方法で掲載している。	-	いいえ (はい・いいえ)
		その他の方法がある場合	
イ	参加中の治験について、その対象であるがんの種類及び薬剤名等を広報することが望ましい。	-	
	1 院内の見やすい場所に掲示している。	-	はい (はい・いいえ)
	2 院内誌、チラシ等で広報している。	-	はい (はい・いいえ)
	3 ホームページに掲載している。	-	はい (はい・いいえ)
	掲載している場合は、該当ページのURLを記載すること。	-	http:// www.onh.go.jp
	4 地域の広報誌等で広報している。	-	いいえ (はい・いいえ)
	5 その他の方法で掲載している。	-	いいえ (はい・いいえ)
		その他の方法がある場合	
ウ	院内で実施の臨床研究・治験に関して、問い合わせに対応している。	-	はい (はい・いいえ)
	窓口で対応している。	-	はい (はい・いいえ)
	電話で対応している。	-	はい (はい・いいえ)
	FAXで対応している。	-	はい (はい・いいえ)
	e-mailで対応している。	-	はい (はい・いいえ)
③	その他の情報提供等		
ア	患者図書館やインターネット環境など、患者が使うことができる情報ツールがある。	-	はい (はい・いいえ)
イ	地域住民を対象としたがん検診・がん予防・がん診療に係る公開講座、あるいはマスメディアを通じたがん診療に関する情報提供に取り組んでいる	-	はい (はい・いいえ)
ウ	患者・市民向け講演会を定期的開催している。	-	はい (はい・いいえ)
エ	患者・市民向け講演会の実施情報について、別紙41に記載すること。	-	別紙41
オ	地域住民に対する病院、緩和ケアチーム、緩和ケア病棟(設置されているのみ)に関するアピールを別紙42に記載すること。	-	別紙42

特定機能病院を地域がん診療連携拠点病院として指定する場合の指定要件について			
1 (1)	組織上明確に位置付けられた複数種類のがんに対し放射線療法を行う機能を有する部門(以下「放射線療法部門」という。)を設置している。	A	(はい・いいえ)
(2)	放射線療法部門の長として、専従又は専任の放射線療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師を配置している。	A	(はい・いいえ)
(3)	放射線療法部門の長は、専従である。	C	(はい・いいえ)
(4)	放射線療法部門の状況について、別紙43に記載すること	—	別紙43
(5)	放射線療法部門の体制について、別紙44に記載すること	—	別紙44
(6)	組織上明確に位置付けられた複数種類のがんに対し化学療法を行う機能を有する部門(以下「化学療法部門」という。)を設置している。	A	(はい・いいえ)
(7)	化学療法部門の長として、専従又は専任の化学療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師を配置している。	A	(はい・いいえ)
(8)	化学療法部門の長は、専従である。	C	(はい・いいえ)
(9)	化学療法部門の状況について、別紙45に記載すること	—	別紙45
(10)	化学療法部門の状況について、別紙46に記載すること	—	別紙46
2 (1)	当該都道府県におけるがん診療連携拠点病院等の医師等に対し、高度のがん医療に関する研修を実施している。	C	(はい・いいえ)
(2)	当該都道府県におけるがん診療連携拠点病院等の医師等に対する高度のがん医療に関する研修の実施状況について別紙47に記載すること。	—	別紙47
3 (1)	他のがん診療連携拠点病院へ診療支援を行う医師の派遣に積極的に取り組んでいる。	A	(はい・いいえ)

都道府県がん診療連携拠点病院の指定要件について			
1 (1)	組織上明確に位置付けられた複数種類のがんに対し放射線療法を行う機能を有する部門(以下「放射線療法部門」という。)を設置している。	A	(はい・いいえ)
(2)	放射線療法部門の長として、専従又は専任の放射線療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師を配置している。	A	(はい・いいえ)
(3)	放射線療法部門の長は、専従である。	C	(はい・いいえ)
(4)	放射線療法部門の状況について、別紙43に記載すること	—	別紙43
(5)	放射線療法部門の体制について、別紙44「に記載すること	—	別紙44
(6)	組織上明確に位置付けられた複数種類のがんに対し化学療法を行う機能を有する部門(以下「化学療法部門」という。)を設置している。	A	(はい・いいえ)
(7)	化学療法部門の長として、専従又は専任の化学療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師を配置している。	A	(はい・いいえ)
(8)	化学療法部門の長は、専従である。	C	(はい・いいえ)
(9)	化学療法部門の状況について、別紙45に記載すること	—	別紙45
(10)	化学療法部門の状況について、別紙46に記載すること	—	別紙46
2 (1)	当該都道府県においてがん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師・薬剤師・看護師等を対象とした研修を実施している。	A	(はい・いいえ)
(2)	がん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師・薬剤師・看護師等を対象とした研修の実施状況について別紙48に記載すること。	—	別紙48
3 (1)	地域がん診療連携拠点病院等に対し、情報提供、症例相談及び診療支援を行って	A	(はい・いいえ)
4 (1)	都道府県がん診療連携協議会を設置している。	A	(はい・いいえ)
(2)	都道府県がん診療連携協議会の開催状況について、別紙49に記載すること。	—	別紙49
(3)	都道府県がん診療連携協議会の体制について、別紙50に記載すること。	—	別紙50
(4)	当該都道府県におけるがん診療の連携協力体制及び相談支援の提供体制その他のがん医療に関する情報交換を行っている。	A	(はい・いいえ)
(5)	当該都道府県内の院内がん登録のデータの分析、評価等を行っている。	A	(はい・いいえ)
(6)	がんの種類ごとに、当該都道府県においてセカンドオピニオンを提示する体制を有するがん診療連携拠点病院を含む医療機関の一覧を作成・共有し、広報している。	A	(はい・いいえ)
(7)	都道府県がん診療連絡協議会で作成しているがんの種類ごとに、当該都道府県においてセカンドオピニオンを提示する体制を有するがん診療連携拠点病院を含む医療機関の一覧を別紙51として、提出すること。	—	別紙51(任意)
(8)	都道府県がん診療連絡協議会で作成しているがんの種類ごとに、当該都道府県においてセカンドオピニオンを提示する体制を有するがん診療連携拠点病院を含む医療機関の一覧を広報している。	A	(はい・いいえ)
	1 院内の見やすい場所に掲示している。	—	(はい・いいえ)
	2 院内誌、チラシ等で広報している。	—	(はい・いいえ)
	3 ホームページに掲載している。	—	(はい・いいえ)
	掲示している場合は、該当ページのURLを記載すること。	—	http://
	4 地域の広報誌等で広報している。	—	(はい・いいえ)
	5 その他の方法で掲示している。	—	(はい・いいえ)
		その他の方法がある場合	
(9)	当該都道府県におけるがん診療連携拠点病院への診療支援を行う医師の派遣に係る調整を行っている。	A	(はい・いいえ)
(10)	当該都道府県におけるがん診療連携拠点病院が作成している地域連携クリティカルパスの一覧を作成・共有している。	A	(はい・いいえ)
(11)	我が国に多いがん以外のがんについて、地域連携クリティカルパスを整備している。	C	(はい・いいえ)
(12)	都道府県がん診療連絡協議会で作成している当該都道府県におけるがん診療連携拠点病院が作成している地域連携クリティカルパスの一覧を別紙52として提出すること。	—	別紙52(任意)
(13)	当該都道府県におけるがん診療連携拠点病院が実施するがん医療に携わる医師を対象とした緩和ケアに関する研修その他各種研修に関する計画を作成している。	A	(はい・いいえ)
(14)	都道府県がん診療連絡協議会で作成している県内の地域がん診療拠点病院が実施するがん医療に携わる医師を対象とした緩和ケアに関する研修その他各種研修に関する計画を別紙53として、提出すること。	—	別紙53(任意)

保有する放射線診療機器等の一覧

期間 平成22年9月1日現在

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

コンピュータ断層撮影装置(CT)

メーカー	機種名	導入年月日	検出器の列数
(例) ○社	ABC-12	2009/10/1	64列
1 GE横河社	HiSpeed Nx/i	H13.2.1	2列
2 東芝社	TSX-101A	H18.12.1	16列
3 東芝社	CXXG-009A	H15.3.1	2列
4 東芝社	CXXG-010A	H14.3.1	2列
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			

磁気共鳴断層撮影装置(MRI)

メーカー	機種名	導入年月日	磁場強度 (テスラ数)	マンモコイルの有無
(例) ○社	ABC-12	2008/5/1	1.5T	あり
1 フィリップス社	Achieva Nova	H19.8.1	1.5T	なし
2 フィリップス社	ジャイロスキャンACS-NT	H11.3.1	1.5T	あり
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

核医学検査に関する放射線診断装置

種類	メーカー	機種名	導入年月日	備考(性能など)
(例) PET装置	○社	ABC-12	2009/4/4	
1 シンチカメラ(SPECT)	東芝社	E-CAM	H12.1.10	
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				

マンモトーム

	メーカー	機種名	導入年月日	備考(性能など)
(例)	○社	ABC-12	2009/4/4	
1	なし			
2				
3				
4				

血管造影連続撮影検査(またはIVR専用)に関する放射線診断装置

	種類	メーカー	機種名	導入年月日	備考(性能など)
(例)	DSA	○社	ABC-12	2009/4/4	
1	心臓カテーテル用	フィリップス社	インテグリスBH5000	1999/3/1	
2	頭腹部用	東芝社	XTP-8100G	2003/3/1	
3					
4					
5					

外部照射装置

	種類	メーカー	機種名	導入年月日	X線出力エネルギー	幅1cm以下の多段コリメータの有無
(例)	リニアック	○社	ABC-12	2008/10/1	6MV、10MV	あり
1	リニアック	三菱社	EXL-15DP	2000/2/1	4MV、10MV	なし
2	リニアック	シーメンス	プライマスマイトエナジM2	2005/12/1	4MV	なし
3						
4						
5						
6						
7						
8						

小線源治療装置

	種類	メーカー	機種名	導入年月日	使用線源
(例)	マイクロセレクトロン	○社	ABC-12	2007/12/1	イリジウム-192
1	マイクロセレクトロン	ニュークレトン社	マイクロセレクトロン-HDR	2003. 3. 1	イリジウム-192
2					
3					
4					
5					

放射線治療計画システム

X線シミュレータの有無

	メーカー	機種名	導入年月日	備考(性能など)
(例)	○社	ABC-12	2008/10/10	
1	ニュークレトン社	Simulix-MCR	2003. 3. 1	
2				
3				
4				
5				

放射線治療計画専用CTの有無

	メーカー	機種名	導入年月日	備考(性能など)
(例)	○社	ABC-12	2008/10/10	
1	東芝社	CXXG-005A	2000. 3. 1	
2				
3				
4				
5				
6				

三次元放射線治療計画ワークステーションの有無

	メーカー	機種名	導入年月日	備考(性能など)
(例)	○社	ABC-12	2008/10/10	
1	CMS社	XiO	2005. 12. 1	
2	ニュークレトン社	plato	2003. 3. 1	
3				
4				
5				
6				
7				
8				

バーチャルスライド装置

	メーカー	機種名	導入年月日
(例)	○社	ABC-12	2008/10/10
1	なし		
2			
3			

高度医療への対応状況（がんに関するもの）

期間 平成22年4月1日～8月31日

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

	高度医療技術名	第2項/第3項(※)	承認年月日	実施件数	担当診療科名
(例)	高周波切除器を用いた子宮腺筋核手術	第2項	平成21年4月1日	10	婦人科
1	カフェイン併用化学療法	第3項	平成21年8月1日	0	整形外科
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

注)「厚生労働大臣の定める先進医療及び施設基準」(平成20年厚生労働省告示第129号)第2項各号に掲げる先進医療、同告示第3項各号に掲げる先進医療の区別を記入。

診療機能

期間 平成22年9月1日時点

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

対象疾患	診療状況 (診療可・診療不可)	各治療の実施状況と実績									
		治療内容	現在の 実施状況 ※平成22 年9月時 点 (実施可・ 未実施)	昨年の 実績 ※平成 21年1月 1日～12 月31日 (あり・ なし)	担当診療科	各科の当 該疾患を 専門とし ている医 師数	ホームページへの掲載内容				
							治療内 容の掲 載 (はい・ いいえ)	治療実 績の掲 載 (はい・ いいえ)	医師の専 門分野の 掲載 (はい・ いいえ)	左記の内容を 掲載しているページの URL ※複数のページのURLの 記載可	
(例) 肺がん	診療可	手術	開胸手術	実施可	あり	呼吸器外科	2	はい	いいえ	はい	http://.....
			胸腔鏡下手術	実施可	あり						
		化学療法		実施可	あり	腫瘍内科	2	いいえ	いいえ	いいえ	
		放射線療法	体外照射	実施可	あり	放射線治療科	5	いいえ	いいえ	いいえ	
			小線源治療	実施可	あり						
集学的治療		実施可		上記の科							
肺がん	診療可	手術	開胸手術	実施可	あり	呼吸器外科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			胸腔鏡下手術	実施可	あり						
		化学療法		実施可	あり	呼吸器内科 呼吸器外科	4	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		放射線療法	体外照射	実施可	あり	放射線治療科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			定位放射線治療	未実施	なし						
		小線源治療		実施可	あり						
光線力学療法		未実施	なし		0	いいえ	いいえ	いいえ			
集学的治療		実施可		呼吸器内科 呼吸器外科 放射線治療科							
胃がん	診療可	手術	開腹手術	実施可	あり	消化器外科	12	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			腹腔鏡下手術	実施可	あり						
		内視鏡的治療	粘膜切除術(EMR)	実施可	あり	消化器内科 消化器外科	16	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			粘膜下層剥離術(ESD)	実施可	あり						
		化学療法		実施可	あり	消化器内科 消化器外科	28	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		放射線療法	体外照射	実施可	あり	放射線治療科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
光線力学療法		未実施	なし		0	いいえ	いいえ	いいえ			
集学的治療		実施可		消化器内科 消化器外科 放射線治療科							
大腸がん	診療可	手術	開腹手術	実施可	あり	消化器外科	12	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			腹腔鏡下手術	実施可	あり						
		内視鏡的治療	粘膜切除術(EMR)	実施可	あり	消化器内科 消化器外科	16	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		化学療法		実施可	あり	消化器内科 消化器外科	28	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		放射線療法	体外照射	実施可	あり	放射線治療科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
小線源治療	実施可		あり								
集学的治療		実施可		消化器内科 消化器外科 放射線治療科							

対象疾患	診療状況 (診療可・診療不可)	各治療の実施状況と実績									
		治療内容		現在の実施状況 ※平成22年9月時点 (実施可・未実施)	昨年の実績 ※平成21年1月1日～12月31日 (あり・なし)	担当診療科	各科の当該疾患を専門としている医師数	ホームページへの掲載内容			
								治療内容の掲載 (はい・いいえ)	治療実績の掲載 (はい・いいえ)	医師の専門分野の掲載 (はい・いいえ)	左記の内容を掲載しているページのURL ※複数のページのURLの記載可
肝がん	診療可	手術	開腹手術	実施可	あり	消化器外科	12	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		化学療法		実施可	あり	消化器内科 消化器外科	28	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		穿刺療法	ラジオ波焼灼療法	実施可	あり	消化器内科	16	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			マイクロ波凝固法	実施可	あり						
			エタノール局所注入療法	実施可	あり						
		肝動脈塞栓術(TAE)		実施可	あり	放射線治療科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		放射線療法	体外照射	実施可	あり	放射線治療科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
定位放射線治療	未実施		なし								
集学的治療		実施可		消化器内科 消化器外科 放射線治療科							
乳がん	診療可	手術	乳房切除	実施可	あり	乳腺外科	12	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			乳房温存	実施可	あり						
			乳房再建	実施可	あり						
		化学療法		実施可		乳腺外科	12	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		放射線療法	体外照射	実施可		放射線治療科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			小線源治療	未実施							
		冷凍凝固摘出術		未実施	なし						
集学的治療		実施可		乳腺外科 放射線治療科							

対象疾患	診療状況 (診療可・診療不可)	各治療の実施状況と実績									
		治療内容	現在の実施状況 ※平成22年9月時点 (実施可・未実施)	昨年の実績 ※平成21年1月1日～12月31日 (あり・なし)	担当診療科	各科の該当疾患を専門としている医師数	ホームページへの掲載状況				
							治療内容の掲載 (はい・いいえ)	治療実績等の掲載 (はい・いいえ)	医師の専門分野等の掲載 (はい・いいえ)	左記の内容を掲載しているページのURL ※複数のページのURLの記載可です	
脳腫瘍	診療可	手術	実施可	あり	脳神経外科	9	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp	
		化学療法	実施可	あり	脳神経外科	9	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp	
		放射線療法	体外照射	実施可	あり	脳神経外科	9	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			定位放射線治療	実施可	あり						
			強度変調放射線治療(IMRT)	未実施	なし						
			小線源治療	未実施	なし						
		集学的治療	実施可		脳神経外科						
昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日)		例:神経膠腫(びまん性星細胞腫、退形成性星細胞腫、膠芽腫など)、髄膜腫、神経鞘腫、下垂体腺腫、胚細胞腫、悪性リンパ腫、頭蓋咽頭腫など									
※治療実績ありの疾患名を右記の欄に記載してください		びまん性星細胞腫、退形成性星細胞腫、髄膜腫、神経鞘腫、悪性リンパ腫、頭蓋咽頭腫									
脊髄腫瘍	診療可	手術	実施可	あり	脳神経外科	9	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp	
		化学療法	実施可	あり	脳神経外科	9	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp	
		放射線療法	体外照射	実施可	あり	脳神経外科	9	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			定位放射線治療	実施可	あり						
			強度変調放射線治療(IMRT)	未実施	なし						
			小線源治療	未実施	なし						
		集学的治療	実施可		脳神経外科						
昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日)		例:脊髄腫瘍など									
※治療実績ありの疾患名を右記の欄に記載してください		脊髄腫瘍									
眼、眼窩腫瘍	診療可	手術	実施可	あり	形成外科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp	
		冷凍凝固術	未実施	なし			いいえ	いいえ	いいえ		
		光凝固術	未実施	なし			いいえ	いいえ	いいえ		
		化学療法	未実施	なし			いいえ	いいえ	いいえ		
		眼動注	未実施	なし			いいえ	いいえ	いいえ		
		放射線療法	体外照射	実施可	あり	放射線治療科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			強度変調放射線治療(IMRT)	未実施	なし						
			小線源治療	未実施	なし						
集学的治療	実施可		形成外科 放射線治療科								
昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日)		例:眼瞼腫瘍、結膜腫瘍、網膜芽細胞腫、ぶどう膜悪性黒色腫、涙腺腫瘍など									
※治療実績ありの疾患名を右記の欄に記載してください		眼瞼腫瘍									

対象疾患	診療状況 (診療可・診療不可)	各治療の実施状況と実績									
		治療内容	現在の実施状況 ※平成22年9月時点 (実施可・未実施)	昨年の実績 ※平成21年1月1日～12月31日 (あり・なし)	担当診療科	各科の該当疾患を専門としている医師数	ホームページへの掲載状況				左記の内容を掲載しているページのURL ※複数のページのURLの記載可です
							治療内容の掲載 (はい・いいえ)	治療実績等の掲載 (はい・いいえ)	医師の専門分野等の掲載 (はい・いいえ)		
頭頸部がん	診療可	手術	摘除術、再建術	実施可	あり	耳鼻いんこう科	4	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		化学療法		実施可	あり	耳鼻いんこう科	4	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		放射線療法	体外照射	実施可	あり	耳鼻いんこう科	4	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			強度変調放射線治療(IMRT)	未実施	あり						
			小線源治療	未実施	あり						
		集学的治療		実施可		耳鼻いんこう科					
昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日)		例:上咽頭がん、中咽頭がん、下咽頭がん、喉頭がん、舌がん、歯肉がん、頬粘膜がん、唾液腺がん、上顎がん、下顎がん、鼻腔がんなど									
※治療実績ありの疾患名を右記の欄に記載してください		上咽頭がん、喉頭がん、舌がん、上顎がん、下顎がん									
甲状腺がん	診療可	手術		実施可	あり	耳鼻いんこう科	4	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		化学療法		実施可	あり	耳鼻いんこう科	4	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		放射線療法	体外照射	実施可	あり	耳鼻いんこう科	4	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			強度変調放射線治療(IMRT)	未実施	なし						
			小線源治療	未実施	なし						
			放射性ヨード内服治療	実施可	なし						
集学的治療		実施可		耳鼻いんこう科							
昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日)		例:甲状腺がん									
※治療実績ありの疾患名を右記の欄に記載してください		甲状腺がん									
食道がん	診療可	手術	開胸手術	実施可	あり	消化器外科	12	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			胸腔鏡下手術	実施可	あり						
		内視鏡的治療	粘膜切除術(EMR)	実施可	あり	消化器内科	28	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			粘膜下層剥離術(ESD)	実施可	あり	消化器外科					
		化学療法		実施可	あり	消化器内科 消化器外科	28	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		放射線療法	体外照射	実施可	あり	放射線治療科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			小線源治療	未実施	あり						
光線力学療法		未実施	なし			いいえ	いいえ	いいえ			
集学的治療		実施可		消化器内科 消化器外科 放射線治療科							
昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日)		例:頸部食道がん、胸部食道がん、食道胃接合部がん(腹部食道がん)など									
※治療実績ありの疾患名を右記の欄に記載してください		頸部食道がん、食道胃接合部がん									

対象疾患	診療状況 (診療可・診療不可)	各治療の実施状況と実績									
		治療内容	現在の 実施状況 ※平成22 年9月時 点 (実施可・ 未実施)	昨年の 実績 ※平成 21年1月 1日～12 月31日 (あり・ なし)	担当診療科	各科の該 当疾患を 専門とし ている医 師数	ホームページへの掲載状況				
							治療内 容の掲 載 (はい・い いえ)	治療実 績等の 掲載 (はい・い いえ)	医師の専 門分野等 の掲載 (はい・い いえ)	左記の内容を掲載してい るページのURL ※複数のページのURLの 記載可です	
縦隔腫瘍	診療可	手術	開胸手術	実施可	あり	呼吸器外科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		化学療法		実施可	あり	呼吸器外科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		放射線療法	体外照射	実施可	あり	放射線治療科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		集学的治療		実施可		呼吸器外科 放射線治療科					
		昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日) ※治療実績ありの疾患名を右記の欄 に記載してください		例:胸腺腫など 胸腺腫瘍							
中皮腫	診療可	手術		実施可	あり	呼吸器外科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		化学療法		実施可	あり	呼吸器外科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		放射線療法	体外照射	実施可	あり	放射線治療科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		集学的治療		実施可		呼吸器外科 放射線治療科					
		昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日) ※治療実績ありの疾患名を右記の欄 に記載してください		例:中皮腫 中皮腫							
膵がん	診療可	手術	開腹手術	実施可	あり	消化器外科	12	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		化学療法		実施可	あり	消化器外科	12	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		放射線療法	体外照射	実施可	あり	放射線治療科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		集学的治療		実施可		消化器外科 放射線治療科					
		昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日) ※治療実績ありの疾患名を右記の欄 に記載してください		例:膵がん 膵がん							
胆道がん	診療可	手術	開腹手術	実施可	あり	消化器外科	12	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		化学療法		実施可	あり	消化器外科	12	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		放射線療法	体外照射	実施可	あり	放射線治療科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			小線源治療	実施可	あり						
		集学的治療		実施可		消化器外科 放射線治療科					
昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日) ※治療実績ありの疾患名を右記の欄 に記載してください		例:胆管がん、胆嚢がん、乳頭部がん 総胆管がん、胆嚢がん、乳頭部がん									

対象疾患	診療状況 (診療可・診療不可)	各治療の実施状況と実績									
		治療内容	現在の 実施状況 ※平成22 年9月時 点 (実施可・ 未実施)	過去の 実績 ※平成 21年1月 1日～12 月31日 (あり・ なし)	担当診療科	各科の該 当疾患を 専門とし ている医 師数	ホームページへの掲載状況				左記の内容を掲載してい るページのURL ※複数のページのURLの 記載可です
							治療内 容の掲 載 (はい・い いえ)	治療実 績等の 掲載 (はい・い いえ)	医師の専 門分野等 の掲載 (はい・い いえ)		
十二指腸・小腸がん	診療可	手術	開腹手術	実施可	あり	消化器外科	12	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		化学療法		実施可	あり	消化器外科	12	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		放射線療法	体外照射	実施可	あり	放射線治療科	12	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		集学的治療		実施可		消化器外科 放射線治療科					
		昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日)		例:乳頭部がん、十二指腸がん、小腸がんなど							
※治療実績ありの疾患名を右記の欄 に記載してください		十二指腸がん、小腸がん									
腎がん	診療可	手術	開腹手術	実施可	あり	泌尿器科	6	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			腹腔鏡下手術	実施可	あり						
			腹腔鏡下小切開手術	実施可	あり						
		化学療法		実施可	あり	泌尿器科	6	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		放射線療法	体外照射	実施可	あり	放射線治療科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		インターフェロン療法		実施可	あり	泌尿器科	6	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		集学的治療		実施可		泌尿器科 放射線治療科					
昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日)		例:腎がん									
※治療実績ありの疾患名を右記の欄 に記載してください		腎がん									
膀胱がん	診療可	手術	開腹手術	実施可	あり	泌尿器科	6	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			経尿道的手術	実施可	あり						
		化学療法		実施可	あり	泌尿器科	6	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		放射線療法	体外照射	実施可	あり	放射線治療科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		膀胱内注入療法		実施可	あり	泌尿器科	6	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		集学的治療		実施可		泌尿器科 放射線治療科					
昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日)		例:膀胱がん									
※治療実績ありの疾患名を右記の欄 に記載してください		膀胱がん									

対象疾患	診療状況 (診療可・診療不可)	各治療の実施状況と実績									
		治療内容	現在の実施状況 ※平成22年9月時点 (実施可・未実施)	昨年の実績 ※平成21年1月1日～12月31日 (あり・なし)	担当診療科	各科の該当疾患を専門としている医師数	ホームページへの掲載状況				
							治療内容の掲載 (はい・いいえ)	治療実績等の掲載 (はい・いいえ)	医師の専門分野等の掲載 (はい・いいえ)	左記の内容を掲載しているページのURL ※複数のページのURLの記載可です	
尿路がん	診療可	手術	開腹手術	実施可	あり	泌尿器科	6	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			腹腔鏡下手術	実施可	あり						
			経尿道的手術	実施可	あり						
		化学療法	実施可	あり	泌尿器科	6	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp	
		放射線療法	体外照射	実施可	あり	放射線治療科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		腎盂・尿管内注入療法	実施可	あり	泌尿器科	6	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp	
		集学的治療	実施可		泌尿器科 放射線治療科						
昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日) ※治療実績ありの疾患名を右記の欄に記載してください		例:腎盂がん、尿管がん、尿道がんなど 尿管がん、尿道がん									
副腎腫瘍	診療可	手術	開腹手術	実施可	あり	泌尿器科	6	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			化学療法	実施可	あり	泌尿器科	6	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			放射線療法	体外照射	実施可	あり	放射線治療科	2	はい	はい	はい
		集学的治療	実施可		泌尿器科 放射線治療科						
		昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日) ※治療実績ありの疾患名を右記の欄に記載してください		例:褐色細胞腫、副腎皮質がんなど 副腎皮質がん							
前立腺がん	診療可	手術	開腹手術	実施可	あり	泌尿器科	6	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			腹腔鏡下手術	実施可	あり						
			腹腔鏡下小切開手術	実施可	あり						
		化学療法	実施可	あり	泌尿器科	6	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp	
		放射線療法	体外照射	実施可	あり	放射線治療科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			強度変調放射線治療(IMRT)	未実施	なし			いいえ	いいえ	いいえ	
			小線源治療	実施可	あり	放射線治療科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
集学的治療	実施可		泌尿器科 放射線治療科								
昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日) ※治療実績ありの疾患名を右記の欄に記載してください		例:前立腺がん 前立腺がん									

対象疾患	診療状況 (診療可・診療不可)	各治療の実施状況と実績									
		治療内容	現在の 実施状況 ※平成22 年9月時 点 (実施可・ 未実施)	昨年の 実績 ※平成 21年1月 1日～12 月31日 (あり・ なし)	担当診療科	各科の該 当疾患を 専門とし ている医 師数	ホームページへの掲載状況				
							治療内 容の掲 載 (はい・ いいえ)	治療実 績等の 掲載 (はい・ いいえ)	医師の専 門分野等 の掲載 (はい・ いいえ)	左記の内容を掲載してい るページのURL ※複数のページのURLの 記載可です	
精巣がん	診療可	手術	実施可	なし	泌尿器科	4	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp	
		化学療法	実施可	なし	泌尿器科	4	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp	
		放射線療法 体外照射	実施可	なし	放射線治療科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp	
		集学的治療	実施可		泌尿器科 放射線治療科						
		昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日) ※治療実績ありの疾患名を右記の欄 に記載してください	例:精巣がん 精巣がん								
その他の男性生殖器がん	診療可	手術	実施可	なし	泌尿器科	4	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp	
		化学療法	実施可	なし	泌尿器科	4	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp	
		放射線療法 体外照射	実施可	なし	放射線治療科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp	
		集学的治療	実施可		泌尿器科 放射線治療科						
		昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日) ※治療実績ありの疾患名を右記の欄 に記載してください	例:陰茎がん 陰茎がん								
子宮がん	診療可	手術	開腹手術	実施可	あり	婦人科	3	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			腹腔鏡下手術(腔式)	実施可	あり	婦人科	3	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		化学療法		実施可	あり	婦人科	3	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		放射線療法	体外照射	実施可	あり	放射線治療科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			小線源治療	実施可	あり	放射線治療科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		光線力学療法		未実施	なし			いいえ	いいえ	いいえ	http://www.onh.go.jp
子宮がん	診療可	集学的治療	実施可		婦人科 放射線治療科						
		昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日) ※治療実績ありの疾患名を右記の欄 に記載してください	例:子宮頸がん、子宮体がん 子宮頸部がん、子宮体部がん								
卵巣がん	診療可	手術	開腹手術	実施可	あり	婦人科	3	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		化学療法		実施可	あり	婦人科	3	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		放射線療法	体外照射	実施可	あり	放射線治療科	2	はい	はい	はい	
		集学的治療	実施可		婦人科 放射線治療科						
		昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日) ※治療実績ありの疾患名を右記の欄 に記載してください	例:卵巣がん 卵巣がん								

対象疾患	診療状況 (診療可・診療不可)	貴院における各治療の実施状況と実績									
		治療内容	現在の 実施状況 ※平成22 年9月時 点 (実施可・ 未実施)	昨年の 実績 ※平成 21年1月 1日～12 月31日 (あり・なし)	担当診療科	各科の該 当疾患を 専門とし ている医 師数	ホームページへの掲載状況				
							治療内 容の掲 載 (はい・ いいえ)	治療実 績等の 掲載 (はい・ いいえ)	医師の専 門分野等 の掲載 (はい・ いいえ)	左記の内容を掲載してい るページのURL ※複数のページのURLの 記載可です	
その他の女性生殖器がん	診療可	手術	開腹手術	実施可	あり	婦人科	3	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		化学療法		実施可	あり	婦人科	3	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		放射線療法	体外照射	実施可	あり	放射線治療科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			小線源治療	実施可	あり						
		集学的治療		実施可		婦人科 放射線治療科					
		昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日)		例:子宮肉腫、絨毛がん、卵管がん、膣がん、外陰がんなど							
※治療実績ありの疾患名を右記の欄に記載してください		卵管がん									
皮膚腫瘍	診療可	手術		実施可	あり	皮膚科	4	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		化学療法		未実施	あり	皮膚科	4	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		放射線療法	体外照射	実施可	あり	放射線治療科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		インターフェロン療法		実施可	あり	皮膚科	4	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		凍結療法		実施可	あり	皮膚科	4	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		集学的治療		実施可		皮膚科 放射線治療科					
昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日)		例:悪性黒色腫、乳房外パジェット、基底細胞がん、有棘細胞がんなど									
※治療実績ありの疾患名を右記の欄に記載してください		悪性黒色腫									
悪性骨軟部腫瘍	診療可	手術	切・離断術	実施可	あり	整形外科	12	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			患肢温存術	実施可	あり						
			再建術	実施可	あり						
			骨移植術	実施可	あり						
		化学療法		実施可	あり	整形外科	12	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		放射線療法	体外照射	実施可	あり	放射線治療科	2	はい	はい	いいえ	http://www.onh.go.jp
小線源治療	未実施		あり								
集学的治療		実施可		整形外科 放射線治療科							
昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日)		例:骨肉腫、軟骨肉腫、Ewing肉腫、悪性線維性組織球腫、横紋筋肉腫、平滑筋肉腫、血管肉腫、線維肉腫など									
※治療実績ありの疾患名を右記の欄に記載してください		骨肉腫、軟骨肉腫									

対象疾患	診療状況 (診療可・診療不可)	各治療の実施状況と実績									
		治療内容	現在の実施状況 ※平成22年9月時点 (実施可・未実施)	昨年の実績 ※平成21年1月1日～12月31日 (あり・なし)	担当診療科	各科の該当疾患を専門としている医師数	ホームページへの掲載状況				
							治療内容の掲載 (はい・いいえ)	治療実績等の掲載 (はい・いいえ)	医師の専門分野等の掲載 (はい・いいえ)	左記の内容を掲載しているページのURL ※複数のページのURLの記載可です	
血液腫瘍	診療可	化学療法	実施可	あり	血液内科	4	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp	
		移植	自家末梢血幹細胞移植	実施可	あり	血液内科	4	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			血縁者間同種造血幹細胞移植	実施可	あり						
			非血縁者間同種骨髄移植または臍帯血移	未実施	なし						
		放射線療法	体外照射	実施可	あり	放射線治療科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			全身照射	実施可	なし	放射線治療科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
		集学的治療	実施可		血液内科 放射線治療科						
昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日)	例:急性リンパ性白血病、急性骨髄性白血病、慢性リンパ性白血病、慢性骨髄性白血病、骨髄異形成症候群、多発性骨髄腫、ホジキンリンパ腫、非ホジキンリンパ腫など										
※治療実績ありの疾患名を右記の欄に記載してください	悪性リンパ腫、急性骨髄性白血病										
小児脳腫瘍	診療可	手術	実施可	あり	脳神経外科	7	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp	
		化学療法	実施可	あり	脳神経外科	7	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp	
		放射線療法	体外照射	実施可	あり	脳神経外科	7	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			定位放射線治療	実施可	あり						
			強度変調放射線治療(IMRT)	未実施	なし						
			小線源治療	未実施	なし						
		集学的治療	実施可		脳神経外科						
昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日)	例:神経膠腫、頭蓋咽頭腫、髄芽腫、胚細胞腫など										
※治療実績ありの疾患名を右記の欄に記載してください	神経膠腫										
小児網膜芽細胞腫	診療不可	手術									
		化学療法									
		眼動注									
		放射線療法	体外照射								
			小線源治療								
		冷凍凝固術									
		光凝固術									
集学的治療											
昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日)	例:小児網膜芽細胞腫										
※治療実績ありの疾患名を右記の欄に記載してください											
小児固形											

形腫瘍	各治療の実施状況と実績										
	診療状況 (診療可・診療不可)	治療内容	現在の実施状況 ※平成22年9月時点 (実施可・未実施)	昨年の実績 ※平成21年1月1日～12月31日 (あり・なし)	担当診療科	各科の該当疾患を専門としている医師数	ホームページへの掲載状況				
							治療内容の掲載 (はい・いいえ)	治療実績等の掲載 (はい・いいえ)	医師の専門分野等の掲載 (はい・いいえ)	左記の内容を掲載しているページのURL ※複数のページのURLの記載可です	
小児悪性骨軟部腫瘍	診療可	手術	実施可	あり	整形外科	12	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp	
		化学療法	実施可	あり	整形外科	12	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp	
		放射線療法	体外照射	実施可	あり	整形外科	12	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			小線源治療	未実施	なし						
		集学的治療	実施可		整形外科						
	昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日) ※治療実績ありの疾患名を右記の欄に記載してください		例:横紋筋肉腫、線維肉腫、骨腫瘍、ユーイング肉腫など 骨腫瘍								
その他の小児固形腫瘍	診療可	手術	実施可	あり	小児	4	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp	
		化学療法	実施可	あり	小児	4	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp	
		放射線療法	体外照射	実施可	あり	放射線治療科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
			小線源治療	未実施	なし						
		集学的治療	実施可		小児科 放射線治療科						
	昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日) ※治療実績ありの疾患名を右記の欄に記載してください		例:神経芽細胞腫、Wilms腫瘍、肝芽腫など 神経芽細胞腫								
小児血液腫瘍	診療可	化学療法	実施可	なし	小児科	4	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp	
		移植	自家末梢血幹細胞移植	未実施	なし			いいえ	いいえ	いいえ	
			血縁者間同種造血幹細胞移植	未実施	なし						
			非血縁者間同種骨髄移植または臍帯血移植	未実施	なし						
		放射線療法	体外照射	実施可	なし	放射線治療科	2	はい	はい	はい	http://www.onh.go.jp
	小線源治療		未実施	なし							
集学的治療	実施可		小児科 放射線治療科								
昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日) ※治療実績ありの疾患名を右記の欄に記載してください		例:急性リンパ性白血病、急性骨髄性白血病、慢性リンパ性白血病、慢性骨髄性白血病、骨髄異形成症候群、多発性骨髄腫、ホジキンリンパ腫、非ホジキンリンパ腫など 急性リンパ性白血病									
原発不明がん	診療不可	手術									
		化学療法									
		放射線療法									
		集学的治療									
		昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日) ※治療実績ありの疾患名を右記の欄に記載してください		例:原発不明がん							

対象疾患	診療状況 (診療可・診療不可)	各治療の実施状況と実績								
		治療内容	現在の実施状況 ※平成22年9月時点 (実施可・未実施)	昨年の実績 ※平成21年1月1日～12月31日 (あり・なし)	担当診療科	各科の該当疾患を専門としている医師数	ホームページへの掲載状況			
							治療内容の掲載 (はい・いいえ)	治療実績等の掲載 (はい・いいえ)	医師の専門分野等の掲載 (はい・いいえ)	左記の内容を掲載しているページのURL ※複数のページのURLの記載可です
性腺外胚細胞腫	診療不可	手術								
		化学療法								
		放射線療法								
		集学的治療								
		昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日) ※治療実績ありの疾患名を右記の欄に記載してください	例:性腺外胚細胞腫							
GIST (Gastrointestinal Stromal Tumor: 消化管間質腫瘍)	診療不可	手術								
		化学療法								
		放射線療法								
		集学的治療								
		昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日) ※治療実績ありの疾患名を右記の欄に記載してください	例:GIST							
その他疾患名:		手術								
		化学療法								
		放射線療法								
		集学的治療								
		昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日) ※治療実績ありの疾患名を右記の欄に記載してください								
その他疾患名:		手術								
		化学療法								
		放射線療法								
		集学的治療								
		昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日) ※治療実績ありの疾患名を右記の欄に記載してください								
その他疾患名:		手術								
		化学療法								
		放射線療法								
		集学的治療								
		昨年の各疾患の治療実績 (平成21年1月1日～12月31日) ※治療実績ありの疾患名を右記の欄に記載してください								

院内クリティカルパス(がんに関するもの)

期間 平成22年 6月 1日 ~ 7月31日

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

パス整備数 41

パス適応数 350

	がんの種類	治療内容	院内クリティカルパス名	新規の適応患者数	最終更新日
(例)	肺がん	手術療法	開胸肺葉切除術パス	8	2009/10/1
(例)	肺がん	化学療法	カルボプラチン・パクリタキセル併用療法パス	1	2008/5/1
(例)	大腸がん	手術療法	結腸切除術パス	6	2010/1/20
1	肺がん	手術療法	肺切除術	25	2008/7/1
2	胃がん	手術療法	胃切除術	21	2008/7/1
3	胃がん	手術療法	胃粘膜切除術	2	2008/7/1
4	胃がん	手術療法	胃粘膜剥離術	6	2008/7/1
5	大腸がん	手術療法	低位前方切除術	6	2008/7/1
6	大腸がん	手術療法	超低位前方前方切除術	1	2008/7/1
7	大腸がん	手術療法	腹式会陰式直腸切除術	1	2008/7/1
8	大腸がん	手術療法	結腸切除術	26	2008/7/1
9	大腸がん	手術療法	内視鏡的大腸ポリープ切除術	55	2008/7/1
10	大腸がん	手術療法	経肛門的腫瘍手術	1	2008/7/1
11	肝がん	手術療法	肝切除術	6	2008/7/1
12	肝がん	化学療法	PEIT	7	2008/7/1
13	肝がん	放射線療法	RFA	11	2008/7/1
14	肝がん	集学的治療	TAE	4	2008/7/1
15	乳がん	手術療法	乳癌切除(術後ドレーンあり)	30	2008/7/1
16	乳がん	手術療法	乳癌切除(術後ドレーンなし)	18	2008/7/1
17	脳腫瘍	手術療法	経蝶形骨洞腫瘍摘出術	0	2008/7/1
18	頭頸部がん	手術療法	顎下腺全摘術	0	2008/7/1
19	頭頸部がん	手術療法	頸部郭清術	1	2008/7/1
20	頭頸部がん	手術療法	咽頭微細術	9	2008/7/1
21	頭頸部がん	手術療法	喉頭全摘術	6	2008/7/1
22	甲状腺がん	手術療法	甲状腺部分切除術	2	2008/7/1

23	食道がん	手術療法	食道亜全摘術	13	2008/7/1
24	腎がん	手術療法	腎全摘術	6	2008/7/1
25	尿路がん	手術療法	腎尿管全摘術	0	2008/7/1
26	尿路がん	手術療法	原発性上皮小体	0	2008/7/1
27	尿路がん	手術療法	経尿道的膀胱腫瘍切除	22	2008/7/1
28	尿路がん	手術療法	膀胱全摘術＋回腸導管造設	1	2008/7/1
29	尿路がん	手術療法	膀胱全摘術＋尿管皮膚ろう造設	0	2008/7/1
30	前立腺がん	手術療法	前立腺全摘	2	2008/7/1
31	前立腺がん	手術療法	経尿道的前立腺切除	9	2008/7/1
32	前立腺がん	放射線療法	前立腺がん組織内照射	4	2008/7/1
33	前立腺がん	手術療法	恥骨式前立腺切除術	0	2008/7/1
34	子宮がん	手術療法	腹式単純腔子宮全摘術＋両側子宮附属器切除術	20	2008/7/1
35	子宮がん	手術療法	円錐切除	4	2008/7/1
36	子宮がん	手術療法	ラパロ下子宮全摘術	6	2008/7/1
37	子宮がん	手術療法	PEN/PAN	18	2008/7/1
38	子宮がん	手術療法	腹式広汎腔子宮全摘術	5	2008/7/1
39	子宮がん	手術療法	腹式単純腔子宮全摘術	2	2008/7/1
40	皮膚腫瘍	手術療法	皮膚腫瘍生検	0	2008/7/1
41	皮膚腫瘍	手術療法	軟部腫瘍生検	0	2008/7/1
42					
43					
44					
45					
46					
47					
48					
49					
50					
51					
52					

53					
54					
55					
56					
57					
58					
59					
60					
61					
62					
63					
64					
65					
66					
67					
68					
69					
70					
71					
72					
73					
74					
75					
76					
77					
78					
79					
80					
81					
82					

83					
84					
85					
86					
87					
88					
89					
90					
91					
92					
93					
94					
95					
96					
97					
98					
99					
100					
101					
102					
103					
104					
105					
106					
107					
108					
109					
110					
111					
112					

がんセンターの体制および開催実績

期間 平成22年 6月 1日 ～ 7月31日

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

開催数 42回

番号	がん種	メンバーの診療科名	メンバー職名・職種(◎:リーダー)	開催数(回)	内容	新規治療開始患者のうち検討症例の割合
(例)	乳がん	乳腺外科 腫瘍内科	◎乳腺外科部長、乳腺外科医、腫瘍内科医、放射線治療医、放射線診断医、内視鏡医、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカー	6	新規治療開始患者の治療方針の決定および経過報告をする。	全例実施 75%以上100%未満 50%以上-75%未満 25%以上-50%未満 25%未満実施
1	全がん種	消化器外科 呼吸器外科 乳腺外科 耳鼻咽喉科 婦人科 泌尿器科 皮膚科 形成外科 脳神経外科 血液内科	◎がんセンター長、上部消化管外科医・内科医、耳鼻咽喉科医、歯科口腔外科医、下部消化管外科医・内科医、泌尿器科医、婦人科医、肝胆膵外科医、内科医、乳腺内分泌外科医、皮膚科医、形成外科医、整形外科医、血液内科医、病理科医、放射線科医、がんサポートチーム	2	診断や治療方針の決定に各科横断的な議論や判断が必要な症例が呈示され討議する。	25%未満実施
2	食道癌、胃癌、十二指腸がん	消化器内科 消化器外科	◎上部消化管外科医長、外科医師、消化器医師	8	新規内視鏡施行患者の治療方針の決定及び経過報告をする。	全例実施
3	乳癌	乳腺外科 放射線治療科 病理診断科	◎乳腺外科リーダー、乳腺外科医、病理科医、放射線治療科長、放射線治療科医、薬剤師、細胞検査士、がん性疼痛認定看護師、看護師	8	乳がん術前、術後及び臨床経過による治療方針の検討をする。	全例実施
4	大腸がん	消化器外科 消化器内科 放射線治療科	◎外科医長、外科医師、消化器科医長、消化器科医師、	8	大腸がん症例の治療方針の決定及び経過報告をする。	25%以上-50%未満実施
5	肝臓がん 膵臓がん 胆嚢がん	消化器外科 消化器内科 放射線治療科	◎外科医長、外科医師、消化器科医長、消化器科医師、放射線診断科医、放射線治療科医、病理科医	8	肝臓がん、胆管がん、膵臓がん症例の治療方針の決定及び経過報告をする。	75%以上-100%未満実施
6	肺がん	呼吸器外科 呼吸器内科 放射線診断科	◎呼吸器外科医長、呼吸器内科医長、放射線診断科医、放射線治療科医、病理科医	8	肺がん症例の治療方針の決定及び手術結果報告をする。	75%以上-100%未満実施
7						

化学療法のレジメンを審査し、組織的に管理する委員会

期間 平成22年 4月 1日 ~ 8月31日

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

名称	構成メンバー(◎:委員長)	備考
(例)レジメン管理委員会	◎副院長、薬物療法部長、薬剤部長、通院治療センター長、副看護部長、腫瘍内科医長	
がん薬物療法委員会	◎整形外科医長、外科科長・がんセンター長、外科医長・外来化学療法室長、外科医長、血液内科科長、呼吸器内科科長、婦人科医長、耳鼻科医師、泌尿器科医長、外科医師(乳腺)、がんサポートチーム専従医師、消化器科医師	

開催実績(開催日)	委員会名称	承認レジメン数
例:4月10日	レジメン管理委員会	5
4月27日	第30回がん薬物療法委員会	2
5月25日	第31回がん薬物療法委員会	2
6月22日	第32回がん薬物療法委員会	2
7月27日	第33回がん薬物療法委員会	0
8月24日	第34回がん薬物療法委員会	1

外来化学療法室における化学療法に携わる専門的な知識及び技能を有する 医師、薬剤師、看護師の専門性

期間 平成22年9月1日時点

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

	職種	診療科 (医師のみ記載)	常勤 /非常勤	専従/専任/ 兼任	化学療法 の経験 年数(年)	専門医等資格 ※1人につき、関連するもの3つまで。
(例)	医師	腫瘍内科	常勤	専従(8割以上)	20	〇〇学会認定医(2002年)、 同 専門医(2006年)
1	医師	消化器外科	常勤	専従(8割以上)	26	日本がん治療認定医(2003年更新) 日本外科学会認定医(1998年)
2	医師	呼吸器内科	常勤	専任(5割以上8割未満)	28	日本内科学会認定医(1990年) 日本臨床腫瘍学会暫定指導医(2004年)
3	看護師		常勤	兼任(5割未満)	34	
4	薬剤師		常勤	専任(5割以上8割未満)	26	
5	薬剤師		常勤	専任(5割以上8割未満)	24	
6	看護師		常勤	専従(8割以上)	11	がん化学療法認定看護師(2005年)
7	看護師		常勤	専従(8割以上)	9	がん化学療法認定看護師(2008年)
8	看護師		常勤	専従(8割以上)	18	
9	看護師		常勤	専従(8割以上)	7	
10	看護師		常勤	専従(8割以上)	8	
11						
12						
13						
14						
15						

16:					
17:					
18:					
19:					
20:					
21:					
22:					
23:					
24:					
25:					
26:					
27:					
28:					
29:					
30:					

○ 様式4の1の(1)の②の診療従事者ア～ケの回答と齟齬がないようにすること(例:様式4では化学療法専任医師が「いる」と回答しているのに、別紙8では該当する人がいない、といったことはないようにすること)。

○ 研修医は除くこと。

○ 常勤とは、当該医療機関が定める1週間の就業時間のすべてを勤務している者をいう。ただし、当該医療機関が定める就業時間が32時間に満たない場合は、常勤とみなさない。(「医療法第21条の規定に基づく人員の算出に当たっての取扱い等について」(平成10年6月26日付け健政発第777号・医薬発第574号、厚生省健康政策局長・医薬安全局長連名通知)の別添「常勤医師等の取扱いについて」を参照)。

○ 「専従」及び「専任」とは、当該医療機関における当該診療従事者が、「専従」については「8割以上」、「専任」については「5割以上」、当該業務に従事している者をいう。

放射線療法に携わる専門的な知識及び技能を有する医師の専門性

期間 平成22年9月1日時点

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

	診療科	常勤/非常勤	専従/専任/兼任	放射線療法 法の経験 年数(年)	専門医等資格 ※1人につき、関連するもの3つまで。
(例)	放射線治療科	常勤	専任(5割以上8割未満)	20	〇〇学会認定医(2002年)、 同 専門医(2006年)
1	放射線治療科	常勤	専従(8割以上)	19	日本医学放射線学会放射線科専門医(2007年更新)
1	放射線治療科	常勤	専従(8割以上)	17	日本医学放射線学会放射線科専門医(1999年)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

○ 様式4の1の(1)の③の診療従事者ア～キの回答と齟齬がないようにすること(例:様式4では放射線療法専任医師が「いる」と回答しているのに、別紙8では該当する人がいない、といったことはないようにすること)。

○ 研修医は除くこと。

○ 常勤とは、当該医療機関が定める1週間の就業時間のすべてを勤務している者をいう。ただし、当該医療機関が定める就業時間が32時間に満たない場合は、常勤とみなさない。(「医療法第21条の規定に基づく人員の算出に当たっての取扱い等について」(平成10年6月26日付け健政発第777号・医薬発第574号、厚生省健康政策局長・医薬安全局長連名通知)の別添「常勤医師等の取扱いについて」を参照)。

○ 「専従」及び「専任」とは、当該医療機関における当該診療従事者が、「専従」については「8割以上」、「専任」については「5割以上」、当該業務に従事している者をいう。

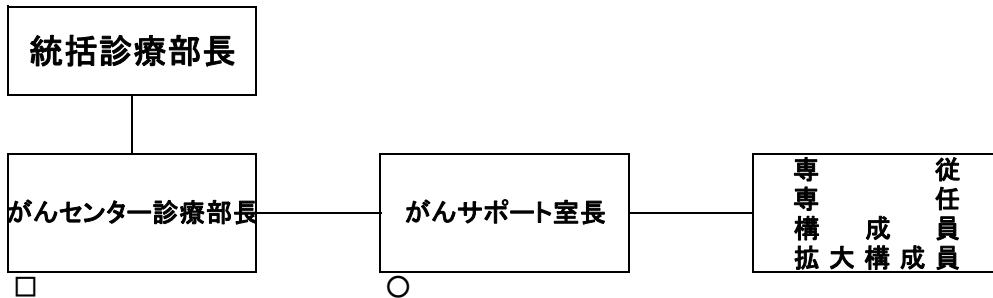
緩和ケアチームの組織・体制

期間 平成22年9月1日時点

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

病院内の緩和ケアチームの位置づけが分かる組織図

注1)可能な限り、電子媒体で提出をお願いします。
注2)各部署の役職等が記載されている詳細な組織図は必要ありません。
また、役職等に個人名が記載されていないことをご確認ください。



- ◎ (専任医師: 身体症状緩和)
- ◎ (専任看護師: がん性疼痛認定看護師)
- (専任薬剤師)
- (麻酔科医師) 2名
- (がん化学療法認定看護師)
- (緩和ケア認定看護師)
- (薬剤師)
- (医療相談員)
- (臨床心理士)
- (経営企画室長)
- △ (精神科医師)
- △ (放射線科医師)
- △ (リハ科医師)
- △ (言語聴覚士)

-
- ◎ 専任
 - 専任
 - 構成員
 - △ 拡大構成員

緩和ケアチームへの入院患者紹介の手順

期間 平成22年9月1日時点

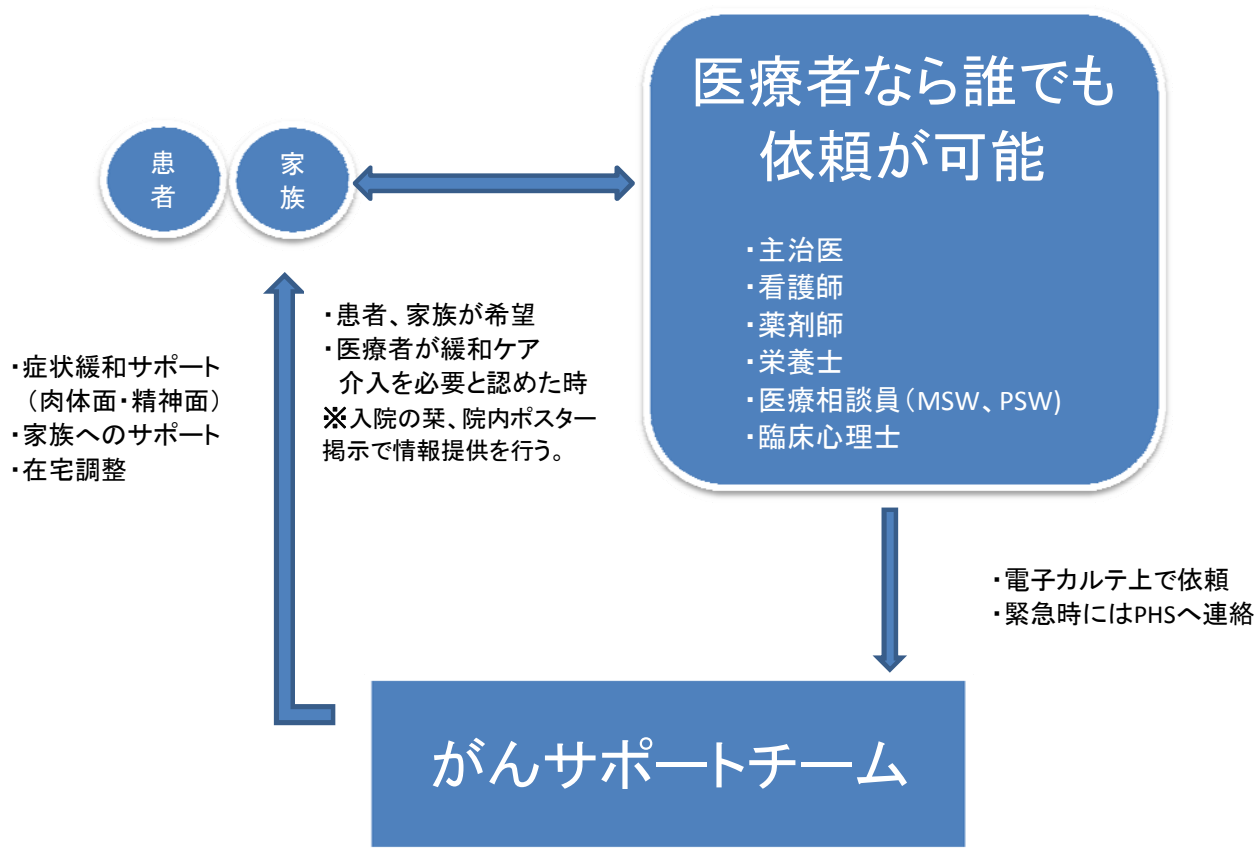
病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

緩和ケアチームへの入院患者の紹介の手順について必要に応じ図等を用いわかりやすく説明してください。

注1) 可能な限り、電子媒体で提出をお願いします。

注2) 患者が自ら緩和ケアを希望する際、どこの窓口、または誰に依頼をすればよいかを含め記載してください。

- ・主治医、看護師など医療者ががんサポートチーム(緩和ケアチーム)介入が必要であると判断し、患者が同意をした場合に、介入依頼をする。
- ・がんサポートチームは病室に患者訪問し、アセスメント、介入計画を立案する。
- ・がんサポートチームが回診を行い、病棟看護師、主治医と連携を図ることで、院内の横断的診療を行う。



外来において専門的な緩和ケアを提供できる体制

期間 平成22年9月1日時点

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

緩和ケア外来の診療日時等がわかる外来担当表を添付してください。

注)可能な限り、電子媒体で提出をお願いします。

科名		月	火	水	木	金	
内科 線 2111	3診	(血液) 井上(信)	(血液) 池田	(血液) 井上(信)	(血液) 池田・PM休		
	4診	(腎臓病) 和田	(腎臓病) 酒井	(腎臓病) 倭	(腎臓病) 和田	(腎臓病) 酒井	
	5診	(糖尿病) 東堂	(糖尿病) 加藤	(糖尿病) 内藤	(糖尿病) 東堂	(糖尿病) 加藤	
	6診	平岡	日宇 AM 臓病) 高	(腎臓病) 中野	平岡	日宇 AM	
	7診			(血液) 野村	(血液) 井上(千)	(脳・高血圧) ※河野/安井	
	8診	(脳・高血圧) 玄	脳・高血圧 多賀谷	(脳・高血圧) 玄	脳・高血圧 恵谷1・3・5週のみ	(脳・高血圧) 多賀谷	
	9診			(脳・高血圧) 橋本	脳・高血圧 橋本	(脳・高血圧) 恵谷2・4週のみ	
	10診	(呼吸器) 宮本		(呼吸器) 小河原		(呼吸器) 宮本	
	感染症内科 内線3896	1診	上平	白阪AM	上平(第1・3・5週) 矢嶋 AM(第2・4週)	白阪	渡邊 AM
		2診	富成AM 吉田PM(2・4週)近藤PM(3週)	西田AM	谷口 AM 小川 PM	AM(第1・2・3週) AM(第3・4週)	矢嶋 AM 上田 PM
3診		小川 AM(第1・3・5週) 坂東 AM(第2・4週) 西田PM	渡邊AM	梅本 AM 葛下 PM(第1週)	笠井 AM 坂東 PM	笹川 PM	
精神科 内線2211	1診	廣常 (予約・再診)	廣常 (予約のみ)	院内コンサルトのみ	廣常 (予約・再診)		
	2診	石田		12時迄			
	3診		吉田	がんサポートチーム 外来	吉田	吉田	
	4診			(予約のみ)			

外来患者に対する緩和ケアの提供体制

期間 平成22年9月1日時点

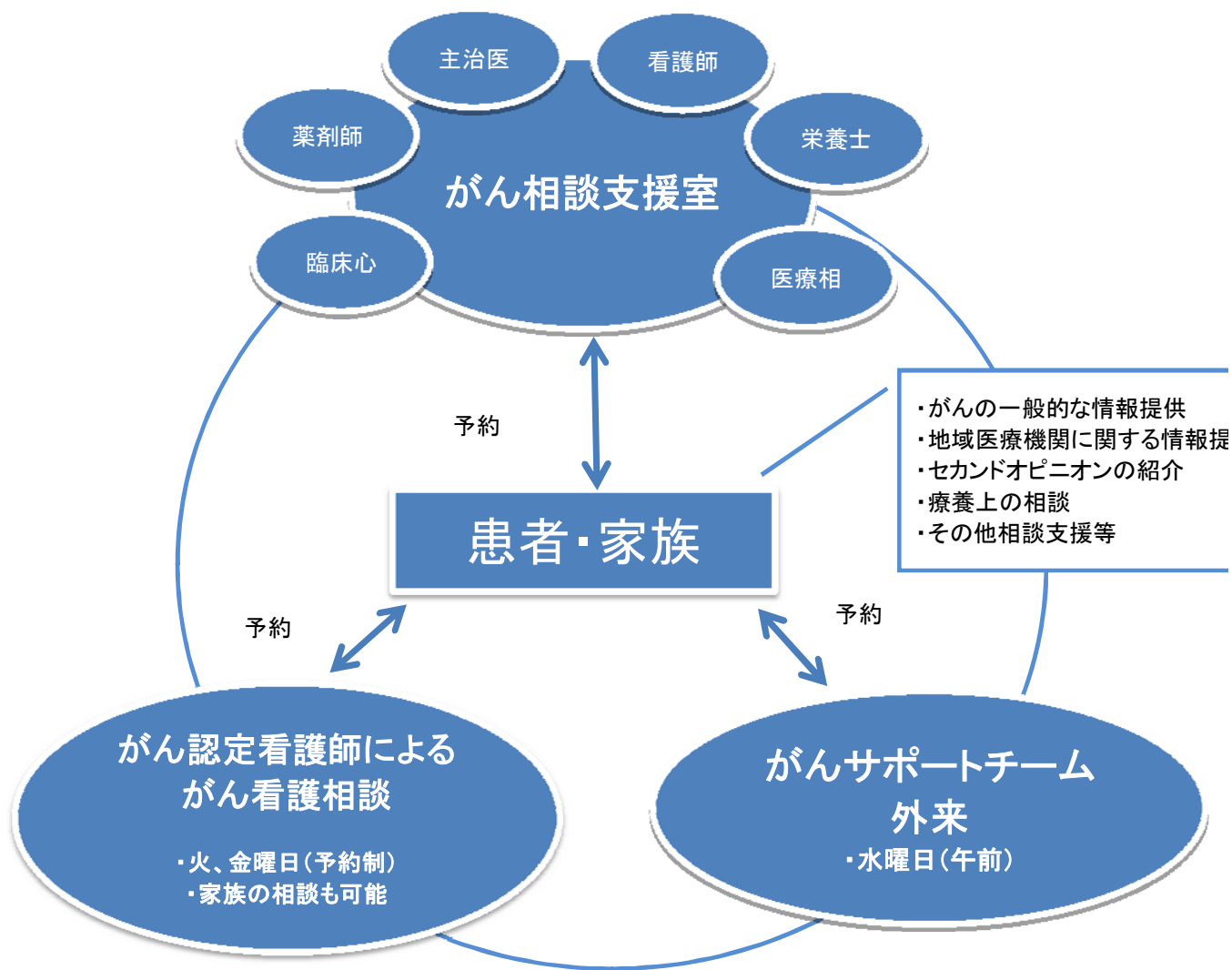
病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

緩和ケア外来を含めた外来における緩和ケアの提供に関係する部署、連携体制、患者の流れ等を必要に応じ図等を用いわかりやすく説明してください。

注1) 可能な限り、電子媒体で提出をお願いします。

注2) 患者が自ら緩和ケアを希望する際、どこの窓口、または誰に依頼をすればよいかを含め記載してください。

- ・様々な状態を抱える患者に対して各部門が診療、相談等に応じる。
- ・水曜日にはがんサポート外来(緩和ケア外来)が行われている。
- ・火・金曜日にはがん認定看護師によるがん相談が行われており、療養上の不安や悩み、疼痛緩和、治療に伴う副作用の対処方法等を提供している。
- ・がん相談支援室では各部門が連携をし、患者のがんに関する幅広いニーズに対応している。
- ・各々が連携を図り、患者の情報を共有している。



緩和ケアチームに対する新規診療症例

期間 平成22年 6月 1日 ~ 7月31日

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

総数

32

注1) 診療回数は、緩和ケアチームによる診療が診療録に記載されたもののみとすること。

注2) 緩和ケア病棟に入院している期間の診療は除くこと。

注3) 記載に当たっては、個人が特定される情報を記載しないこと。

	外来/ 入院	主病名	主診療科	診療 依頼日	依頼者の 所属 自施設/ 他施設/ その他	診療依頼者	診療依頼内容	診療 開始日	診療 終了日	診療 回数	診療内容
(例)	外来	肺がん	呼吸器内科	6月1日	他施設	医師	疼痛、倦怠感、抑うつ、家族のサポート	6月5日	継続中	8	疼痛コントロール、カウンセリング
1	外来	肝臓がん	消化器内科	6月3日	自施設	医師	疼痛・腹部膨満感・倦怠感	6月4日	6月21日	6	疼痛コントロール
2	外来	肺がん	呼吸器外科	6月4日	自施設	医師	不安	6月8日	7月5日	8	カウンセリング
3	外来	喉頭がん・肺 転移	耳鼻科	6月4日	自施設	医師	疼痛	6月8日	6月11日	2	疼痛コントロール
4	外来	卵巣がん・胸 膜播腫・脳梗 塞	内科	6月7日	自施設	医師	不安	6月8日	6月18日	3	カウンセリング
5	外来	肝臓がん	消化器外科	6月14日	自施設	医師	疼痛・不安	6月16日	7月12日	12	疼痛コントロール
6	外来	胃がん(術 前)・骨転移・ 転移	消化器外科	6月14日	自施設	医師	術後の家族のサポート	6月16日	継続中	23	カウンセリング
7	外来	胃がん・腹膜 播腫	消化器内科	6月14日	自施設	医師	疼痛・不安	6月16日	6月24日	3	カウンセリング
8	外来	胃がん・腹膜 播腫	消化器外科	6月14日	自施設	医師	疼痛・腹部膨満感・倦怠感	6月16日	6月25日	6	疼痛コントロール、カウンセリング
9	外来	胃がん	消化器内科	6月15日	自施設	医師	疼痛・抑うつ	6月16日	6月18日	2	疼痛コントロール、カウンセリング
10	外来	下咽頭がん	耳鼻科	6月21日	自施設	医師	不安	6月23日	6月30日	3	カウンセリング
11	外来	胃がん	消化器外科	6月23日	自施設	医師	術後の家族のサポート	6月23日	7月26日	11	カウンセリング
12	外来	前立腺がん・ 多発骨転移	泌尿器科	6月22日	自施設	医師	疼痛・抑うつ	6月23日	7月7日	6	疼痛コントロール、カウンセリング

13	外来	大腸がん・肝転移	消化器内科	6月18日	自施設	医師	疼痛・腹部膨満感・倦怠感	6月23日	7月9日	5	疼痛コントロール、カウンセリング
14	外来	肝がん	消化器外科	6月17日	自施設	医師	疼痛・腹部膨満感・倦怠感	6月23日	7月21日	12	疼痛コントロール、カウンセリング
15	外来	胃がん・多発骨転移	整形外科	6月22日	自施設	医師	疼痛・抑うつ	6月23日	7月7日	9	疼痛コントロール、カウンセリング
16	外来	膵頭部がん・肝転移	消化器外科	6月22日	自施設	医師	疼痛・不安	6月23日	7月7日	9	疼痛コントロール、カウンセリング
17	外来	顎下腺がん	耳鼻科	6月24日	自施設	医師	不安	6月30日	7月9日	3	カウンセリング
18	外来	脂肪肉腫再発	外科	6月28日	自施設	医師	疼痛・不安	7月7日	継続中	11	疼痛コントロール、カウンセリング
19	外来	腎がん・多発骨転移	泌尿器	6月28日	自施設	医師	疼痛・腹部膨満感・倦怠感	7月7日	7月9日	1	疼痛コントロール、カウンセリング
20	外来	膵臓がん・腹膜播腫	外科	7月1日	自施設	医師	疼痛・腹部膨満感・倦怠感	7月7日	7月22日	9	疼痛コントロール、カウンセリング
21	外来	甲状腺がん、胸膜・脊椎転	整形外科	7月2日	自施設	医師	疼痛・腹部膨満感・倦怠感	7月7日	7月26日	10	疼痛コントロール、カウンセリング
22	外来	前立腺がん・多発骨転移	泌尿器	7月6日	自施設	医師	疼痛・腹部膨満感・倦怠感	7月7日	7月26日	10	疼痛コントロール、カウンセリング
23	外来	肝・肺転移	耳鼻科	7月5日	自施設	医師	疼痛・抑うつ	7月14日	7月28日	3	疼痛コントロール、カウンセリング
24	外来	胆管・胆嚢がん・肝転移	外科	7月7日	自施設	医師	疼痛・不安	7月14日	継続中	6	疼痛コントロール、カウンセリング
25	外来	乳がん	外科	7月8日	自施設	医師	疼痛・不安	7月14日	7月28日	6	疼痛コントロール、カウンセリング
26	外来	子宮がん	婦人科	7月12日	自施設	医師	疼痛・不安	7月14日	7月27日	6	疼痛コントロール、カウンセリング
27	外来	肺がん・脳転移	内科	7月9日	自施設	医師	疼痛・不安	7月14日	7月27日	6	疼痛コントロール、カウンセリング
28	外来	中咽頭がん	耳鼻科	7月14日	自施設	医師	疼痛・腹部膨満感・倦怠感	7月21日	継続中	2	疼痛コントロール、カウンセリング
29	外来	喉頭がん・胃がん	耳鼻科	7月16日	自施設	医師	疼痛・抑うつ	7月21日	継続中	4	疼痛コントロール、カウンセリング
30	外来	子宮体がん、小腸腫瘍	婦人科	7月20日	自施設	医師	疼痛・抑うつ	7月21日	継続中	4	疼痛コントロール、カウンセリング

緩和ケアチームと主診療科との緩和ケアカンファレンス開催実績

期間 平成22年 6月 1日 ~ 7月31日

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

2ヶ月分の総数

51

※記載に当たっては、個人が特定される情報を記載しないこと。

	開催日	時間 (分)	検討 症例数	参加 人数	主診療科名	主診療科以外の 参加者の診療科名	参加者の職名・職種
(例)	7月3日	60	3	20	乳腺外科	腫瘍内科	乳腺外科部長、乳腺外科医、腫瘍内科医、放射線治療医、放射線診断医、内視鏡医、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカー
1	6月1日	30	2	6	消化器外科	消化器内科	消化器外科医長、看護師、薬剤師
2	6月1日	30	2	8	耳鼻いんこう科		耳鼻いんこう科医長、看護師、薬剤師
3	6月2日	45	2	8	乳腺外科	放射線治療科	乳腺外科医師、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカー
4	6月3日	60	3	12	消化器外科	放射線治療科	消化器外科医長、放射線治療科科長、看護師、薬剤師
5	6月4日	60	2	6	婦人科	放射線治療科	婦人科医長、婦人科医師、放射線治療科医師、看護師、薬剤師
6	6月4日	90	4	12	消化器外科	放射線治療科	消化器外科医長、消化器外科医師、放射線治療科医師、病理診断科医師、看護師、薬剤師
7	6月7日	60	3	10	口腔外科	耳鼻いんこう科	口腔外科医長、口腔外科医師、耳鼻いんこう科医師、看護師、ソーシャルワーカー
8	6月8日	90	6	14	消化器外科	放射線治療科	消化器外科医長、消化器外科医師、放射線治療科医師、病理診断科医師、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカー

9	6月9日	45	3	10	消化器外科	放射線治療科	消化器外科医長、消化器外科医師、放射線治療科医師、病理診断科医師、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカー
10	6月9日	30	2	6	呼吸器外科	放射線治療科	呼吸器外科医長、呼吸器外科医師、放射線治療科医師、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカー
11	6月10日	30	2	6	耳鼻いんこう科		耳鼻いんこう科医長、看護師、薬剤師
12	6月11日	60	4	10	消化器外科	放射線治療科	消化器外科医長、消化器外科医師、放射線治療科医師、病理診断科医師、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカー
13	6月14日	90	6	14	消化器外科	放射線治療科	消化器外科医長、消化器外科医師、放射線治療科医師、病理診断科医師、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカー
14	6月15日	30	1	5	消化器外科	消化器内科	消化器外科医長、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカー
15	6月16日	60	4	9	乳腺外科	放射線治療科	乳腺外科医師、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカー
16	6月17日	90	4	11	口腔外科	耳鼻いんこう科	口腔外科医長、口腔外科医師、耳鼻いんこう科医師、看護師、ソーシャルワーカー
17	6月18日	45	2	12	乳腺外科	放射線治療科	乳腺外科医師、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカー
18	6月18日	60	3	8	消化器外科	消化器内科	消化器外科医長、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカー
19	6月21日	60	4	9	呼吸器外科	放射線治療科	呼吸器外科医長、呼吸器外科医師、放射線治療科医師、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカー

20	6月22日	60	3	8	消化器外科	消化器内科	消化器外科医長、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカー
21	6月22日	60	4	9	乳腺外科	放射線治療科	乳腺外科医師、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカー
22	6月23日	60	3	10	消化器外科	消化器内科	消化器外科医長、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカー
23	6月24日	60	2	10	婦人科	放射線治療科	婦人科医長、婦人科医師、放射線治療科医師、看護師、薬剤師
24	6月24日	30	2	6	消化器外科	消化器内科	消化器外科医長、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカー
25	6月25日	45	2	10	乳腺外科	放射線治療科	乳腺外科医師、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカー
26	6月28日	90	4	10	消化器外科	消化器内科	消化器外科医長、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカー
27	6月29日	60	4	12	口腔外科	耳鼻いんこう科	口腔外科医長、口腔外科医師、耳鼻いんこう科医師、看護師、ソーシャルワーカー
28	7月1日	30	2	6	耳鼻いんこう科		耳鼻いんこう科医長、看護師、薬剤師
29	7月2日	60	4	10	消化器外科	消化器内科	消化器外科医長、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカー
30	7月5日	90	6	12	消化器外科	消化器内科	消化器外科医長、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカー

緩和ケアに関する広報

病院名 **独立行政法人国立病院機構 大阪医療センター**

緩和ケアチームによる診療が受けられることについての院内掲示等 (写真および掲示場所の院内図等を添付することにより具体的な掲示状況を示すこと)

このシートに貼付することが難しい場合、ファイル名を別紙15とした電子ファイル、別添資料を提出すること。

	西病棟	東病棟
11階	眼科	★脳神経外科・耳鼻科
10階	★耳鼻科・泌尿器科	★消化器科
9階	★外科	★外科
8階	★内科・皮膚科・形成外科	★内科・消化器科
7階	★内科・循環器科	循環器科・心臓血管外科・CCU
6階	★整形外科・脳神経外科	★整形外科
5階	★産科・婦人科・小児科	★婦人科・外科
4階	手術室・ICU	人工腎・中央材料室
3階	検査科	救命救急センター
2階	外来部門 ★外科外来・★消化器科外来・★内科外来	
1階	受付部門・外来部門 ★外来フロア・★外来化学療法室	
		★ 病棟掲示板等にポスター掲示

★ポスターA4版 縦

**緩和ケアチーム
「がんサポートチーム」の
ご案内**

入院中のがん患者様の悩み(痛み・だるさ・息苦しさ・眠れない・気分の落ち込み)や家族の悩み、介護の相談に、「がんサポートチーム」が主治医・担当看護師と連携してお手伝いします。

ご希望・お問い合わせは主治医・病棟看護師までお気軽にどうぞ。

国立病院機構大阪医療センター 院長

地域の医療機関等に対する緩和ケアに関する 要請及び相談に関する担当窓口情報

期間 平成22年9月1日現在

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

※該当がない場合は、ナシと記載すること。空欄は不可。

担当窓口の名称	がんサポートチーム
電話相談の実施	実施
電話相談のための電話番号 直通電話番号／代表番号(内線番号)	06-6942-1331
対応曜日と対応時間	8時30分～17時15分
予約の要否	必要
予約方法、連絡先	予約方法: 医師のオーダー、患者・家族の電話 連絡先: 外来化学療法室
対応者職種	医師、薬剤師、がん性疼痛認定看護師、緩和ケア認定看護師、がん化学療法認定看護師、医療相談員、臨床心理士等
相談対象の制限(地域の医療機関／登録医療機関のみ)等の有無	なし
相談対象の制限がある場合の内容	なし
FAX相談の実施	未実施
FAX相談のための電話番号	なし
e-mail相談の実施	未実施
相談先emailアドレス	なし
相談員の職種	医師、薬剤師、がん性疼痛認定看護師、緩和ケア認定看護師、がん化学療法認定看護師、医療相談員、臨床心理士等
備考	

緩和ケアチームにおいて専門的な知識及び技能を有する 身体症状の緩和に携わる医師、精神症状の緩和に携わる医師、看護師(*)の専門性

期間 平成22年9月1日現在

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

チームでの役割	診療科(医師のみ記載)	常勤/非常勤	専従/専任/兼任	緩和ケアの経験年数(年)	専門医等資格
(例) 身体症状の緩和に携わる医師	麻酔科	常勤	専従(8割以上)	20	〇〇学会認定医(2002年)、 同 専門医(2006年)
1 精神症状の緩和に携わる医師	精神神経科	常勤	専任	24	精神保健指定医(1992年)
2 身体症状の緩和に携わる医師	消化器科	常勤	専従	16	日本消化器病学会 消化器病専門医(2000年) 日本内科学会 内科専門医(1992年)
3 看護師		常勤	専従	14	がん性疼痛認定看護師
4 身体症状の緩和に携わる医師	麻酔科	常勤	兼任	22	日本麻酔科学会 麻酔科専門医(1992年)
5 身体症状の緩和に携わる医師	麻酔科	常勤	兼任	11	日本麻酔科学会 麻酔科専門医(2002年)
6 看護師		常勤	兼任	11	がん化学療法看護認定看護師
7 看護師		常勤	兼任	8	緩和ケア認定看護師
8 精神症状の緩和に携わる医師	精神神経科	常勤	兼任	8	
9 身体症状の緩和に携わる医師	放射線治療科	常勤	兼任	16	日本医学放射線学会放射線科専門医(1999年)
10					
11					
12					
13					
14					
15					

※緩和ケアチームの看護師については、緩和ケアに従事する十分な時間が確保された者が、日常的に院内の全病棟を横断的に活動することにより、病院全体で専門的な緩和ケアを提供する役割を担うものである。病棟ごとに配置する緩和ケア担当看護師(いわゆる「リンクナース」)を、記載しないようにすること。

注1) 様式4の1の(1)の④の診療従事者ア～テの回答と齟齬がないようにすること(例: 様式4では身体症状の専任医師が「いる」と回答しているのに、別紙17では該当する人がいない、といったことはないようにすること)。

注2) 研修医は除くこと。

注3) 常勤とは、当該医療機関が定める1週間の就業時間のすべてを勤務している者をいう。ただし、当該医療機関が定める就業時間が32時間に満たない場合は、常勤とみなさない。(「医療法第21条の規定に基づく人員の算出に当たっての取扱い等について」(平成10年6月26日付け健政発第777号・医薬発第574号、厚生省健康政策局長・医薬安全局長連名通知)の別添「常勤医師等の取扱いについて」を参照)。

注4) 「専従」及び「専任」とは、当該医療機関における当該診療従事者が、「専従」については「8割以上」、「専任」については「5割以上」、当該業務に従事している者をいう。

病理診断に携わる専門的な知識及び技能を有する医師の専門性

平成22年9月1日時点

独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

	診療科	常勤 /非常勤	専従/専任/ 兼任	病理診断の 経験年数 (年)	専門医等資格
(例)	病理診断科	常勤	専任(5割以上 8割未満)	20	〇〇学会認定医(2002年)、 同 専門医(2006年)
1	病理診断科	常勤	兼任(5割未 満)	27	日本病理学会認定医(1996年) 日本臨床細胞学会細胞診専門医(2002年)
2	病理診断科	常勤	専従(8割以 上)	15	日本病理学会認定医(2006年) 日本臨床細胞学会細胞診専門医(2008年)
3	病理診断科	非常勤	専従(8割以 上)	24	日本病理学会認定医(1994年) 日本臨床細胞学会細胞診専門医(2003年)
4	病理診断科	非常勤	専従(8割以 上)	24	日本病理学会認定医(1991年)
5	病理診断科	非常勤	専従(8割以 上)	17	日本病理学会認定医(1995年) 日本臨床細胞学会細胞診専門医(1997年)
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					

○ 様式4の1の(1)の⑤の診療従事者ア～カの回答と齟齬がないようにすること(例:様式4では病理診断の専従医師が「いる」と回答しているのに、別紙18では該当する人がいない、といったことはないようにすること)。

○ 研修医は除くこと。

○ 常勤とは、当該医療機関が定める1週間の就業時間のすべてを勤務している者をいう。ただし、当該医療機関が定める就業時間が32時間に満たない場合は、常勤とみなさない。(「医療法第21条の規定に基づく人員の算出に当たっての取扱い等について」(平成10年6月26日付け健政発第777号・医薬発第574号、厚生省健康政策局長・医薬安全局長連名通知)の別添「常勤医師等の取扱いについて」を参照)。

○ 「専従」及び「専任」とは、当該医療機関における当該診療従事者が、「専従」については「8割以上」、「専任」については「5割以上」、当該業務に従事している者をいう。

地域の医療機関への診療支援や病病連携・病診連携の体制

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

平成22年6～7月に連携実績があった医療機関数、紹介件数、逆紹介件

	連携した医療機関数	他医療機関からの受け入れ件数	他医療機関への紹介件数
(例)	25	80	90
	30	294	394

	連携した医療機関	受け入れ件数	紹介件数
(例)	〇〇診療所	2	4
1	そがべ診療所	10	11
2	奥田内科	6	8
3	山中医院	23	23
4	松本内科クリニック	28	32
5	東和病院	8	15
6	西井クリニック	15	13
7	PL大阪健康管理センター	12	7
8	うえに生協診療所	6	5
9	こみ整形外科	12	13
10	サトウ病院	8	13
11	大林組大阪診療所	6	4
12	安田クリニック	11	11
13	藤岡医院	8	10
14	金井産婦人科	6	3
15	行岡病院	7	17
16	内藤病院	22	42
17	森之宮病院	11	5
18	澤見内科	8	10
19	大阪府立成人病センター	10	35
20	大織診療所	20	19
21	谷井皮フ科	7	5
22	中村医院	8	8
23	おのい深江橋診療所	3	7
24	上西クリニック	4	7
25	東大阪市立総合病院	10	39
26	和田医院	7	6
27	IVF大阪クリニック	4	3
28	コープ大阪病院	5	14
29	たかもと診療所	4	5
30	関目病院	5	4

地域の医療機関の医師と相互に診断及び治療に関する連携協力体制の整備状況

期間 平成22年 4月 1日 ～ 8月31日

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

	開催日	時間 (時間)	名称	対象	開催場所	参加 人数 (人)	内容
(例1)	6/20	2.0	XXX地域連携連絡協議会	二次医療圏内医療機関	△△病院会議室	50	地域の医療機関での外来化学療法中の急変時等の緊急時の相談窓口や受入について
(例2)	7/20	1.5	〇〇〇地域肺がん診療連携連絡部会	肺がん診療を行っている二次医療圏内医療機関	△△病院会議室	20	肺がんに関する地域連携クリティカルパスについて
1	4/6	1	肺がん、乳がん読影カンファレンス	二次医療圏内医師	放射線科読影室	14	大阪医療センター放射線科肺がん診断専門医及び乳がん診断専門医による症例呈示と読影会
2	4/13	1	肺がん、乳がん読影カンファレンス	二次医療圏内医師	放射線科読影室	8	大阪医療センター放射線科肺がん診断専門医及び乳がん診断専門医による症例呈示と読影会
3	6/19	1	第19回法円坂地域医療フォーラム	当院と連携している二次医療圏内医療機関	シティプラザ大阪	106	4疾患5事業の取組み(当院におけるがん診療体制について)
4	5/17	1	肺がん、乳がん読影カンファレンス	二次医療圏内医師	放射線科読影室	9	大阪医療センター放射線科肺がん診断専門医及び乳がん診断専門医による症例呈示と読影会
5	5/25	1	肺がん、乳がん読影カンファレンス	二次医療圏内医師	放射線科読影室	6	大阪医療センター放射線科肺がん診断専門医及び乳がん診断専門医による症例呈示と読影会
6	6/9	1	肺がん、乳がん読影カンファレンス	二次医療圏内医師	放射線科読影室	11	大阪医療センター放射線科肺がん診断専門医及び乳がん診断専門医による症例呈示と読影会
7	7/8	1	肺がん、乳がん読影カンファレンス	二次医療圏内医師	放射線科読影室	12	大阪医療センター放射線科肺がん診断専門医及び乳がん診断専門医による症例呈示と読影会
8	7/29	1	肺がん、乳がん読影カンファレンス	二次医療圏内医師	放射線科読影室	11	大阪医療センター放射線科肺がん診断専門医及び乳がん診断専門医による症例呈示と読影会
9	8/10	1	肺がん、乳がん読影カンファレンス	二次医療圏内医師	放射線科読影室	13	大阪医療センター放射線科肺がん診断専門医及び乳がん診断専門医による症例呈示と読影会
10	8/26	1	肺がん、乳がん読影カンファレンス	二次医療圏内医師	放射線科読影室	8	大阪医療センター放射線科肺がん診断専門医及び乳がん診断専門医による症例呈示と読影会

※平成22年4月1日～8月31日に実績がなく、それ以外の期間で実施している場合には、以下に2つまで記入してください。

1							
2							

地域連携クリティカルパス(がんに関するもの)

期間 平成22年 6月 1日 ~ 7月31日

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

パス整備数	5
登録医療機関数	113
パス適応数	11

	対象疾患	地域連携クリティカルパス名	登録している医療機関数	適応の患者数	最終更新日
(例)	大腸がん	大腸がん術後連携パス(化療なし)	40	15	2009/4/5
(例)	大腸がん	大腸がん術後連携パス(化療あり)	5	1	2010/2/1
1	肺がん	肺がん術後連携パス	25	2	2009/8/1
2	胃がん	胃手術後連携パス	32	3	2009/8/1
3	大腸がん	大腸連携フォローアップパス	36	5	2009/8/1
4	乳がん	乳がん術後連携パス	25	1	2009/8/1
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					

我が国に多いがん及び我が国に多いがん以外の各医療機関が専門とするがんに対して、
手術、放射線療法又は化学療法に携わる専門的な知識及び技能を有する医師による
セカンドオピニオンを提示する体制

期間 平成22年9月1日時点

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

■ ホームページ「セカンドオピニオン」のページの掲載内容		
1	セカンドオピニオンに対応している疾患名を掲載している	はい
2	セカンドオピニオンの対応件数を掲載している	いいえ
3	セカンドオピニオンを担当している医師名と所属診療科名を掲載している	いいえ
4	セカンドオピニオンを担当している医師の専門分野を掲載している	いいえ
5	上記の内容を掲載しているページのURL	www.onh.go.jp

我が国に多いがん	セカンドオピニオンの対応状況 (対応可・対応不可)	セカンドオピニオンの実績 ※平成21年1月1日から12月31日 (あり・なし)	セカンドオピニオンを担当する医師 ※診療科と診療科の間を1行あけてください		
			所属診療科	診療科別の人数	専門分野
(例) 肺がん	対応可	あり	呼吸器内科 呼吸器外科	2 1	肺がん 胸腔鏡手術
肺がん	対応可	あり	呼吸器内科 呼吸器外科	4 2	肺がん
胃がん	対応可	あり	消化器 内科 消化器外科	10 14	胃がん
大腸がん	対応可	あり	消化器 内科 消化器外科	10 14	大腸がん

肝がん	対応可	あり	消化器 内科 消化器外科	10 14	肝細胞がん
乳がん	対応可	あり	乳腺外科	4	乳がん

我が国に多いがん以外のがん	セカンドオピニ オンの対応状況 (対応可・対応 不可)	セカンドオピニ オンの実績 ※平成21年1月 1日から12月31 日 (あり・なし)	セカンドオピニオンを担当する医師 ※診療科と診療科の間を1行あけてください		
			所属診療科	診療科別の 人数	専門分野
脳腫瘍	対応可	あり	脳神経外科	7	脳腫瘍
脊髄腫瘍	対応可	なし	整形外科	12	脊髄腫瘍
眼、眼窩腫瘍	対応不可	なし			
頭頸部がん	対応可	なし	耳鼻いんこう科	3	舌ガン、頸部悪性 腫瘍
甲状腺がん	対応可	なし	耳鼻いんこう科	3	甲状腺がん
食道がん	対応可	なし	消化器外科	12	頸部食道がん
縦隔腫瘍	対応可	なし	呼吸器外科	2	縦隔腫瘍
中皮腫	対応不可	なし			

我が国に多いがん以外のがん	セカンドオピニオン の対応状況 (対応可・対応不可)	セカンドオピニオン の実績 ※平成21年1月1日 から12月31日 (あり・なし)	セカンドオピニオンを担当する医師 ※診療科と診療科の間を1行あけてください		
			所属診療科	診療科別の 人数	専門分野
膵がん	対応可	あり	消化器外科	12	膵頭部がん
胆道がん	対応可	あり	消化器外科	12	胆嚢がん
十二指腸・小腸がん	対応可	あり	消化器外科	12	小腸がん
腎がん	対応可	あり	泌尿器科	4	腎臓がん
膀胱がん	対応可	なし	泌尿器科	4	膀胱がん
尿路がん	対応可	なし	泌尿器科	4	尿道がん
副腎腫瘍	対応可	なし	泌尿器科	4	副腎腫瘍
前立腺がん	対応可	なし	泌尿器科	4	前立腺悪性腫瘍
精巣がん	対応可	なし	泌尿器科	4	精巣がん
その他の男性生殖器がん	対応可	なし	泌尿器科	4	

我が国に多いがん以外のがん	セカンドオピニオン の対応状況 (対応可・対応不可)	セカンドオピニオン の実績 ※平成21年1月1日 から12月31日 (あり・なし)	セカンドオピニオンを担当する医師 ※診療科と診療科の間を1行あけてください		
			所属診療科	診療科別の 人数	専門分野
子宮がん	対応可	あり	婦人科	3	子宮頸部がん 子宮体部がん
卵巣がん	対応可	なし	婦人科	3	卵巣がん
その他の女性生殖器がん	対応可	なし	婦人科	3	
皮膚腫瘍	対応可	なし	皮膚科	4	悪性黒色腫
悪性骨軟部腫瘍	対応可	なし	整形外科	12	骨肉腫
血液腫瘍	対応可	なし	血液内科	4	白血病 悪性リンパ腫
小児固形腫瘍	対応不可	なし			
小児血液腫瘍	対応可	なし	小児科	4	白血病
原発不明がん	対応不可	なし			
性腺外胚細胞腫瘍	対応不可	なし			
GIST (Gastrointestinal Stromal Tumor:消化管間 質腫瘍)	対応不可	なし			

我が国に多いがん以外のがん	セカンドオピニオン の対応状況 (対応可・対応不可)	セカンドオピニオン の実績 ※平成21年1月1日 から12月31日 (あり・なし)	セカンドオピニオンを担当する医師 ※診療科と診療科の間を1行あけてください		
			所属診療科	診療科別の 人数	専門分野
疾患名:					
疾患名:					
疾患名:					

各治療	セカンドオピニオン の対応状況 (対応可・対応不可)	セカンドオピニオン の実績 ※平成21年1月1日 から12月31日 (あり・なし)	セカンドオピニオンを担当する医師 ※診療科と診療科の間を1行あけてください		
			所属診療科	診療科別の 人数	専門分野
化学療法	対応可	あり	呼吸器内科 消化器内科 消化器外科 呼吸器外科 乳腺外科 泌尿器科 婦人科 耳鼻咽喉科	4 10 14 2 4 4 3 3	全がん種
放射線療法	対応可	あり	放射線治療科	2	全がん種
緩和ケア	対応可	あり	消化器内科 精神科	1 1	全がん種

セカンドオピニオンに関する情報提供

期間 平成22年9月1日現在

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

実施方法	セカンドオピニオン外来で対応	(一般外来で対応、セカンドオピニオン外来で対応、その他)
その他の場合		
セカンドオピニンの問い合わせ先と申し込み方法		
窓口名	地域医療連携室	
電話番号	06-6946-3516	
FAX番号	06-6946-3517	
e-mail	con@onh.go.jp	
対応時間	月～金 8:15～17:15	
必要な紹介状・資料が揃わない場合の対応	受付不可	(受付不可、初診として診療科外来へ紹介、その他)
その他の場合		
セカンドオピニオンを患者本人以外への対応	本人の同意があれば可	(可、本人の同意があれば可、不可)
通常料金	30分まで 10,500円	
超過料金	30分につき 10,500円	
その他の料金(詳細と金額)	なし	
相談時間の制限	あり	(あり、なし)
制限がある場合の時間(分)		60分

がん患者及びその家族が心の悩みや体験等を語り合うための場の設定状況

期間 平成22年4月1日～8月31日

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

件数 1

	名称	活動日時	活動場所	参加者の対象疾患名	活動内容	相談支援センター職員の関与の有無
(例)	乳がん勉強会	年1回 10月第2月曜	相談支援センター	乳がん患者・乳がん経験者	乳がん専門医による講演・意見交換	あり
(例)	患者サロン	毎週木曜日 9-17時	病院1階受付横の部屋	がん全般	自由に立ち寄り語り合える場を提供している	なし
1	患者情報室・リボンズハウス	月～金 10時～16時	患者情報室・リボンズハウス	がん患者とその家族	病気に関する情報提供及び語り合える場を提供している	なし
2						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

別途定める「プログラム」に準拠したがん医療に携わる医師を対象とした緩和ケア研修会の開催状況及び開催予定

期間 平成21年11月1日 ～ 平成22年8月31日

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

件数

	開催済/ 開催予定	開催日	時間	名称	開催場所	種類	参加 人数 (人)	内容
(例)	開催済	7/5	2日	〇〇病院がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会	〇〇病院	講義+ワークショップ	40	開催指針で定められたプログラムに準拠したもの
1	開催済	5/8	2日	大阪医療センター緩和ケア研修会	大阪医療センター	講義+ワークショップ	24	開催指針で定められたプログラムに準拠したもの
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								

※平成22年9月1日～10月31日に開催予定の研修会を以下に記入してください。

1								
2								

注) 別途定める「プログラム」とは、厚生労働省健康局長通知「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会の開催指針」(平成20年4月1日付け健発第0401016号)で示している緩和ケア標準プログラムのことです。

注2) 前年度の実績に記載した研修会は重複記載不可。

地域の医師等を対象としたがんの早期診断に関する研修

期間	平成22年4月1日 ～ 平成22年8月31日
病院名	独立行政法人国立病院機構大阪医療センター
件数	

	開催日	時間	名称	対象	開催場所	種類	参加人数(人)	内容
(例)	4/12	120分	胃X線読影研修会	二次医療圏内医師	XX病院会議室	講義	25	XX病院放射線科医師による早期胃がん胃X線画像読影のポイントに関する研修
1	4/8	60	肺がん、乳がん読影カンファレンス	二次医療圏内医師	放射線科読影室	ワークショップ	18	大阪医療センター放射線科肺がん診断専門医及び乳がん診断専門医による症例呈示と読影会
2	4/20	60	肺がん、乳がん読影カンファレンス	二次医療圏内医師	放射線科読影室	ワークショップ	12	大阪医療センター放射線科肺がん診断専門医及び乳がん診断専門医による症例呈示と読影会
3	5/13	60	肺がん、乳がん読影カンファレンス	二次医療圏内医師	放射線科読影室	ワークショップ	8	大阪医療センター放射線科肺がん診断専門医及び乳がん診断専門医による症例呈示と読影会
4	5/27	60	肺がん、乳がん読影カンファレンス	二次医療圏内医師	放射線科読影室	ワークショップ	9	大阪医療センター放射線科肺がん診断専門医及び乳がん診断専門医による症例呈示と読影会
5	6/10	60	肺がん、乳がん読影カンファレンス	二次医療圏内医師	放射線科読影室	ワークショップ	10	大阪医療センター放射線科肺がん診断専門医及び乳がん診断専門医による症例呈示と読影会
6	6/24	60	肺がん、乳がん読影カンファレンス	二次医療圏内医師	放射線科読影室	ワークショップ	14	大阪医療センター放射線科肺がん診断専門医及び乳がん診断専門医による症例呈示と読影会
7	7/8	60	肺がん、乳がん読影カンファレンス	二次医療圏内医師	放射線科読影室	ワークショップ	7	大阪医療センター放射線科肺がん診断専門医及び乳がん診断専門医による症例呈示と読影会
8								

※平成22年4月1日～8月31日に実績がなく、それ以外の期間で実施している場合には、以下に2つまで記入してください。

1								
2								

地域の医師等を対象としたその他の緩和ケアに関する研修の実施状況

期間 平成22年4月1日 ~ 平成22年8月31日

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

件数 7

	開催日	時間	名称	対象	開催場所	種類	参加人数(人)	内容
(例)	7/14	120分	**地域緩和ケア勉強会	二次医療圏内医師	〇〇病院	講義	80	「WHOの疼痛管理について」XX病院++医師によるセミナー
(例)	4/27	5日	〇〇病院緩和ケアチーム研修	二次医療圏内の医師及び看護師	〇〇病院	実習	3	緩和ケアチームの診療に同席し、ベッドサイドで、緩和ケアチームのメンバーが習得すべき知識や技術について学ぶ。
1	4/10	120分	大阪市城東区医師会学術講演会	城東区医師会会員	城東区医師会館	講義	64	がんサポートチーム医師による在宅医療とがん性疼痛管理について学ぶ。
2	5/8	2日	がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会	二次医療圏内の医師及び看護師	大阪医療センター	講義+ワークショップ	58	がんサポートチーム医師等による講義及びワークショップで緩和ケアについて学ぶ。
3	5/22	120分	がんサポートチームから見た麻薬のリスクマネジメント	二次医療圏内の医師及び看護師	大阪医療センター	講義+ワークショップ	78	がんサポートチーム医師による講義及びワークショップで麻薬の知識について学ぶ。
4	6/18	120分	がんサポートチームから見た麻薬のリスクマネジメント	二次医療圏内の医師及び看護師	大阪医療センター	講義+ワークショップ	61	がんサポートチーム医師による講義及びワークショップで麻薬の知識について学ぶ。
5	6/25	120分	エンゼルケア～死後のケアを見直そう	二次医療圏内の医師及び看護師	大阪医療センター	講義+ワークショップ	95	がん患者の死後処置について学ぶ。
6	6/30	120分	エンゼルケア～死後のケアを見直そう	二次医療圏内の医師及び看護師	大阪医療センター	講義+ワークショップ	119	がん患者の死後処置について学ぶ。
7	7/17	120分	がん性疼痛管理	二次医療圏内の医師及び看護師	大阪医療センター	講義+ワークショップ	143	がんサポートチーム医師等による講義及びワークショップでがん性疼痛管理について学ぶ。
8								

※平成22年4月1日～8月31日に実績がなく、それ以外の期間で実施している場合には、以下に2つまで記入してください。

1								
2								

診療連携を行っている地域の医療機関等の医療従事者も参加する合同のカンファレンスの実施状況

期間 平成22年4月1日 ～ 平成22年8月31日

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

件数 10

	開催日	時間 (分)	名称	対象	開催場所	参加 人数 (人)	内容
(例)	4/20	120	× × 地域肺がん合同カンファレンス	二次医療圏内医療従事者	△△病院会議室	50	病院と在宅療養支援診療所の連携により円滑な在宅医療への移行が可能であった症例を通じて学ぶ「退院前カンファレンス」の開催のポイント
1	6/6	180	第19回法円坂地域医療フォーラム	当院と連携している二次医療圏内医療機関	シティプラザ大阪	106	4疾患5事業の取組み(当院におけるがん診療体制について)
2	4/8	60	肺がん、乳がん読影カンファレンス	二次医療圏内医師	放射線科読影室	18	大阪医療センター放射線科肺がん診断専門医及び乳がん診断専門医による症例呈示と読影会
3	4/20	60	肺がん、乳がん読影カンファレンス	二次医療圏内医師	放射線科読影室	12	大阪医療センター放射線科肺がん診断専門医及び乳がん診断専門医による症例呈示と読影会
4	5/13	60	肺がん、乳がん読影カンファレンス	二次医療圏内医師	放射線科読影室	8	大阪医療センター放射線科肺がん診断専門医及び乳がん診断専門医による症例呈示と読影会
5	5/27	60	肺がん、乳がん読影カンファレンス	二次医療圏内医師	放射線科読影室	9	大阪医療センター放射線科肺がん診断専門医及び乳がん診断専門医による症例呈示と読影会
6	6/10	60	肺がん、乳がん読影カンファレンス	二次医療圏内医師	放射線科読影室	10	大阪医療センター放射線科肺がん診断専門医及び乳がん診断専門医による症例呈示と読影会
7	6/24	60	肺がん、乳がん読影カンファレンス	二次医療圏内医師	放射線科読影室	14	大阪医療センター放射線科肺がん診断専門医及び乳がん診断専門医による症例呈示と読影会
8	7/8	60	肺がん、乳がん読影カンファレンス	二次医療圏内医師	放射線科読影室	7	大阪医療センター放射線科肺がん診断専門医及び乳がん診断専門医による症例呈示と読影会

※平成22年4月1日～8月31日に実績がなく、それ以外の期間で実施している場合には、以下に2つまで記入してください。

1							
2							

放射線療法、化学療法、手術療法、緩和ケア等の複数の専門的な分野を
横断的に実地研修することを内容に含む1年以上の研修プログラム

期間 平成22年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日に開始される研修)

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

件数 5

	プログラム名称	期間 (カ月)	対象	受け入れ 人数 (人)	内容
(例)	××病院レジデントプログラム	12	臨床研修終了者卒後8年目まで	5	1年間で専門領域の他、病理診断、放射線療法、化学療法、手術療法、緩和ケア部門をローテーションする。
1	後期臨床研修コースプログラム(外科研修)	3年間	臨床研修終了者卒後5年まで	5	外科全般における外来診療、手術、内視鏡検査および超音波診断の取得
2	後期臨床研修コースプログラム(放射線基礎コース)	3年間	臨床研修終了者卒後7年まで	2	各種の画像診断、超音波検査、胃腸透視、注腸、血管造影、IVR、および放射線治療計画、ラルストロン
3	後期臨床研修コースプログラム(産婦人科コース)	3年間	臨床研修終了者を対象	2	外来診療、手術、検査、病棟業務を通じて、産婦人科診療全般を一人前に行える手技の取得を目指し、産婦人科専門医となるための産婦人科的知識や診療技術を育むことを目標とするが、3年間は3期に分けたプログラム計画に沿って指導する。特に将来指導的な立場に立つ医師を養成するための基礎教育を主要な目標とする。
4	後期臨床研修コースプログラム(泌尿器科コース)	3年間	臨床研修終了者を対象	3	日本泌尿器科学会認定の専門医取得に向けての一般目標で定める3期に分かれた泌尿器科単一プログラムからなる。
5	後期臨床研修コースプログラム(消化器科コース)	3年間	臨床研修終了者を対象	2	消化器科初期プログラムと消化器科専門プログラムを選択

相談支援センターで提供している情報

期間 平成22年9月1日現在

病院 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

1. 医療機関の関する情報提供について

		自施設	※はいの場合は 右の欄に 施設数を記入 してください	他施設	
				がん診療連携 拠点病院の 施設数	がん診療連携 拠点病院以外 の 施設数
1	初診までの待ち期間について、自施設または他施設の情報を提供できる	はい	いいえ		
2	入院までの待ち期間について、自施設または他施設の情報を提供できる	はい	いいえ		
3	がんの緩和ケアに対応しているかどうかについて、自施設または他施設の情報を提供できる	はい	はい	5	10
4-ア	緩和ケア病棟のある施設について、自施設または他施設の情報を提供できる	はい	はい	5	10
4-イ	上記4-アの病院の入院までの待ち期間について、自施設または他施設の情報を提供できる	はい	いいえ		
5	実施中のがんに関連する臨床試験、治験の内容について、自施設または他施設の情報を提供できる	はい	はい	5	10
6	がん検診を実施状況について、自施設または他施設の情報を提供できる	はい	はい	5	10
7	子宮頸がんのワクチン接種に対応しているかどうかについて、自施設または他施設の情報を提供できる	はい	いいえ		
8	がんに関する先進医療を実施状況について、自施設または他施設の情報を提供できる	はい	いいえ		
9	アスベストによる肺がんおよび中皮腫への対応状況について、自施設または他施設の情報を提供できる	はい	いいえ		
10	在宅療養の支援に対応しているかどうかについて、自施設または他施設の情報を提供できる	はい	いいえ		

2. 医師に関する情報提供について

		自施設	※はいの場合は 右の欄に 施設数を記入 してください	他施設	
				がん診療連携 拠点病院の 施設数	がん診療連携 拠点病院以外 の 施設数
1-ア	がんの手術にあたる主な執刀医の情報について、自施設または他施設の情報を提供できる	はい	いいえ		
1-イ	上記1-アの医師の専門としている分野について、自施設または他施設の情報を提供できる	はい	いいえ		
2-ア	化学療法を専門としている医師の情報について、自施設または他施設の情報を提供できる	はい	いいえ		
2-イ	上記2-アの医師の専門としている分野について、自施設または他施設の情報を提供できる	はい	いいえ		
3	放射線療法を専門としている医師の情報について、自施設または他施設の情報を提供できる	はい	はい		

相談支援センターで提供しているがん種別の情報

期間 平成22年9月1日現在

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

	がんの対応状況とその治療内容について調査に基づき作成した資料がある		がんの手術件数について調査に基づき作成した資料がある		セカンドオピニオンの提示が可能な医師について調査に基づき作成した資料がある	
	他のがん診療連携拠点病院について	左記以外の医療機関について	他のがん診療連携拠点病院について	左記以外の医療機関について	他のがん診療連携拠点病院について	左記以外の医療機関について
肺がん	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
胃がん	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
大腸がん	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
肝がん	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
乳がん	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
脳腫瘍	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
脊髄腫瘍	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
眼、眼窩腫瘍	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
頭頸部がん	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
甲状腺がん	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
食道がん	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
縦隔腫瘍	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
中皮腫	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
膵がん	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
胆道がん	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
十二指腸・小腸がん	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
腎がん	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
膀胱がん	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
副腎腫瘍	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
尿路がん	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
前立腺がん	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
精巣がん	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
その他の男性生殖器がん	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ

	がんの対応状況とその治療内容について調査に基づき作成した資料がある		がんの手術件数について調査に基づき作成した資料がある		セカンドオピニオンの提示が可能な医師について調査に基づき作成した資料がある	
	他のがん診療連携拠点病院について	左記以外の医療機関について	他のがん診療連携拠点病院について	左記以外の医療機関について	他のがん診療連携拠点病院について	左記以外の医療機関について
子宮がん	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
卵巣がん	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
その他の女性生殖器がん	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
皮膚腫瘍	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
悪性骨軟部腫瘍	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
血液腫瘍	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
小児固形腫瘍	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
小児血液腫瘍	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
原発不明がん	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
性腺外胚細胞腫瘍	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
GIST	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
疾患名1:						
疾患名2:						
疾患名3:						
疾患名4:						
疾患名5:						

相談支援センターの相談件数と相談支援内容

病院 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

1. 相談件数について(平成22年6月1日 ~ 平成22年7月31日の相談件数)

		対面相談	電話相談	FAX相談	E-mail相談	計
1	自施設を受診している、または、受診していた患者さんやご家族	37	6	0	0	43
2	自施設を受診していない患者さんやご家族、一般の方など	7	16	0	0	23
3	合計	44	22	0	0	66

2. 相談支援の内容について(平成22年9月1日現在)

※相談支援センターで最も力を注いでいる相談支援の内容について下記に5つあげてください。
「がん情報サービス」の貴院の相談支援センターの紹介欄で主な相談内容として掲載する予定です。

	相談支援内容	総業務時間に対する割合 (%)
例	がんの診療を行っている医療機関の紹介 (70施設を対象に調査を行い、その資料をもとに医療機関の情報を提供しています。)	20
1	一般医療情報(がん治療、がんの検査、症状、副作用について情報提供)	39
2	日常生活(食事、栄養、社会生活、漠然とした不安についての対応)	35
3	医療機関の情報(受診方法、セカンドオピニオンとの違いを含め)、地域の緩和ケアについて	11
4	医療従事者との関係、患者家族と患者との告知後の相談	10
5	ピア情報(患者会)	2

2. 自院の受診の説明や後方連携支援の現状について(平成22年9月1日現在)

1	相談支援センターが医療連携室の業務を兼ねている	いいえ
2-ア	相談支援センターの業務として自施設を受診までの流れや予約方法などについて説明を行っている	はい
2-イ	上記2-アの業務を行っている場合、その業務の総業務時間に対する割合(%)を記入してください	11
3-ア	相談支援センターの業務として自施設の患者さんのための後方連携(退院調整、転院先の紹介など)を行っている	はい
3-イ	上記3-アの業務を行っている場合、その業務の総業務時間に対する割合(%)を記入してください	46

相談支援センターにおける相談支援の実績

期間	平成22年4月1日 ~ 7月31日
病院名	独立行政法人国立病院機構大阪医療センター
件数	155

※4月1日より7月31日までに実施された相談の記録を記入。4月1日分より開始し、100件分まで、記載。100件を越える場合、件数は、7月31日までの件数を記載すること。

	日付	主な相談者	対応した相談員の職種	相談方法	相談に応じた時間(分)	相談の内容 (主たるものを記入)	対応の内容 (主たるものを記入)
(例)	4/1	患者本人	ソーシャルワーカー	Email相談	120	医療機関の紹介	情報提供
1	4/1	患者本人	看護師	対面相談	30	がんの治療	助言・提案
2	4/1	友人	精神保健福祉士	電話相談	10	セカンドオピニオン(一般)	情報提供
3	4/1	患者本人	看護師	対面相談	30	がんの治療	助言・提案
4	4/1	患者本人	社会福祉士	対面相談	30	不安・精神的苦痛	傾聴・語りの促進・支持的な対応
5	4/2	家族・親戚	社会福祉士	対面相談	30	がんの検査	助言・提案
6	4/2	患者本人	社会福祉士	対面相談	30	ホスピス・緩和ケア	助言・提案
7	4/2	患者本人	看護師	対面相談	30	がんの治療	助言・提案
8	4/2	患者本人	社会福祉士	対面相談	30	がんの治療	助言・提案
9	4/5	患者本人	社会福祉士	電話相談	10	不安・精神的苦痛	助言・提案
10	4/5	患者本人	社会福祉士	電話相談	10	セカンドオピニオン(一般)	助言・提案
11	4/6	患者本人	精神保健福祉士	対面相談	30	がんの治療	傾聴・語りの促進・支持的な対応
12	4/6	患者本人	精神保健福祉士	対面相談	30	症状・副作用・後遺症	助言・提案
13	4/6	患者本人	精神保健福祉士	電話相談	10	がんの治療	助言・提案
14	4/6	患者本人	看護師	対面相談	30	不安・精神的苦痛	助言・提案
15	4/6	一般	看護師	電話相談	5	セカンドオピニオン(受入)	助言・提案
16	4/7	家族・親戚	社会福祉士	電話相談	10	セカンドオピニオン(受入)	情報提供
17	4/7	一般	社会福祉士	電話相談	10	セカンドオピニオン(一般)	情報提供
18	4/8	患者本人	精神保健福祉士	対面相談	30	がんの治療	傾聴・語りの促進・支持的な対応
19	4/9	患者本人	精神保健福祉士	対面相談	30	がんの検査	助言・提案
20	4/9	患者本人	精神保健福祉士	対面相談	30	症状・副作用・後遺症	傾聴・語りの促進・支持的な対応
21	4/9	患者本人	社会福祉士	対面相談	30	がんの検査	助言・提案
22	4/9	家族・親戚	社会福祉士	対面相談	30	がんの検査	助言・提案
23	4/9	家族・親戚	社会福祉士	電話相談	10	症状・副作用・後遺症	助言・提案

	日付	主な 相談者	対応した 相談員の職種	相談方法	相談に応じ た時間 (分)	相談の内容	対応の内容
24	4/12	医療関係者	社会福祉士	電話相談	5	セカンドオピニオン(受入)	情報提供
25	4/12	患者本人	社会福祉士	対面相談	20	症状・副作用・後遺症への対応	傾聴・語りの促進・支持的な対応
26	4/12	患者本人	社会福祉士	対面相談	30	がんの治療	助言・提案
27	4/13	患者本人	社会福祉士	対面相談	30	症状・副作用・後遺症	傾聴・語りの促進・支持的な対応
28	4/14	患者本人	看護師	電話相談	10	症状・副作用・後遺症	助言・提案
29	4/15	家族・親戚	看護師	対面相談	30	症状・副作用・後遺症	傾聴・語りの促進・支持的な対応
30	4/16	医療関係者	看護師	電話相談	10	治療実績	判断不明
31	4/19	患者本人	社会福祉士	対面相談	30	がんの検査	助言・提案
32	4/19	患者本人	社会福祉士	対面相談	30	がんの検査	助言・提案
33	4/19	患者本人	精神保健福祉士	対面相談	30	症状・副作用・後遺症	助言・提案
34	4/19	患者本人	精神保健福祉士	対面相談	30	セカンドオピニオン(受入)	情報提供
35	4/19	家族・親戚	社会福祉士	電話相談	10	セカンドオピニオン(受入)	情報提供
36	4/19	患者本人	精神保健福祉士	対面相談	30	症状・副作用・後遺症	傾聴・語りの促進・支持的な対応
37	4/20	家族・親戚	精神保健福祉士	電話相談	10	がんの検査	自施設受診の説明
38	4/20	家族・親戚	看護師	対面相談	30	症状・副作用・後遺症	助言・提案
39	4/20	家族・親戚	看護師	対面相談	30	がんの治療	助言・提案
40	4/21	医療関係者	精神保健福祉士	電話相談	10	セカンドオピニオン(受入)	情報提供
41	4/21	患者本人	管理栄養士	電話相談	10	食事・服薬・入浴・運動・外出など	助言・提案
42	4/21	家族・親戚	精神保健福祉士	電話相談	10	不安・精神的苦痛	助言・提案
43	4/24	患者本人	精神保健福祉士	電話相談	10	セカンドオピニオン(受入)	情報提供
44	4/24	家族・親戚	精神保健福祉士	対面相談	30	介護・看護・養育	助言・提案
45	4/24	患者本人	看護師	対面相談	30	不安・精神的苦痛	助言・提案
46	4/24	家族・親戚	看護師	対面相談	30	介護・看護・養育	助言・提案
47	4/24	家族・親戚	看護師	対面相談	30	介護・看護・養育	助言・提案
48	4/24	家族・親戚	社会福祉士	電話相談	10	不安・精神的苦痛	傾聴・語りの促進・支持的な対応
49	4/25	家族・親戚	社会福祉士	電話相談	10	がんの検査	助言・提案
50	4/25	患者本人	精神保健福祉士	対面相談	30	不安・精神的苦痛	助言・提案
51	4/26	家族・親戚	精神保健福祉士	対面相談	30	不安・精神的苦痛	傾聴・語りの促進・支持的な対応
52	4/26	患者本人	精神保健福祉士	対面相談	30	がんの治療	助言・提案
53	4/26	家族・親戚	社会福祉士	電話相談	10	症状・副作用・後遺症	助言・提案

	日付	主な相談者	対応した相談員の職種	相談方法	相談に応じた時間(分)	相談の内容	対応の内容
54	4/26	患者本人	看護師	電話相談	10	症状・副作用・後遺症	傾聴・語りの促進・支持的な対応
55	4/27	患者本人	社会福祉士	対面相談	30	医療費・生活費・社会保障制度	傾聴・語りの促進・支持的な対応
56	4/27	患者本人	社会福祉士	対面相談	30	告知	傾聴・語りの促進・支持的な対応
57	4/27	患者本人	精神保健福祉士	対面相談	30	がんの治療	助言・提案
58	4/27	患者本人	精神保健福祉士	対面相談	30	症状・副作用・後遺症	助言・提案
59	4/27	患者本人	精神保健福祉士	電話相談	5	セカンドオピニオン(受入)	情報提供
60	4/27	患者本人	精神保健福祉士	電話相談	10	症状・副作用・後遺症	助言・提案
61	4/28	家族・親戚	社会福祉士	対面相談	30	症状・副作用・後遺症	助言・提案
62	4/31	家族・親戚	社会福祉士	電話相談	5	受診方法・入院	助言・提案
63	4/31	家族・親戚	社会福祉士	対面相談	30	がんの治療	助言・提案
64	5/6	患者本人	社会福祉士	電話相談	30	がんの治療	助言・提案
65	5/6	患者本人	社会福祉士	対面相談	30	がんの治療	助言・提案
66	5/6	家族・親戚	精神保健福祉士	対面相談	5	受診方法・入院	情報提供
67	5/7	家族・親戚	精神保健福祉士	電話相談	10	がんの治療	助言・提案
68	5/10	家族・親戚	精神保健福祉士	対面相談	30	転院	助言・提案
69	5/10	患者本人	精神保健福祉士	対面相談	30	がんの治療	助言・提案
70	5/10	家族・親戚	精神保健福祉士	電話相談	10	ホスピス・緩和ケア	傾聴・語りの促進・支持的な対応
71	5/11	友人	社会福祉士	電話相談	10	友人・知人・職場の人間関係・コミュニケーション	傾聴・語りの促進・支持的な対応
72	5/12	患者本人	看護師	対面相談	30	セカンドオピニオン(受入)	情報提供
73	5/13	患者本人	看護師	対面相談	30	がんの検査	助言・提案
74	5/14	患者本人	精神保健福祉士	対面相談	30	ホスピス・緩和ケア	傾聴・語りの促進・支持的な対応
75	5/14	家族・親戚	精神保健福祉士	対面相談	30	症状・副作用・後遺症	傾聴・語りの促進・支持的な対応
76	5/14	患者本人	社会福祉士	対面相談	30	医療費・生活費・社会保障制度	助言・提案
77	5/14	患者本人	看護師	対面相談	30	がんの治療	助言・提案
78	5/17	家族・親戚	社会福祉士	対面相談	30	ホスピス・緩和ケア	助言・提案
79	5/18	患者本人	社会福祉士	電話相談	10	ホスピス・緩和ケア	助言・提案
80	5/19	患者本人	社会福祉士	対面相談	30	がんの治療	助言・提案
81	5/21	家族・親戚	看護師	対面相談	30	介護・看護・養育	助言・提案
82	5/21	家族・親戚	看護師	電話相談	10	介護・看護・養育	助言・提案
83	5/21	患者本人	精神保健福祉士	対面相談	30	医療費・生活費・社会保障制度	助言・提案

	日付	主な 相談者	対応した 相談員の職種	相談方法	相談に応じ た時間 (分)	相談の内容	対応の内容
84	5/24	一般	看護師	電話相談	10	セカンドオピニオン(一般)	情報提供
85	5/25	家族・親戚	精神保健福祉士	対面相談	30	症状・副作用・後遺症	助言・提案
86	5/26	家族・親戚	精神保健福祉士	電話相談	10	ホスピス・緩和ケア	助言・提案
87	5/27	家族・親戚	精神保健福祉士	電話相談	10	社会生活(仕事・就労・学業)	助言・提案
88	5/28	患者本人	精神保健福祉士	電話相談	10	不安・精神的苦痛	助言・提案
89	5/31	患者本人	社会福祉士	対面相談	30	不安・精神的苦痛	傾聴・語りの促進・支持的な対応
90	6/1	患者本人	精神保健福祉士	対面相談	30	社会生活(仕事・就労・学業)	傾聴・語りの促進・支持的な対応
91	6/2	患者本人	精神保健福祉士	対面相談	30	食事・服薬・入浴・運動・外出など	助言・提案
92	6/3	患者本人	精神保健福祉士	対面相談	30	不安・精神的苦痛	助言・提案
93	6/4	家族・親戚	看護師	電話相談	10	友人・知人・職場の人間関係・コミュニケーション	助言・提案
94	6/4	家族・親戚	看護師	対面相談	30	不安・精神的苦痛	助言・提案
95	6/4	患者本人	社会福祉士	対面相談	30	不安・精神的苦痛	助言・提案
96	6/4	家族・親戚	社会福祉士	対面相談	30	医療費・生活費・社会保障制度	助言・提案
97	6/7	家族・親戚	精神保健福祉士	対面相談	30	医療費・生活費・社会保障制度	助言・提案
98	6/7	家族・親戚	精神保健福祉士	電話相談	10	不安・精神的苦痛	助言・提案
99	6/8	患者本人	精神保健福祉士	電話相談	5	症状・副作用・後遺症	傾聴・語りの促進・支持的な対応
100	6/8	医療関係者	精神保健福祉士	電話相談	10	セカンドオピニオン(受入)	情報提供

注) 記載に当たっては、個人が特定される情報は記載しないでください。

相談支援センターの相談対応状況

期間 平成22年9月1日現在

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

相談支援センターの名称	がん相談支援室		
相談支援センターの電話番号			
問い合わせ先電話番号	06-6942-1331		
電話相談の電話番号	06-6942-1331 内線2118		上記問い合わせ先と異なる場合のみにご記入ください
※相談支援センターが独立していない場合、患者さんが最初に問い合わせる窓口			例: 医療連携室
相談支援センターの対応曜日と対応時間			
対応曜日と対応時間	月～金 10時～16時		
対面相談の対応曜日と対応時間	月～金 10時～16時		上記の対応時間内で対面相談の時間設定がある場合のみ記入してください
電話相談の対応曜日と対応時間	月～金 10時～16時		上記の対応時間内で電話相談の時間設定がある場合のみ記入してください
対面相談の実施	実施		(実施、未実施)
予約の要否	必要		(必要、不要)
時間制限の有無	あり		(あり、なし)
制限がある場合の時間(分)	30		
電話相談の実施	実施		(実施、未実施)
予約の要否	不要		(必要、不要)
時間制限の有無	あり		(あり、なし)
制限がある場合の時間(分)	30		
FAX相談の実施	未実施		(実施、未実施)
FAX相談のためのFAX番号			
e-mail相談の実施	未実施		(実施、未実施)
email相談のためのe-mail			
相談員の職種	医療相談員、医師、看護師、薬剤師、心理療法士、がん性疼痛認定看護師		
ピアサポート提供の有無	あり		(あり、なし)
ありの場合は具体的な活動内容を記載してください	希望があれば、患者会(患者相談室)を案内		※ピアサポートとは、がんを経験された方やご家族による支援活動を指しています
相談者が利用できる資料	図書、雑誌、パンフレット、インターネット		例: 図書、雑誌、ビデオ・DVD、パンフレット、インターネット
うち参考図書の冊数(冊)	300		※雑誌と冊子を含まず
自施設を受診していない患者さんやご家族の利用	可		(可、不可)
地域の患者会の情報提供の有無	なし		(あり、なし)
提供可能な地域の患者会の数			

相談支援センターの体制

期間 平成22年9月1日現在

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

	主な役割	職種	常勤/ 非常勤	専従/専任/ 兼任	相談業務の 経験年数 (年)	相談員基礎研修 会 (1)	相談員基礎研修 会 (2)	相談員基礎研修 会 (3)
(例)	相談	看護師	常勤	専従(8割以上)	2	2007年11月09日 東京	2009年02月26-27日 東京	2010年08月28-29日 兵庫
(例)	相談	社会福祉士	常勤	専任(5割以上 8割未満)	4	2010年04月26-27日 東京	2010年06月01-03日 東京	未受講
1	その他	医師	常勤	兼任(5割未 満)	2	未受講	未受講	未受講
2	相談	医師	常勤	兼任(5割未 満)	2	未受講	未受講	未受講
3	その他	医師	常勤	兼任(6割未 満)	2	未受講	未受講	未受講
4	その他	医師	常勤	兼任(7割未 満)	2	未受講	未受講	未受講
5	相談	医師	常勤	兼任(8割未 満)	2	未受講	未受講	未受講
6	相談	医師	常勤	兼任(9割未 満)	2	未受講	未受講	未受講
7	その他	看護師	常勤	兼任(5割未 満)	2	未受講	未受講	未受講
8	相談	薬剤師	常勤	兼任(5割未 満)	2	未受講	未受講	未受講
9	相談	管理栄養士	常勤	兼任(5割未 満)	2	未受講	未受講	未受講
10	相談	看護師	常勤	兼任(5割未 満)	4	2009年02月25日 東京	2009年02月26-27日 東京	2009年07月25-26日 岡山
11	相談	医療心理に携わ る者	常勤	兼任(5割未 満)	2	2007年11月09日 東京	2008年06月11-13日 東京	未受講
12	相談	医療心理に携わ る者	常勤	兼任(5割未 満)	2	未受講	未受講	未受講
13	相談	精神保健福祉士	常勤	専従(8割以 上)	8	2009年02月25日 東京	2009年02月26-27日 東京	2010年04月10-11日 東京
14	相談	社会福祉士	常勤	専任(5割以上 8割未満)	10	2009年06月01-02日 東京	2009年06月02-04日 東京	未受講
15	事務連絡等	一般事務員	常勤	兼任(5割未 満)	2	未受講	未受講	未受講

※がん診療連携拠点病院については、「がん診療連携拠点病院の整備について」(平成20年3月1日付け健発第0301001号厚生労働省健康局長通知)に基づき、平成22年10月31日の申請時まで、国立がんセンターがん対策情報センターによる研修を修了・受講した相談員及を配置する必要がある。具体的には、相談支援センターの相談員のうち1名は「相談員基礎研修(2)」まで修了し、もう1名は「相談員基礎研修(3)」まで修了していることが求められている。

- 様式4の3の(1)の④・⑤の回答と齟齬がないようにすること(例: 様式4では相談員基礎研修会(1)、(2)の修了者が「いる」と回答して、別紙28では該当する人がいない)。
- 常勤とは、当該医療機関が定める1週間の就業時間のすべてを勤務している者をいう。ただし、当該医療機関が定める就業時間が32時間に満たない場合は、常勤とみなさない。(「医療法第21条の規定に基づく人員の算出に当たっての取扱い等について」(平成10年6月26日付け健政発第777号・医薬発第574号、厚生省健康政策局長・医薬安全局長連名通知)の別添「常勤医師等の取扱いについて」を参照)。
- 「専従」及び「専任」とは、当該医療機関における当該診療従事者が、「専従」については「8割以上」、「専任」については「5割以上」、当該業務に従事している者をいう。

相談支援センターの状況

病院名 **独立行政法人国立病院機構 大阪医療センター**

相談支援センターの様子がわかる写真・資料を貼付すること。

※相談支援センターに親しみを持てるような面談室の様子や相談員など写真や、ポスターやちらしなどを貼付すること。
このシートに貼付することが難しい場合、ファイル名を別紙36とした電子ファイル、別添資料を提出すること。
各写真については、「がん情報サービス」の相談支援センターの紹介欄に掲載する予定。

がん相談支援室

のご案内

がん相談支援室とは

がんに関するさまざまな相談に
医療ソーシャルワーカーが対応します。
患者さまに限らず、ご家族からの相談もお受けします。

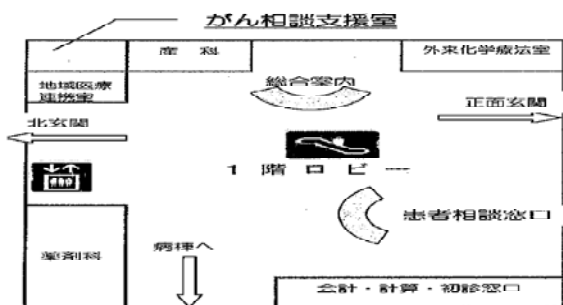


○相談窓口：医療相談室内 「がん相談支援室」
月曜日～金曜日 10時～16時
(1回30分程度)

○TEL：06-6942-1331 代表 (内線：7362)

- ・ 事前に電話または来室での面談予約をお願いします。
- ・ 当院の患者さま以外からの相談もお受けします。
- ・ 相談は無料です。

院内配置図



がん看護相談のご案内

日常生活の中で、がんに伴う症状や治療による副作用等でお困りの方は、がん看護に関する認定看護師がお受けします。

- 相談窓口：毎週 月～金曜日 (予約制)
- 時間：10：00～16：00 (1回30分程度)
- 問い合わせ先：担当看護師 (内線：7349) まで
- ・ 各日によって相談スタッフが異なります。
- ・ 相談費用は無料です。
- ・ 入院中の患者様は病棟に、外来の患者様は患者相談窓口か外来看護師に声をかけください。

国立病院機構 大阪医療センター

がん看護相談のご案内

がん看護相談とは？

がんに伴う症状や治療その副作用など、患者さま、ご家族の皆様、疑問・不安・悩み等、日常生活でお困りのことについて、認定看護師(がん性疼痛・がん化学療法・緩和ケア・乳がん看護の6ヶ月以上専門課程の教育を受けた看護師)がお話をうかがいます。お気軽にご相談ください。

- 相談日：毎週月～金曜日 (予約制・当日相談可)
- 時間：10：00～16：00 (1回 30分程度)
- お問い合わせ：TEL 06-6942-1331 (代表)
- 担当看護師 (内線 7349) まで
- *相談を希望される際は、患者相談窓口または各科外来看護師にお声をかけてください
- 相談 無料
- *各日によって相談スタッフが違います

平成22年4月9日

痛みやだるさでつらそうだけ
と、家族は何かできないか？

緩和ケアって
どんなこと？

病気のことが不安で
たまらない

先生の忙しそうで…
〇〇のことを聞いて
もいいですか？

治療の副作用に、どう対処して
いいのかわからない…

認定看護師とは？ ある特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いて、水準の高い看護実践のできる者のことをいう。

がん化学療法看護認定看護師

がん化学療法における治療決定や副作用の症状の対策などについてサポートします。

がん性疼痛看護認定看護師

がん患者様が感じる痛みを少しでも早く取り除けるようにサポートします。

乳がんに関する不安や疑問の相談にのります。

緩和ケア認定看護師

患者様・ご家族が抱える、悩みや苦痛を改善できるように関わり、病気を抱えながらも自分らしく過ごせるようにサポートします。

独立行政法人国立病院機構 大阪医療センター

相談支援に関し十分な経験を有するがん患者団体との 連携協力体制構築の取り組みの状況

期間 平成22年9月1日現在

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

	連携しているがん患者団体名	具体的な連携協力の内容
(例)	XX病院血液がん患者の会	3ヶ月に1回、患者会と共同で、勉強会を開催して、その中で相談会も実施している。
1	大阪医療センター乳がん患者会「CO CO RO」(こころ)	月1回、勉強会を開催し、情報交換、語り合い必要に応じて相談会を実施している。
2	大阪医療センター 女性のがん体験者サロン	月1回、がん体験者が語り合いの集いを開催し、情報交換及び必要に応じて相談会を実施している。
4	特定非営利活動法人キャンサーリボンズ	がん患者さんとそのご家族の支援活動をおこなうスペースとしてリボンズハウスが開設した。毎年1回リボンズハウスイベントを開催し、患者間の交流、親睦を深めている。
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		

がんの診療に関連した患者・医療者向け各種問い合わせ窓口

期間 平成22年9月1日現在

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

1.セカンドオピニンの問い合わせ窓口

※1)または2)がはいの場合は、窓口の詳細を記入してください。

1) 自施設のセカンドオピニンについて、地域の患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口がある		
地域の患者さんや ご家族向けの 問い合わせ窓口	窓口名	地域医療連携室
	電話	06-6946-3516
	FAX	06-6946-3517
	電子メール	cononh@onh.go.jp
	受付時間	月～金 8:30～17:15
	ホームページの URL	http://www.onh.go.jp
2) 自施設のセカンドオピニンについて、地域の医療者向けの問い合わせ窓口がある		
地域の医療者向けの 問い合わせ窓口	窓口名	地域医療連携室
	電話	06-6946-3516
	FAX	06-6946-3517
	電子メール	cononh@onh.go.jp
	受付時間	月～金 8:30～17:15
	ホームページの URL	http://www.onh.go.jp

2.緩和ケアの問い合わせ窓口

※2)または3)がはいの場合は、窓口の詳細を記入してください。

1) 緩和ケア外来で自施設以外で原疾患の診療を受けている、または、診療を受けた患者さんを受け入れている		はい
2) 自施設の緩和ケアについて、地域の患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口がある		はい
地域の患者さんや ご家族向けの 問い合わせ窓口	窓口名	がん相談支援室
	電話	06-6942-1331
	FAX	
	電子メール	
	受付時間	
	ホームページの URL	www.onh.go.jp
3) 自施設の緩和ケアについて、地域の医療者向けの問い合わせ窓口がある		はい
地域の医療者向けの 問い合わせ窓口	窓口名	がん相談支援室
	電話	06-6942-1331
	FAX	
	電子メール	
	受付時間	
	ホームページの URL	www.onh.go.jp

3.緩和ケア病棟の問い合わせ窓口

※2)または3)がはいの場合は、窓口の詳細を記入してください。

1) 緩和ケア病棟で自施設以外で原疾患の診療を受けている、または、診療を受けた患者さんを受け入れている		
2) 自施設の緩和ケア病棟について、地域の患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口がある		
地域の患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口	窓口名	
	電話	
	FAX	
	電子メール	
	受付時間	
	ホームページのURL	
3) 自施設の緩和ケア病棟について、地域の医療者向けの問い合わせ窓口がある		
地域の医療者向けの問い合わせ窓口	窓口名	
	電話	
	FAX	
	電子メール	
	受付時間	
	ホームページのURL	

4.臨床試験・治験の問い合わせ窓口

※1)または2)がはいの場合は、窓口の詳細を記入してください。

1) 自施設で実施している臨床試験・治験について、地域の患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口が一本化している		はい
地域の患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口	窓口名	臨床研究推進室
	電話	06-6942-1331
	FAX	
	電子メール	
	受付時間	月～金 8:15～17:15
	ホームページのURL	www.onh.go.jp
2) 自施設で実施している臨床試験・治験について、地域の医療者向けの問い合わせ窓口が一本化している		はい
地域の医療者向けの問い合わせ窓口	窓口名	臨床研究推進室
	電話	06-6942-1331
	FAX	
	電子メール	
	受付時間	月～金 8:15～17:15
	ホームページのURL	www.onh.go.jp

■ がんの診療に関する専門外来の問い合わせ窓口について

1. ストーマ外来についての問い合わせ窓口

※3)または4)がはいの場合は窓口の詳細を記入してください。

1) ストーマ外来がある		はい
2) ストーマ外来で自施設以外で原疾患の診療を受けている、または、診療を受けた患者さんを受け入れている		いいえ
3) 自施設のストーマ外来について、地域の患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口がある		いいえ
地域の患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口	窓口名	
	電話	
	FAX	
	電子メール	
	受付時間	
	ホームページのURL	
4) 自施設のストーマ外来について、医療者向けの問い合わせ窓口がある		いいえ
地域の医療者向けの問い合わせ窓口	窓口名	
	電話	
	FAX	
	電子メール	
	受付時間	
	ホームページのURL	

2. リンパ浮腫外来の問い合わせ窓口

※3)または4)がはいの場合は窓口の詳細を記入してください。

1) リンパ浮腫外来がある		いいえ
2) リンパ浮腫外来で自施設以外で原疾患の診療を受けている、または、診療を受けた患者さんを受け入れている		
3) 自施設のリンパ浮腫外来について、地域の患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口がある		
地域の患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口	窓口名	
	電話	
	FAX	
	電子メール	
	受付時間	
	ホームページのURL	
3) 自施設のリンパ浮腫外来について、地域の医療者向けの問い合わせ窓口がある		いいえ
地域の医療者向けの問い合わせ窓口	窓口名	
	電話	
	FAX	
	電子メール	
	受付時間	
	ホームページのURL	

3. その他の外来でのケアについての問い合わせ窓口

1)		の問い合わせ窓口	※セルの中にその他の外来でのケアの名称を記入してください ※(2)または(3)がはいの場合は、窓口の詳細を記入してください
(1) 自施設の		で自施設以外で原疾患の診療を受けている、または、診療を受けた患者さんを受け入れている	
(2) 自施設の		について、患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口がある	
地域の患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口		窓口名	
		電話	
		FAX	
		電子メール	
		受付時間	
		ホームページのURL	
(3) 自施設の		について、医療者向けの問い合わせ窓口がある	
地域の医療者向けの問い合わせ窓口		窓口名	
		電話	
		FAX	
		電子メール	
		受付時間	
		ホームページのURL	
2)		の問い合わせ窓口	※セルの中にその他の外来でのケアの名称を記入してください ※(2)または(3)がはいの場合は、窓口の詳細を記入してください
(1) 自施設の		で自施設以外で原疾患の診療を受けている、または、診療を受けた患者さんを受け入れている	
(2) 自施設の		について、患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口がある	
地域の患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口		窓口名	
		電話	
		FAX	
		電子メール	
		受付時間	
		ホームページのURL	
(3) 自施設の		について、医療者向けの問い合わせ窓口がある	
地域の医療者向けの問い合わせ窓口		窓口名	
		電話	
		FAX	
		電子メール	
		受付時間	
		ホームページのURL	

3)		の問い合わせ窓口	※セルの中にその他の外来でのケアの名称を記入してください ※(2)または(3)がはいの場合は、窓口の詳細を記入してください
(1) 自施設の		で自施設以外で原疾患の診療を受けている、または、診療を受けた患者さんを受け入れている	
(2) 自施設の		について、患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口がある	
地域の患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口		窓口名	
		電話	
		FAX	
		電子メール	
		受付時間	
		ホームページのURL	
(3) 自施設の		について、医療者向けの問い合わせ窓口がある	
地域の医療者向けの問い合わせ窓口		窓口名	
		電話	
		FAX	
		電子メール	
		受付時間	
		ホームページのURL	
4)		の問い合わせ窓口	※セルの中にその他の外来でのケアの名称を記入してください ※(2)または(3)がはいの場合は、窓口の詳細を記入してください
(1) 自施設の		で自施設以外で原疾患の診療を受けている、または、診療を受けた患者さんを受け入れている	
(2) 自施設の		について、患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口がある	
地域の患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口		窓口名	
		電話	
		FAX	
		電子メール	
		受付時間	
		ホームページのURL	
(3) 自施設の		について、医療者向けの問い合わせ窓口がある	
地域の医療者向けの問い合わせ窓口		窓口名	
		電話	
		FAX	
		電子メール	
		受付時間	
		ホームページのURL	

院内がん登録の登録実施項目

がん診療連携拠点病院 院内がん登録 標準登録様式 2006年度版修正版

期間 平成22年9月1日現在

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

2006年度版修正版項目

◆ : 必須項目

● : 標準項目

自施設で全がんに対して登録している項目に「○」、全がんでなく一部のがん種に限っての登録項目に「△」、非登録項目に「×」を右の「登録している項目」欄に全項目について記入してください。

大項目	項目番号	項目名	必須／標準の別	登録している項目	
基本情報	10	患者ID番号	◆ ●	○	
	20	重複番号	●	○	
	40	氏名	◆ ●	○	
	50	性別	◆ ●	○	
	60	生年月日	◆ ●	○	
診断情報	90	診断時都道府県コード	●	○	
	100	診断時住所(詳細)	●	○	
	101	診断時住所(市区町村)	◆	○	
	110	当該腫瘍初診日	●	○	
	130	診断日1(他施設診断日)	●	○	
	140	診断日2(自施設診断日)	●	○	
	141	診断日	◆	○	
	150	来院経路	●	○	
	152	発見経緯	●	○	
	153	来院・発見の経緯	◆	○	
	160	診断区分(診断結果)	●		
	161	診断施設	●		
	170	治療方針	●		
	180	症例区分	●		
182	診断及び初回治療・経過観察が行われた施設の別	◆			
腫瘍情報	200	診断名コード	◆ ●	○	
	210	診断名テキスト	◆ ●	○	
	220	部位の側性	●	○	
	230	治療前	ステージ(治療前・UICC)	●(5部位)	○
	231		治療前のステージ(主要5部位)	◆(5部位)	○
	232		ステージ(治療前・取扱い規約)	●(肝がん)	○
	240		TNM分類(UICC)T分類		○
	250		TNM分類(UICC)N分類	●(5部位)	○
	260		TNM分類(UICC)M分類		○
	270	術後病理学的	ステージ(術後病理学的・UICC)	●(5部位)	○
	280		pTNM分類(UICC)pT分類		○
	290		pTNM分類(UICC)pN分類	●(5部位)	○
300	pTNM分類(UICC)pM分類			○	

腫瘍情報	310	進展度(治療前)	●	○	
	320	進展度(術後病理学的)	●	○	
	330	組織診断名コード	◆●	○	
	340	組織診断名テキスト	◆●	○	
	350	診断根拠	●	○	
	351	病理組織標本由来	●	○	
	352	診断に寄与した検査	◆	○	
	460	外科的・内視鏡的・体腔鏡的治療	外科的治療の有無	◆●	○
	480		体腔鏡的治療の有無	◆●	○
	500		内視鏡的治療の有無	◆●	○
	520		外科的・体腔鏡的・内視鏡的治療の結果	●	○
	530	入院日(初回治療)	●	○	
	550	その他の治療	放射線治療	◆●	○
	560		化学療法	◆●	○
	570		免疫療法・BRM	●	○
	580		内分泌療法	●	○
	590		TAE	●	○
	600		PEIT	●	○
	610		温熱療法	●	○
620	レーザー等治療(焼灼)		●	○	
629	その他の治療	●	○		
予後情報	640	生存最終確認日	◆●	○	
	650	死亡日	◆●	○	
	660	予後調査結果	●	○	
	720	予後調査方法	●	○	
その他	860	登録日	●	○	
	861	最終更新日	◆	○	
	870	定義バージョン	●	○	

※ 項目の定義については、
「がん診療連携拠点病院 院内がん登録 標準登録様式 2006年度版 修正版」を参照すること
http://ganjoho.ncc.go.jp/hospital/cancer_registration/registration01.html

診療情報管理部門の体制

期間 平成22年10月31日現在

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

※「診療情報(診療録)管理部門」と「院内がん登録部門」のスタッフを記載してください。

	資格	診療情報管理業務の経験年数(年)	院内がん登録業務の経験年数(年)	常勤/非常勤	院内がん登録業務についての専従/専任/兼任	がん対策情報センターによる初級者研修の修了状況	
						修了の有無	修了年月日(修了証の日付)、または、修了予定日(平成22年10月28日 または10月29日)
(例)	診療情報管理士	4	2	常勤	専従(8割以上)	あり	平成21年11月1日
(例)	なし	1	1	非常勤	専任(5割以上8割未満)	なし	平成22年10月29日修了予定
1	診療情報管理士	13	9	常勤	兼任(5割未満)	なし	
2	なし	2	0	常勤	兼任(5割未満)	なし	
3	診療情報管理士	8	1	常勤	専従(8割以上)	あり	2008年1月 大阪 2日間 2008年5月 大阪 1日間 2009年1月 大阪 1日間 2009年6月 大阪 1日間
4	なし	3	3	常勤	専従(8割以上)	あり	2009年1月 大阪 2日間 2009年6月 大阪 1日間 2009年10月 札幌 2日間
5	なし	3	0	常勤	兼任(5割未満)	なし	
6	なし	3	0	常勤	兼任(5割未満)	なし	
7	診療情報管理士	10	1	常勤	兼任(5割未満)	なし	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

注)がん診療連携拠点病院については、「がん診療連携拠点病院の整備について」(平成20年3月1日付け健発第0301001号厚生労働省健康局長通知)に基づき、平成22年10月31日の申請時まで、国立がんセンターがん対策情報センターによる研修を修了・受講したがん登録実務者を配置する必要がある。がん登録実務者については「院内がん登録初級者研修」を修了していることが求められている。

○ 様式4の3の(2)の②の回答と齟齬がないようにすること(例:様式4ではがん対策情報センターによる研修を修了した専任の者が「いる」と回答して、別紙28では該当する人がいない)。

○ 常勤とは、当該医療機関が定める1週間の就業時間のすべてを勤務している者をいう。ただし、当該医療機関が定める就業時間が32時間に満たない場合は、常勤とみなさない。(「医療法第21条の規定に基づく人員の算出に当たっての取扱い等について」(平成10年6月26日付け健政発第777号・医薬発第574号、厚生省健康政策局長・医薬安全局長連名通知)の別添「常勤医師等の取扱いについて」を参照)。

○ 「専従」及び「専任」とは、当該医療機関における当該診療従事者が、「専従」については「8割以上」、「専任」については「5割以上」、当該業務に従事している者をいう。

患者・市民を対象としたがんに関する市民講演会の実施状況

期間 平成22年4月1日 ~ 平成22年8月31日

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

件数 2

	開催日	時間 (分)	名称	開催場所	種類	講師(人)		参加 人数 (人)	内容
						院内	院外		
(例)	4/26	150	** 病院がん市民講演会	〇〇市民ホール	セミナー	1	2	200	科学的根拠に基づくがん検診について
1	4/24	150	おおさか健康セミナー	大阪医療センター 講堂	市民公開講座	3		142	頭頸部領域のがんについて
2	7/24	150	おおさか健康セミナー	大阪医療センター 講堂	市民公開講座	3		218	腎臓、膀胱のがん治療について
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

地域住民へのメッセージ

病院名

独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

※本別紙は、他の推薦様式の情報とともに、がん情報サービスのがん診療連携拠点病院のページに掲載することを目的としています。

各項目200字以内で記載してください。

がん診療連携拠点病院としてのメッセージ

記入例: 当院は、すべてのがん患者さんの治療方針の決定を外科、腫瘍内科、放射線治療等複数の領域の専門家による「カンサーボード」によって十分に検討し、最善の治療を行うよう努めております。

当院は、ほとんどの疾患、がん腫に対して専門性の高い治療が可能であり、各種の合併症を有する患者さまに対しても治療可能な体制を整えております。また、外科療法に加えて放射線療法や抗がん剤治療を組み合わせた集学的治療を推進しています。さらに、患者さまに対しては、情報公開と治療選択の可能性を提示して信頼を得るように努めています。さらにあらゆる治療のプロセスにおいて患者さまの苦痛が出来るだけ少なくなるよう緩和医療の普及に努めています。

相談支援センターからのメッセージ

記入例: 医療ソーシャルワーカーが皆様のお話を伺い、一緒に考え、課題解決のお手伝いをさせていただきます。また、お話をお伺い、専門の看護師やスタッフをご紹介します。

がん相談支援室は、がんに伴って起こってくる様々な不安や悩みごとについて、医療ソーシャルワーカーがご相談者の立場に立って患者さま、ご家族の相談をお受けいたしますので、お気軽にご相談下さい。

事前のご予約をいただければ、電話や来室面談が可能です。

当院通院中の患者さま、ご家族様の病状や療養についての詳しいご相談は、医師やがん看護認定看護師等をご紹介します。

緩和ケアチームからのメッセージ

記入例: 緩和ケアチームには、長年緩和医療に携わっている経験を積んだ医師、看護師、薬剤師が含まれ、身体的な痛みを始め、患者さんの精神的苦痛を和らげるため、担当医と連携し、最善の医療を提供します。

がんサポートチームは、緩和ケアや心のケアを専門とする医師、看護師、薬剤師と、心理カウンセラー、医療相談員(MSW)、栄養士で構成し、大阪医療センターにおいて治療中のがん患者様とご家族が直面する体の痛みや様々な症状、心のつらさや不安、社会的な事柄などに対して、主治医や担当看護師とともに、その苦痛が緩和されるように診療支援をさせていただき、患者様のQOL(生活の質)の向上を目標に活動しています。

緩和ケア病棟(設置されている場合)からのメッセージ

記入例: 緩和ケア病棟は、別棟となっており、全室から中庭に出ることが可能で、豊かな自然を感じて、充実した時間を過ごすことができます。

放射線療法部門の名称・組織

期間 平成22年9月1日時点

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

放射線療法部門の名称 放射線治療科

※特定機能病院または都道府県がん診療連携拠点病院である場合のみ提出してください

	職種 (部門長 には◎)	診療科 (医師のみ記載)	常勤 /非常勤	専従/専任/兼任	対象領域の 経験年数 (年)	専門医等資格 ※1人につき関連するもの 3つまで記入してください
(例)	◎医師	放射線治療科	常勤	専従(8割以上)	20	〇〇学会認定医(2002年)、 同 専門医(2006年)
1	◎科長	放射線治療科	常勤	専従	19	日本医学放射線学会放射線科専門 医(2007年更新)
2	医師	放射線治療科	常勤	専従	17	日本医学放射線学会放射線科専門 医(1999年)
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

放射線療法部門の体制

期間 平成22年9月1日現在

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

※特定機能病院または都道府県がん診療連携拠点病院である場合のみ貼付してください。

組織図貼付

※組織内での位置づけが確認できる組織図を貼付貼付してください。

該当なし

化学療法部門の名称・組織

期間 平成22年9月1日現在

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

化学療法部門の名称 外来化学療法室

※特定機能病院または都道府県がん診療連携拠点病院である場合のみ提出してください

職種 (部門長 には◎)	診療科 (医師のみ記載)	常勤 /非常勤	専従/専任/兼任	対象領域の 経験年数 (年)	専門医等資格 ※1人につき関連するもの 3つまで記入してください
(例)◎医師(部長)	血液内科	常勤	専従(8割以上)	20	〇〇学会認定医(2002年) 同 専門医(2006年)
1 ◎医師(室長)	外科	常勤	専従(8割以上)	26	日本がん治療認定医 日本外科学会認定医
2 医師	呼吸器内科	常勤	専任(5割以上8割未満)	28	日本内科学会認定医 日本臨床腫瘍学会暫定指導医
3 看護師		常勤	兼任(5割未満)	34	
4 薬剤師		常勤	専任(5割以上8割未満)	26	
5 薬剤師		常勤	専任(5割以上8割未満)	24	
6 看護師		常勤	専従(8割以上)	11	がん化学療法認定看護師
7 看護師		常勤	専従(8割以上)	9	がん化学療法認定看護師
8 看護師		常勤	専従(8割以上)	18	
9 看護師		常勤	専従(8割以上)	7	
10 看護師		常勤	専従(8割以上)	8	
11					
12					
13					
14					
15					

16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

化学療法部門の体制

期間 平成22年9月1日現在

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

※特定機能病院または都道府県がん診療連携拠点病院である場合のみ貼付してください。

組織図貼付

※組織内での位置づけが確認できる組織図を貼付貼付してください。

該当なし

当該都道府県におけるがん診療連携拠点病院等の医師等に対する高度のがん医療に関する研修の実施状況

期間 平成22年4月1日 ~ 平成22年8月31日

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

件数

※特定機能病院である場合のみ記入してください。

	開催日	日数	名称	対象	開催場所	種類	参加人数(人)	内容
(例)	7/10	120分	最新化学療法勉強会	拠点病院医師	〇〇病院	セミナー	80	今年度のASCOの発表から新たな標準治療を紹介する。
(例)	6/17	2日	コミュニケーションスキルトレーニング	拠点病院の医療スタッフ	〇〇病院	セミナー+ワークショップ	20	円滑なコミュニケーションを図るためのスキルを取得する講義、実習。
1	/		該当なし					
2	/							
3	/							
4	/							
5	/							
6	/							
7	/							
8	/							
9	/							
10	/							

主に地域がん診療連携拠点病院で専門的ながん医療を行う医師・薬剤師・看護師等を対象とした研修の実施の実施状況

期間 平成22年4月1日 ~ 平成22年8月31日
 病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター
 件数

※都道府県がん診療連携拠点病院である場合のみ記入してください。

	開催日	日数	名称	対象	開催場所	種類	参加人数(人)	内容
(例)	7/14	5日	〇〇病院化学療法チーム研修	拠点病院の医師、看護師および薬剤師	〇〇病院	実習	3	外来化学療法に関する知識、技術、システム運用について、医師、看護師、薬剤師の役割を含めて、実地研修を通して、習得する。
1	/		該当なし					
2	/							
3	/							
4	/							
5	/							
6	/							
7	/							
8	/							
9	/							
10	/							

都道府県がん診療連携協議会の開催記録

期間 平成22年4月1日 ~ 平成22年8月31日

病院名 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

開催数 回

※都道府県がん診療連携拠点病院である場合のみ記入してください。

	開催日	時間 (分)	名称	開催場所	参加 施設数 (施設)	参加 人数 (人)	内容 (病理診断、緩和ケア、放射線治療、相談 支援、院内がん登録などの別)
(例)	×/△	120分	** 県がん診療連携協議会	〇〇病院	6	12	県内医療情報の収集について
(例)	×/△	1日	緩和ケア部会	〇〇病院	6	12	緩和ケア研修会の年間の開催計画について
1	/		該当なし				
2	/						
3	/						
4	/						
5	/						
6	/						
7	/						
8	/						
9	/						
10	/						
11	/						
12	/						
13	/						
14	/						
15	/						
16	/						
17	/						
18	/						

注) 分科会、ワーキンググループなどの開催を含みます。

都道府県がん診療連携協議会の体制

期間 平成22年4月1日 ~ 平成22年8月31日
病院名

独立行政法人国立病院機構大阪医療センター

※都道府県がん診療連携協議会の体制図を添付してください。

該当なし